

国別経済技術協力概況表(ファクト・シート)

(第4分冊 中南米, 大洋州, 欧州地域及びカナダ)

昭和62年2月

国際協力事業団
企画部地域課



地 域
JR
87 - 8

国際協力事業団	
受入 月日 '87.12.18	L000
登録 No. 17037	36
	PLC

凡 例

1. 本概況表は国別の1.一般概況, 2.二国間経済協力実績, 3.D A C諸国の経済協力, 4.技術協力協定等, 5.特記事項, 並びに事業団実績, 計画, および61年度プロジェクト方式技術協力の配置図からなっている。

2. 本概況表の主な資料の出所は次のとおりである。

- (1) 国 名 : 国際協力事業団「国名表記及び国の地域分類について」(昭和61年2月改正版)および外務省地域局作成の「便覧」
- (2) 「1.一般概況」
面積, 人口 : 世界銀行「世界開発報告」(1986年)および外務省「世界の国一覧表」(1986年)
独立年月日, 政体, 宗教/言語, 通貨 : 外務省地域局作成の「便覧」
国内総生産, 産業構成, 1人当りGNP : 前出, 「世界開発報告」(1986年)
(国民総生産, 1人当りGNP(一部) : 前出, 外務省「世界の国一覧表」(1986年)および前出, 外務省地域局作成の「便覧」
貿易量等 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」(1985年版)等
国際通貨準備高, 公的対外債務残高, 公的対外債務返済比率 : 前出, 「世界開発報告」(1986年)および前出, 外務省地域局作成の「便覧」
- (3) 「2.二国間経済協力実績」
わが国の経済協力実績 : 外務省「わが外交の近況」(1986年版)
政府ベース資金協力の概要 : 通商産業省「経済協力の現状と問題点」, 外務省経済協力局有償資金協力課からの資料および国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1986年3月号~1986年5月号
- (4) 「3.D A C諸国の経済協力」 : OECD, Geographical Distribution of Financial Flows to Developing Countries (1986年版)
- (5) 「4.技術協力協定等」 : 外務省地域局作成の「便覧」および青年海外協力隊事務局「協力隊派遣取極締結状況」資料
- (6) 「5.特記事項」 : 政府直接借款については, 外務省経済協力局有償資金協力課からの資料および国際開発ジャーナル社「国際開発ジャーナル」1986年5月

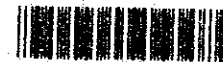
号~1987年3月号, 無償資金協力については, 外務省経済協力局無償資金協力課からの資料および前出の「国際開発ジャーナル」1986年5月号~1987年3月号

(7) 「事業団実績」 : 事業団総務部情報管理課「国際協力事業団実績表」「国際協力事業団事業(人数)実績表」「国際協力事業団事業実績表プロジェクト別(案件別)経費実績」「国際協力事業団年報」および関係事業部の資料

3. 本表利用上留意すべき事項は次のとおりである。

- (1) 「事業団実績」中, 昭和61年度計画とは, 昭和62年1月31日現在計画見直しに基づく(但し, 技術協力経費および研修員受入は年度当初計画通り)
- (2) 「事業団実績」中, 研修員受入, 専門家派遣, 青年海外協力隊の累計実績は当該年度内に新規に派遣したものを対象とした。研修員受入人員, 専門家派遣人員および青年海外協力隊派遣人員には, 国際機関によるものを含まない。なお, 56年度より第三国研修にかかる実績が含まれている。
- (3) 59年度以前から始まったプロジェクトで60年度にも継続して実施されているプロジェクト, また, 61年度実施予定のプロジェクトに関しては, 紙面の制約上累計実績(昭和29年度~昭和59年度)の欄には書き入れず, 60年度実績, 61年度計画のそれぞれの欄に記入した。
- (4) プロジェクト方式技術協力の案件整理は, 予算ベースの考え方により, R/Dが今年度, 新規締結された場合でも, 既に事前調査あるいは実施協議が前年度以前に実施されている場合は(継続)案件として記した。
- (5) プロジェクト方式技術協力におけるR/D締結前の案件については, 事前調査および実施協議のそれぞれの実績を記したが, R/D締結済の案件については, 事前調査, 実施協議の記述を省略した。
- (6) プロジェクト方式技術協力の配置図には, R/Dが締結済で現在協力中の案件のみを記入した。

JICA LIBRARY



1040735E13

目

(中南米地域)	
(1) アルゼンティン共和国	1
(2) パハマ国	5
(3) バルバドス	7
(4) ベリーズ	9
(5) ボリヴィア共和国	11
(6) ブラジル連邦共和国	15
(7) チリ共和国	19
(8) コロンビア共和国	23
(9) コスタ・リカ共和国	27
(10) キューバ共和国	30
(11) ドミニカ国	32
(12) ドミニカ共和国	34
(13) エクアドル共和国	37
(14) エル・サルヴァドル共和国	40
(15) グレナダ	42
(16) グアテマラ共和国	44
(17) ガイアナ協同共和国	46
(18) ハイチ共和国	48
(19) ホンデュラス共和国	50
(20) ジャマイカ	54
(21) メキシコ合衆国	56
(22) ニカラグア共和国	60
(23) パナマ共和国	62
(24) パラグアイ共和国	66
(25) ペルー共和国	71
(26) プエルト・リコ	76
(27) セント・ヴィンセント及びグレナディーン諸島	78
(28) セント・ルシア	80
(29) スリナム共和国	82
(30) トリニダード・トバゴ共和国	84
(31) ウルグアイ東方共和国	86
(32) ヴェネズエラ共和国	90
(33) 蘭領アンティル	94
中南米地域に対する61年度プロジェクト方式技術協力実施図	96

次

(大洋州地域)	
(1) オーストラリア連邦	97
(2) フィジー	100
(3) キリバス共和国	103
(4) マーシャル諸島共和国	105
(5) ミクロネシア連邦	107
(6) ナウル共和国	109
(7) ニュー・カレドニア	111
(8) ニウエ	113
(9) パプア・ニューギニア	115
(10) パラオ共和国	117
(11) 西サモア	119
(12) ソロモン諸島	121
(13) トンガ王国	123
(14) トゥヴァル	126
(15) ヴァヌアツ共和国	128
大洋州地域に対する昭和61年度プロジェクト方式技術協力実施図	130

(欧州地域及びカナダ)

(1) サイプラス共和国	131
(2) ギリシャ共和国	133
(3) マルタ共和国	135
(4) ユーゴスラビア社会主義連邦共和国	137
(5) カナダ	140

1. 一般概況

面積	2,767千km ² (日本の約75倍)	人口	30.1百万人 (1984年)	独立年月日	1816年7月9日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック教 / スペイン語	通貨	アウストラル	
国内総生産	76,210百万ドル (1984年)	産業構成	農業12%, 鉱工業39%, サービス50%	1人当りGNP	2,230ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	8,512百万ドル	日本への輸出	310百万ドル (3.6%)	主要輸出品目	穀類, 農産加工品, 畜産品
	輸入	4,781百万ドル	日本からの輸入	365百万ドル (7.6%)	対日主要輸出品目	こうりゃん, 加工製品, 魚介類
国際通貨準備高	2,591百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	38,171百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	29.1% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	3.94	3.88	4.77
		無償資金協力	—	3.28	1.89
		(計)	3.94	7.11	6.66
	政府貸付	1.68	1.56	1.78	
	(計)	5.61	8.67	8.44	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		1,080	89	100
	主要案件名		(1)新国立漁業学校設立計画 (1,080)	(1)視聴覚機材 (39) (2)サンマルティン劇場舞台照明調光装置 (50)	(1)サンマルティン劇場照明機材 (50) (2)コロソ劇場音響機材 (50)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	26.1	20.8	△0.5	25.6	835.6	861.2
(主要供与国)						
① 西ドイツ	9.9	9.8	0.0	9.9	103.1	113.0
② 日本	7.1	3.9	1.6	8.7	112.4	121.1
③ フランス	3.5	3.5	—	3.5	187.8	191.3
多 国 間 援 助	7.9	7.9	15.8	23.6	177.0	200.6
(主要援助機関)						
① I. D. B.				15.8	149.7	165.5
② UNDP				2.9	—	2.9
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	33.9	28.7	15.3	49.2	1,012.6	1,061.8

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ー ア	33.9%
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ー ア	17.6%

5. 特記事項

1986年度対アルゼンティン経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

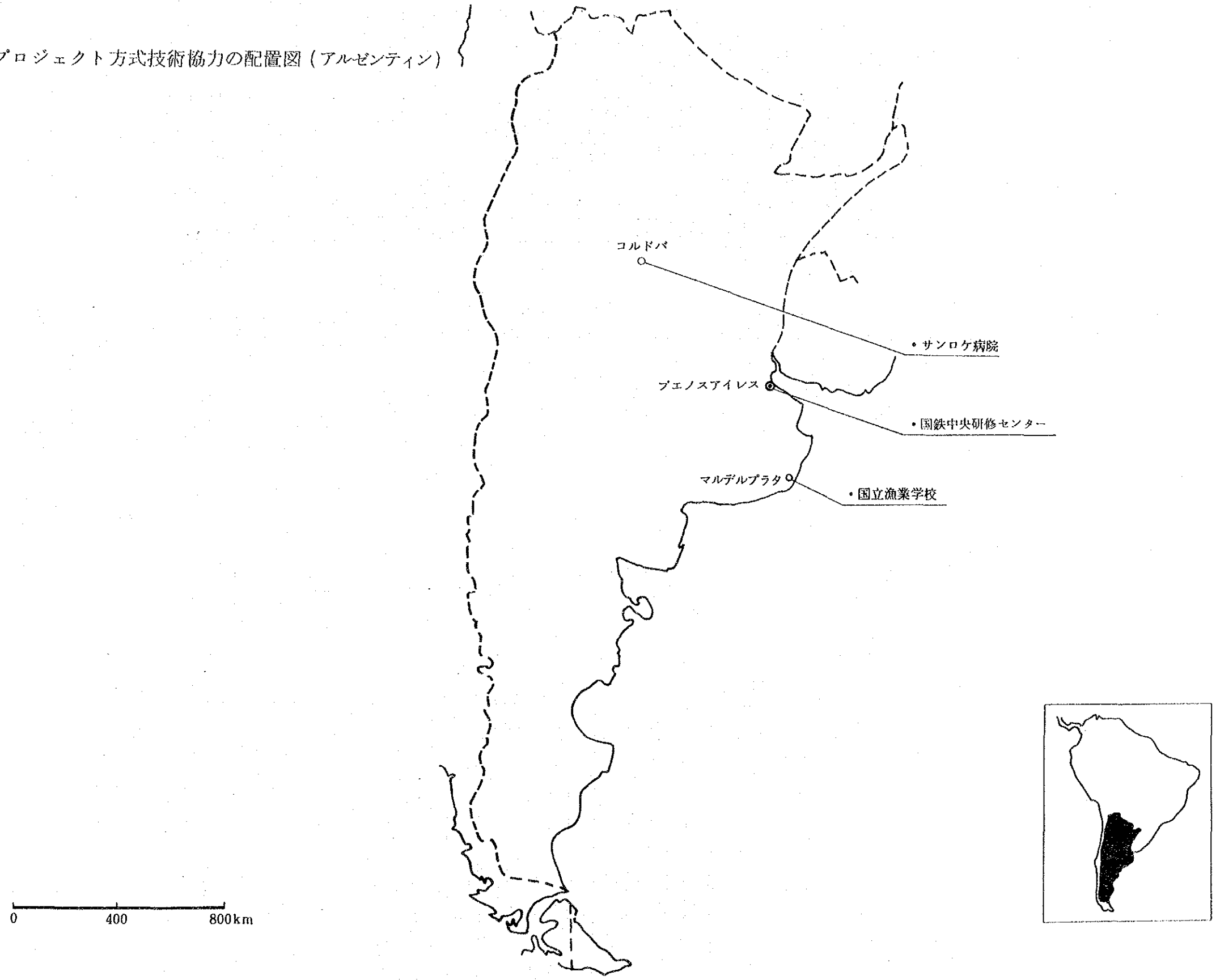
- (1) コロン劇場音響機材 (48E/N 1986. 12. 4)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	4,410 百万円	1,071 百万円	1,116 百万円	
研修員受入	516 人	84 人 (継続 12 人 新規 72 人)	57 人 (集団 37 人・個別 20 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	144 人	32 人 (継続 11 人 新規 21 人)		
個別専門家派遣	104 人	9 人 (継続 3 人 新規 6 人)	10 人 (継続 7 人 新規 3 人)	
単独機材供与	112 百万円	24 百万円	1 件 52 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1) プンタメダノス深水港計画 (54) (2) 経済開発調査 (58)	(1) 車輛検修工場建設計画 (58～61) (2) 経済開発計画 (59～61) (3) メンドーサ州電気通信放送網整備拡充計画 (60～)	(継続) (1) 車輛検修工場建設計画 (58～61) (2) メンドーサ州電気通信放送網整備拡充計画 (60～) (3) 経済開発計画 (59～61) (新規) (1) ヤンレタダム隣接地域農業総合開発計画 (61～) (2) 経済技術協力評価調査 (セクター別評価) (61)	
無償資金協力基本設計調査	(1) 新国立漁業学校設立計画 (58)		(新規) (1) プエルトデセアード漁港拡張計画 (61～)	
海外開発計画調査	(1) 電源開発計画調査 (37～38) (2) 鉱物資源調査 (39) (3) 鉱物資源調査 (50～51) (4) 磷酸肥料調査 (53～54) (5) 北部資源開発協力基礎調査 (52～55) (6) ファマティーナ地域開発計画 (55) (7) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (56) (8) バタゴニア地区資源開発協力基礎調査 (56～58) (9) ネウケン州北部地熱開発計画調査 (56～59) (10) 磷酸肥料計画 (57～59)	(1) 鉱工業プロジェクト選定確認調査 (60) (2) 資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査 (60)	(新規) (1) 工場省エネルギー診断計画 (2) 地域地熱開発計画 (3) アルトブレンダ地域資源開発協力基礎調査 (61～63)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	1 件 90 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1) 健康管理システム (52.4.1～57.3.31) (2) 漁業訓練センター計画 (56 事前)	(1) 国立漁業学校 (59.4.1～64.3.31) (2) サンロケ病院 (60.4.1～65.3.31) (3) 国鉄中央研修センター (60.11.28～65.11.27)	(継続) (1) 国立漁業学校 (59.4.1～64.3.31) (2) サンロケ病院 (60.4.1～65.3.31) (3) 国鉄中央研修センター (60.11.28～65.11.27)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	627 百万円	205 百万円	200 百万円	
移住研修員受入	16 人	6 人 (継続 1 人 新規 5 人)	11 人 (継続 3 人 新規 8 人)	
移住専門家派遣	8 人	4 人 (継続 2 人 新規 2 人)	5 人 (継続 3 人 新規 2 人)	
移住調査団派遣	24 人	7 人	10 人	
移住者送出	2,647 人(昭和29～59年度)	31 人	26 人	
海外開発青年送出	— 人	5 人	6 人	
機材供与	227 百万円	26 百万円	44 百万円	
移住融資(貸付)	539 百万円	508 百万円	382 百万円	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(アルゼンティン)



1. 一般概況

面積	14 千Km ² (日本の約0.04倍)	人口	0.23 百万人 (1984年)	独立年月日	1973年7月10日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	カトリック, 英国国教 / 英語	通貨	バハマ・ドル	
国民総生産	960 百万ドル (1984年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	4,250 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	1,527 百万ドル	日本への輸出	27 百万ドル (1.8%)	主要輸出品目	製造品, 農水産物, 鉱産物
	輸入	2,514 百万ドル	日本からの輸入	93 百万ドル (3.7%)	対日主要輸出品目	副腎皮質ホルモン
国際通貨準備高	161 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.01	0.01	0.01
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.01	0.01	0.01
	政府貸付	-	-	-	
(計)			0.01	0.01	0.01

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額				
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額				
	主要案件名		-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	5.0	0.1	3.0	8.0	△105.9	△97.9
(主要供与国)						
① カナダ	4.9	-	3.0	7.9	△0.2	7.7
② オーストラリア	0.1	0.1	-	0.1	0	0.1
③ 日 本	0.0	0.0	-	0.0	58.7	58.7
多 国 間 援 助	2.3	1.1	0.5	2.8	0.5	3.3
(主要援助機関)						
① IBRD	-	-	-	-	0.4	0.4
② IFAD	-	-	-	-	-	-
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	7.4	1.2	3.5	10.9	△105.5	△94.6

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア

0.1%

○ 政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

0.09%

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度~昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	- 百万円	3 百万円	4 百万円	
研修員受入	- 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	2 人 (集団 2 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(3)

国名 バルバドス (Barbados)

1. 一般概況

面積	0.4 千Km ² (日本の約 $\frac{1}{1000}$ 倍)	人口	0.25 百万人 (1984年)	独立年月日	1966年11月30日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	英国国教 / 英語	通貨	バルバドス・ドル	
国民総生産	1,130 百万ドル (1984年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	4240 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	383 百万ドル	日本への輸出	0.16 百万ドル (0.04%)	主要輸出品目	砂糖, 電気関係部品, 衣料
	輸入	630 百万ドル	日本からの輸入	22.5 百万ドル (3.6%)	対日主要輸出品目	綿花
国際通貨準備高	133 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	- 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.01	0.08	0.03
		無償 資金協力	-	-	-
		(計)	0.01	0.08	0.03
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.01	0.08	0.03	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)	貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
2 国 間 援 助	5.0	△0.3	4.7	△1.5	3.2
(主要供与国)					
① カナダ	3.1	-	3.1	△0.2	2.9
② アメリカ	1.0	-	1.0	-	1.0
③ オランダ	0.2	-	0.2	-	0.2
多 国 間 援 助	2.1	1.6	3.7	10.5	14.2
(主要援助機関)					
① CAR. D. B.			0.2	1.2	1.4
② I. D. B.			2.5	1.5	4.0
O P E C	-	0.4	0.4	0.9	1.3
合 計	7.1	1.7	8.7	10.0	18.7

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	23%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	13%

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	138 百万円	33 百万円	7 百万円	
研修員受入	9 人	2 人 (継続 0 人 新規 2 人)	3 人 (集団 3 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	2 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	2 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	40 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	(1)経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(60)	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(4)

国名 ベリーズ (Belize)

1. 一般概況

面積	23 千km ² (日本の約0.06倍)		人口	0.16 百万人 (1984年)		独立年月日	1981年9月21日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	カトリック / 英語, スペイン語, マヤ語, カリブ語		通貨	ベリーズ・ドル	
国内総生産	184.1 百万ドル (1985年暫定値)		産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%		1人当りGNP	1,140 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	64.4 百万ドル (1985年暫定値)	日本への輸出	0.4 百万ドル (1984年)		主要輸出品目	砂糖, 再輸出, 柑橘類	
	輸入	105.4 百万ドル (1985年暫定値)	日本からの輸入	2 百万ドル (1984年)		対日主要輸出品目	木材	
国際通貨準備高	3.8 百万ドル (1985年末)		公的対外債務残高	87.9 百万ドル (1985年末)		公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	-	0.04	0.01
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	-	0.04	0.01
	政府貸付	-	-	-	
(計)		-	0.04	0.01	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	技術協力	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
2 国 間 援 助	10.4	6.1	2.2	12.5	10.5	23.0
(主要供与国)						
① イギリス	4.9	0.9	2.2	7.1	1.5	8.6
② アメリカ	5.0	5.0	-	5.0	0	5.0
③ ノルウェー	0.3	-	-	0.3	0	0.3
多 国 間 援 助	0.7	0.7	0.7	1.4	2.1	3.5
(主要援助機関)						
① CAR. D. B				0.7	0.4	1.1
② UNDP				0.2	0	0.2
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	11.1	6.8	2.9	14.0	12.5	26.5

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

0.3 %

○ 政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

0.3 %

5. 特記事項

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭 和 6 0 年 度 実 績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	10 百万円	41 百万円	9 百万円	
研 修 員 受 入	- 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	4 人 (集団 2 人・個別 2 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専 門 家 派 遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単 独 機 材 供 与	10 百万円	38 百万円	- 件 - 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開 発 調 査	-	-	-	
海 外 開 発 計 画 調 査	-	-	-	
開 発 投 融 資 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	1,099 千km ² (日本の約3.0倍)		人口	6.2 百万人 (1984年)		独立年月日	1825年8月6日
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	カトリック/スペイン語, ケチュア語, アイマラ語		通貨	ペソ
国内総生産	3,610 百万ドル (1984年)		産業構成	農業25%, 鉱工業33%, サービス40%		1人当りGNP	540 ドル (1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	610 百万ドル	日本への輸出	8.6 百万ドル (14.1%)		主要輸出品目	金属, 錫, 天然ガス
	輸入	714 百万ドル	日本からの輸入	22.9 百万ドル (3.2%)		対日主要輸出品目	非鉄金属品, 木材・コルク, コーヒー
国際通貨準備高	533 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	3,204 百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	38.3% (1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	5.40	5.56	5.31
		無償資金協力	4.70	9.80	9.72
		(計)	9.47	15.36	15.03
	政府貸付	25.23	14.27	7.58	
	(計)	34.70	29.62	22.61	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償 資金 協力	金額		1,550	2,278	2,622
	主要案件名		(1)教育文化省に対して体育機材(20) (2)サンタ・クルス総合病院建設計画(505) (3)アルティプラノおよび溪谷地帯農業開発計画(500) (4)食糧増産援助(500) (5)災害援助(25)	(1)サンタ・クルス総合病院建設計画(1,847) (2)教育文化省移動図書館車及び日本関係図書(31) (3)食糧増産援助(400)	(1)国立サンタ・クルス大学第11テレビ局放送用送信機材(50) (2)サンタ・クルス総合病院建設計画(1,848) (3)食糧増産援助(700) (4)洪水被害に対する緊急援助(24)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	95.0	23.6	14.5	109.6	△10.0	99.6
(主要供与国)						
① アメリカ	38.0	2.0	△2.0	36.0	△1.0	35.0
② 日本	15.4	5.6	14.3	29.6	△5.0	24.6
③ カナダ	9.8	—	0.0	9.7	—	9.7
多国間援助	23.1	6.4	39.3	62.4	1.2	63.6
(主要援助機関)						
① I. D. B.				37.6	3.5	41.1
② E. E. C.				12.3	—	12.3
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	118.1	30.1	53.9	171.9	△8.7	163.2

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	(1)青年海外協力隊派遣取極(1977. 12. 19 締結) (2)技術協力協定(1978. 5. 26) (3)移住協定(1966. 8. 2)
------------------------------------	--

5. 特記事項

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	1986年度対ボリヴィア経済協力実績(単位: 百万円) I. 無償資金協力 (1)養殖開発センター建設計画(805 E/N 1986. 8. 20) (2)ラパス市文化会館映写・音響・照明機材(42 E/N 1986. 11. 26) (3)食糧増産援助(700 E/N 1986. 12. 11)
---------------------	---

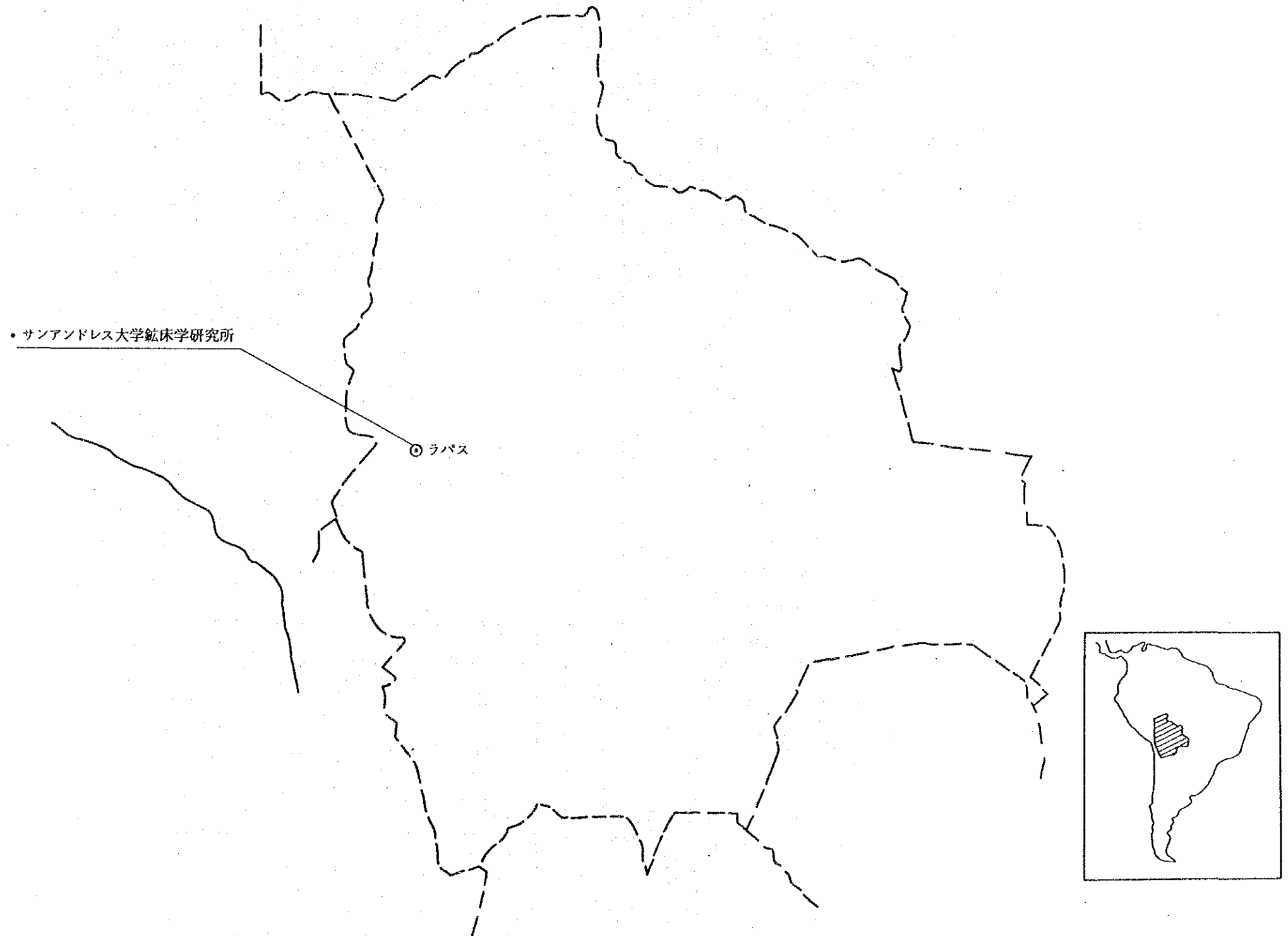
○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	27.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	17.2%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	10,539 百万円	1,376 百万円	880 百万円	
研修員受入	437 人	60 人(継続13人 新規47人)	32 人(集団21人・個別11人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人(継続—人 新規—人)	— 人(継続—人 新規—人)	
専門家派遣	225 人	42 人(継続28人 新規14人)		
個別専門家派遣	90 人	22 人(継続18人 新規4人)	27 人(継続18人 新規9人)	
単独機材供与	249 百万円	5 百万円	1 件 34 百万円	
青年海外協力隊	43 人	36 人(継続14人 新規22人)	45 人(継続31人 新規14人)	
開発調査	(1)電気通信計画(37) (2)甘蔗栽培地造成計画(37) (3)道路網拡張計画(49) (4)チャパレー地区地図作成(49～54) (5)ビルビル国際空港建設計画(51～52) (6)技術協力調査(52事前) (7)チャパレー農業開発計画(54) (8)鉄道復旧計画(54～56) (9)電気通信網整備計画(56) (10)経済技術協力調査(58) (11)経済技術協力評価調査(実務者評価調査)(59)	(1)サンボルハ・トリニダ道路改良交通計画(59～61)	(継続) (1)サンボルハ・トリニダ道路改良交通計画(59～61) (新規) (1)ラパス市エルアルト地区地下水開発計画(事前調査) (2)エルアルト空港近代化計画(61～62)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)ラパス消化器疾患研究センター建設計画(52) (2)スクレ消化器疾患研究センター建設計画(53) (3)コチャバンバ消化器疾患研究センター建設計画(53) (4)国立公衆衛生専門学校建設計画(55) (5)トリニダッド母子病院建設計画基本設計(56～57) (6)サンタクルス総合病院建設計画(57)	(1)淡水養殖センター建設計画(60)	(新規) (1)医療機材整備(61) (2)種子センター建設計画(61～)	
海外開発計画調査	(1)電源開発計画調査(38) (2)亜鉛製錬計画調査(49～50) (3)南部サンピセンテ地区資源開発協力基礎調査(51～53) (4)ピラヤ川水力発電開発計画調査(52・54～56) (5)グランチャョカヤ地区資源開発協力基礎調査(54～56) (6)資源開発協力基礎調査(54フォローアップ) (7)木材利用工業開発計画調査(39) (8)グランチャョカヤ地区資源開発協力基礎調査(57アフターケア) (9)鉱山施設近代化計画(55～57) (10)サンアントニオ地区資源開発協力基礎調査(57～59)		(新規) (1)サンアントニオ地域開発計画(61)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	件 百万円	件 百万円	件 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)亜鉛等有害鉱物回収技術(52.2.21～562.20) (2)消化器疾患研究対策(52.4.1～59.3.31)	(1)サンアンドレス大学鉱床学研究所(57.5.20～62.5.19)	(継続) (1)サンアンドレス大学鉱床学研究所(57.5.20～62.5.19) (新規) (1)家畜改良(プロファイ)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	1,579 百万円	358 百万円	300 百万円	
移住研修員受入	19 人	9 人(継続3人 新規6人)	12 人(継続4人 新規8人)	
移住専門家派遣	9 人	6 人(継続5人 新規1人)	3 人(継続3人 新規0人)	
移住調査団派遣	11 人	2 人	7 人	
移住者送出	1,890 人(昭和29～59年度)	3 人	2 人	
海外開発青年送出	— 人	4 人	3 人	
機材供与	789 百万円	170 百万円	79 百万円	
移住融資(貸付)	955 百万円	173 百万円	384 百万円	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ボリヴィア）



(6)

国名 ブラジル連邦共和国 (República Federativa do Brasil)

1. 一般概況

面積	8,512千Km ² (日本の約22.9倍)		人口	132.6百万人(1984年)		独立年月日	1822年9月7日	
政体	米国型三権分立制の共和国		宗教 / 言語	カトリック, プロテスタント / ポルトガル語		通貨	クルザード	
国内総生産	187,130百万ドル(1984年)		産業構成	農業13%, 鉱工業35%, サービス52%		1人当りGNP	1,720ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	27,008百万ドル	日本への輸出	1,515百万ドル(5.6%)		主要輸出品目	砂糖, コーヒー, 大豆かす	
	輸入	15,210百万ドル	日本からの輸入	609百万ドル(4.0%)		対日主要輸出品目	鉄鉱石, コーヒー, 化学品	
国際通貨準備高	11,961百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	87,013百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	35.8%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	14.62	15.75	15.70
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	14.62	15.75	15.70
	政府貸付	12.50	19.85	24.91	
	(計)	27.12	35.59	40.61	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	384	—
	主要案件名		—	(1)債務繰延べ(384)	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	95.2	61.0	44.7	139.9	6,147.5	6,287.4
(主要供与国)						
①日本	15.8	15.8	19.9	35.6	1,004.8	1,040.4
②西ドイツ	28.1	26.9	7.0	35.1	666.9	702.0
③フランス	9.5	9.4	20.7	30.2	847.1	877.3
多国間援助	17.0	10.1	6.4	23.4	1,160.2	1,183.6
(主要援助機関)						
①UNDP				6.9	—	6.9
②WFP				6.4	—	6.4
O P E C	—	—	△2.6	△2.5	—	△2.5
合計	112.1	71.2	48.6	160.7	7,307.7	7,468.4

4. 技術協力協定等

- (1)技術協力基本協定(1971.8.4)
(2)移住協定(1963.10.29)

5. 特記事項

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

25.4%

○政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

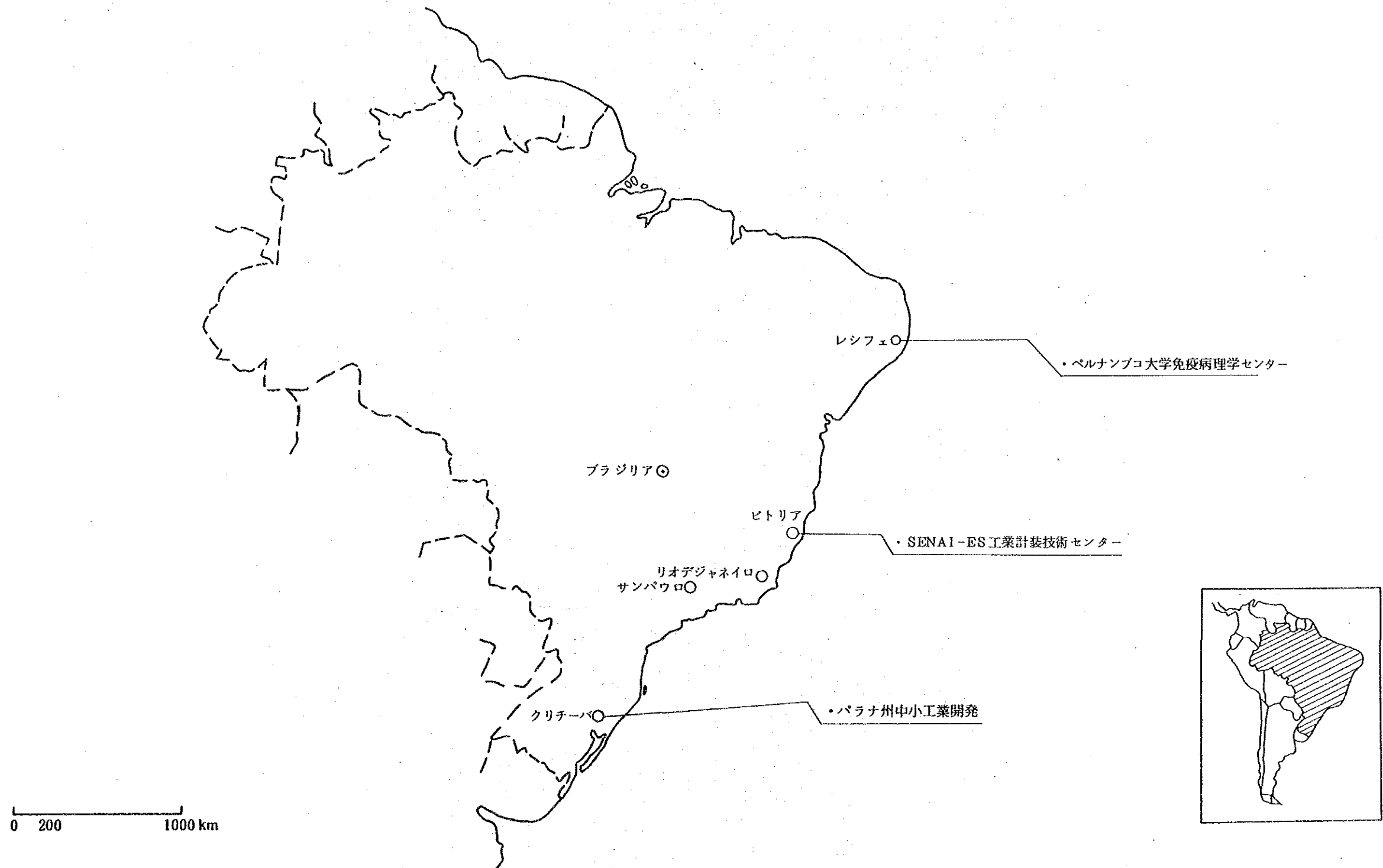
22.1%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	19,081 百万円	2,524 百万円	1,622 百万円	
研修員受入	1,799 人	250 人(継続 36人 新規 214人)	161 人(集団116人・個別45人)	
開発協力研修員受入	21 人	3 人(継続 0人 新規 3人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	554 人	103 人(継続 39人 新規 64人)		
個別専門家派遣	263 人	43 人(継続 18人 新規 25人)	26 人(継続 9人 新規 17人)	
単独機材供与	233 百万円	54 百万円	2 件 28 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 —人 新規 —人)	— 人(継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)輸出回廊計画(47) (2)地図作成(47 事前) (3)経済開発基礎調査(47～49) (4)鉄道新線建設計画(49～50) (5)スアッペ臨海工業団地計画(50) (6)ブライア・モレー港建設計画(51～52) (7)ピトリア都市開発計画(52) (8)三州総合開発計画(53) (9)水産資源調査(陸上)(53) (10)ブラジル消防訓練センター建設計画(54～55) (11)技術協力調査(55) (12)経済技術協力調査(57)	(1)カラジャス総合開発計画調査(55～60) (2)イタジャイ河流域活水平画(60～) (3)経済技術協力調査(年次協議)(60)	《継続》 (1)イタジャイ川治水計画(60～) 《新規》 (1)経済技術協力評価調査(有識者評価)(61)	
海外開発計画調査	(1)木材利用工業開発計画調査(40) (2)東北ブラジル電力開発計画基礎調査(41) (3)鉱物資源開発計画調査(44～45) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47,49) (5)マンジョーカ・アルコール生産計画調査(53) (6)スアッペ臨海工業団地計画調査(50～51) (7)ブラジル工業標準化計画調査(55 事前) (8)アンタゴルダ地域資源開発協力基礎調査(55～58)	(1)リベイラ地域資源開発協力基礎調査(59) (2)資源開発協力基礎調査プロジェクト選定確認調査(60)	《新規》 (1)バルメイロポリス地域資源開発協力基礎調査(60～63)	
開発投融资(融資承諾ベース)	15 件 16,613 百万円	1 件 124 百万円	1 件 272 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)繊維工業技術訓練センター(37.3～48.11) (2)ベルナンブコ大学熱帯医学研究所(42.10～48.10) (3)リオグランデドスル・カンリック大学成人病研究所(49.1.1～54.3.31) (4)セラード一次産品開発協力(49事前50実施計画) (5)鉱物資源開発(53.4.1～56.3.31) (6)SENAI 職業訓練センター(54.3.29～59.3.28) (7)リベイラ川流域農業開発(50.3.10～59.6.30)	(1)農業研究協力(52.9.30～60.9.29) (2)サンパウロ林業研究(54.4.1～61.3.31) (3)パラナ州中小工業開発(55.10.2～61.10.1) (4)ワクチン製造(55.8.13～59.8.12) (5)鉱山公害防止技術(56.9.2～60.9.1) (6)ベルナンブコ大学免疫病理学センター(59.5.25～64.5.24) (7)野菜栽培研究(実施協議) (8)農業研究計画(実施協議) (9)SENAI-ES工業計装技術センター(60.3.6～65.3.5)	《継続》 (1)SENAI-ES工業計装技術センター(60.3.6～65.3.5) (2)ベルナンブコ大学免疫病理学センター(59.5.25～64.5.24) (3)野菜栽培研究(E/N署名待ち) (4)農業研究計画(E/N署名待ち) (5)パラナ州中小工業開発(55.10.2～61.10.1) 《新規》 (1)鉱山公害防止訓練センター(事前調査) (2)アマゾン農業研究(プロファイ) (3)保健医療(プロファイ) (4)漁業訓練(事前調査)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	2,190 百万円	669 百万円	600 百万円	
移住研修員受入	81 人	53 人(継続 12 人 新規 41 人)	61 人(継続 21 人 新規 40 人)	
移住専門家派遣	11 人	2 人(継続 0 人 新規 2 人)	2 人(継続 2 人 新規 0 人)	
移住調査団派遣	36 人	11 人	13 人	
移住者送出	53,393 人(昭和27～59年度)	45 人	53 人	
海外開発青年送出	— 人	15 人	15 人	
機 材 供 与	772 百万円	202 百万円	176 百万円	
移住融資(貸付)	2,926 百万円	0 百万円	0 百万円	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ブラジル)



1. 一般概況

面積	757 千Km ² (日本の約2.0倍)		人口	118 百万人 (1984年)		独立年月日	1810年9月18日	
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	ペソ	
国内総生産	19,760 百万ドル (1984年)		産業構成	農業6%, 鉱工業39%, サービス56%		1人当りGNP	1,700 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	3,658 百万ドル	日本への輸出	408 百万ドル (11.2%)		主要輸出品目	銅, 魚粉, 鉄	
	輸入	3,190 百万ドル	日本からの輸入	313 百万ドル (9.8%)		対日主要輸出品目	鉄鉱石, 銅鉄, 食糧品	
国際通貨準備高	2,774 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	17,266 百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	26.2% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	3.39	3.38	4.45
		無償資金協力	0.60	0.19	4.53
		(計)	3.99	3.57	8.98
	政府貸付	0.10	△1.90	△2.25	
	(計)	4.09	1.67	6.73	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	-	-
政府直接借款	主要案件名	-	-	(1)債務繰延べ(405)
	金額	-	1,245	48
無償資金協力	主要案件名	-	(1)沿岸養殖・海洋調査センター建設計画(1195) (2)地震災害に対する緊急援助(50)	(1)文化無償協力(48)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	38.7	20.7	△29.0	9.7	1,849.9	1,859.6
(主要供与国)						
① 西ドイツ	12.8	11.5	△1.8	11.0	38.6	49.6
② カナダ	3.8	-	△0.2	3.6	△2.7	0.9
③ オランダ	3.6	2.2	△0.5	3.1	3.6	6.7
多国間援助	2.7	2.7	△10.0	△7.2	351.5	344.3
(主要援助機関)						
① UNDP				2.0	0	2.0
② UNTA				0.5	0	0.5
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	41.4	23.4	△39.0	2.5	2,201.4	2,203.9

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定(1978)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	17.2%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	66.8%

5. 特記事項

1986年度対チリ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

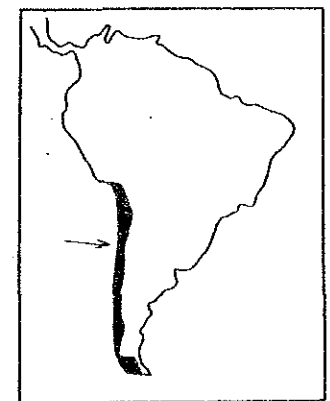
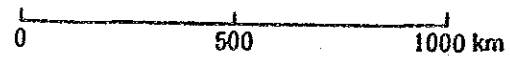
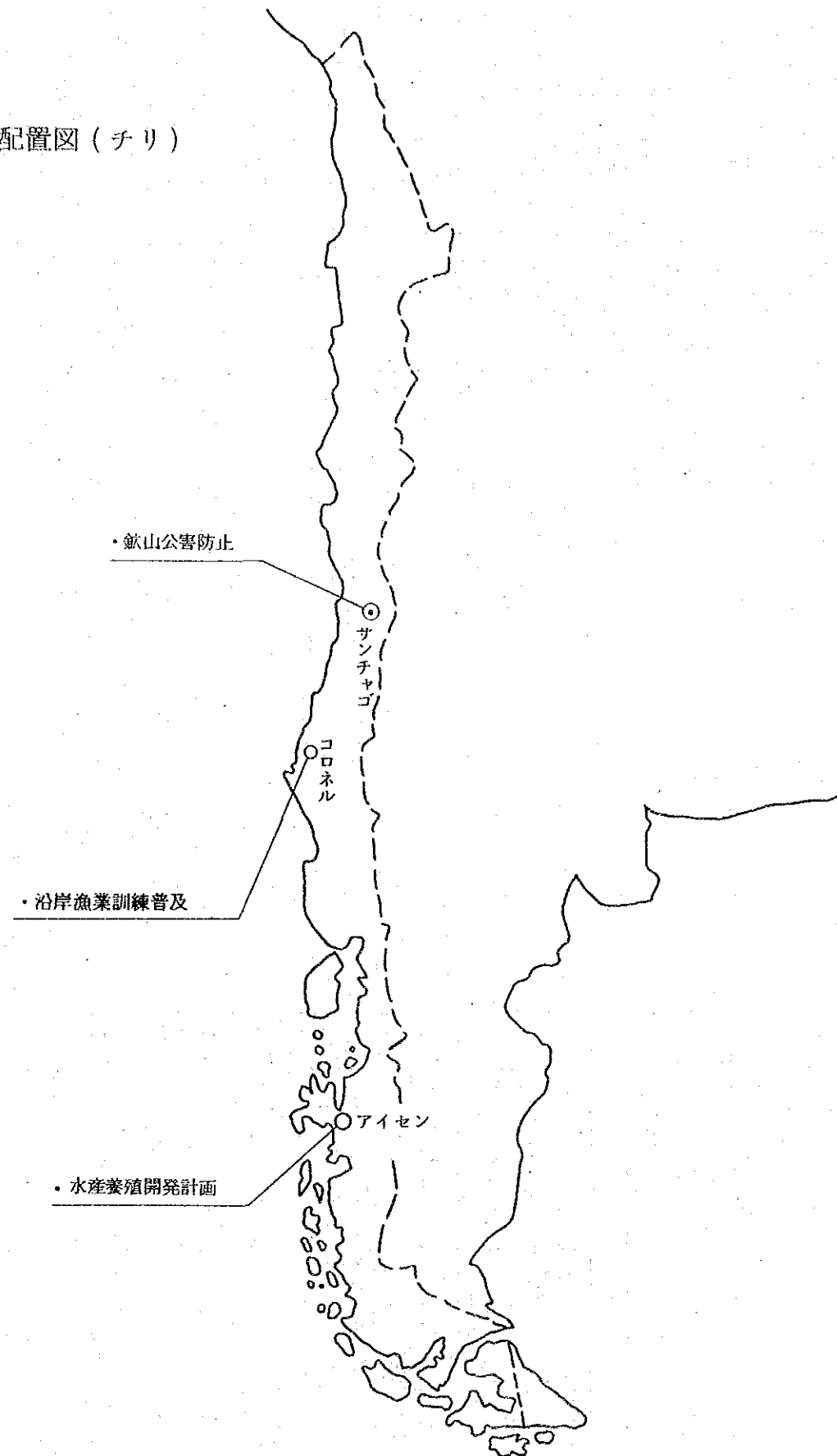
(1)プエルトモン零細漁業基地建設計画 (756 E/N 1987. 1. 21)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	5,597 百万円	1,194 百万円	841 百万円	
研修員受入	449 人	55 人(継続 7 人 新規 48 人)	55 人(集団 34人・個別 21人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	20.9 人	50 人(継続 21 人 新規 29 人)		
個別専門家派遣	107 人	29 人(継続 13 人 新規 16 人)	31 人(継続 5 人 新規 26 人)	
単独機材供与	140 百万円	30 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)都市交通計画(41～42) (2)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (3)国鉄近代化計画(56～57)	(1)マポーチャ川流域農業開発計画(59～61) (2)バルバライン港復旧改善計画(60) (3)トロロ・パンパ地下水農業開発計画(60～)	(継続) (1)マポーチャ川流域農業開発計画(59～61) (2)トロロ・パンパ地下水農業開発計画(60～)	
無償資金協力基本設計調査	(1)零細漁民訓練センター建設計画基本設計(55～56) (2)浅海養殖センター建設計画(58)	(1)プエルトモン零細漁業基地建設計画(60～)	(継続) (1)プエルトモン零細漁業基地建設(60～)	
海外開発計画調査	(1)木材利用工業開発計画調査(38) (2)マイクロ回線建設計画調査(39～40) (3)中小規模工業経済協力調査(43) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査(49) (5)パーケル河水力発電開発計画調査(50) (6)北部地区資源開発協力基礎調査(50～52) (7)地熱発電計画等調査(53) (8)コンセプション東部地区資源開発協力基礎調査(53～55) (9)サンチャゴ西部地域鉱物資源開発計画調査(54) (10)プチュルディサ地熱開発計画調査(54～56) (11)中部地区資源開発協力基礎調査(56～58) (12)中部地域資源開発調査(59)	(1)銅公社(コデルコ)工場近代化計画(60～61) (2)アントファガスタ地域資源開発協力基礎調査(60～62)	(継続) (1)銅公社(コデルコ)工場近代化計画(60～61) (2)アントファガスタ地域資源開発協力基礎調査(60～62)	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)胃がん対策(52.4.1～57.3.31)(58アフターケア) (2)銅製錬開発(51.11.29～56.3.16)	(1)水産養殖開発計画(54.10.2～62.10.1) (2)沿岸漁業訓練普及(58.4.1～63.3.31) (3)教育テレビ(事前調査)	(継続) (1)水産養殖開発計画(54.10.2～62.10.1) (2)沿岸漁業訓練普及(58.4.1～63.3.31) (3)鉱山公害防止(62.6.1～66.5.31) (新規) (1)作物品種改良(プロファイ) (2)教育テレビ(事前調査)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	3.5 百万円	4 百万円	— 百万円	
移住研修員受入	1 人	2 人(継続 1 人 新規 1 人)	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	
移住専門家派遣	人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
移住調査団派遣	2 人	— 人	— 人	
移住者送出	13 人(昭和31～59年度)	— 人	— 人	
海外開発青年送出	人	人	人	
機材供与	百万円	百万円	百万円	
移住融資(貸付)	百万円	百万円	百万円	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(チリ)



(8)

国名 コロンビア共和国 (República de Colombia)

1. 一般概況

面積	1,139 千Km ² (日本の約3.1倍)	人口	28.4 百万人 (1984年)	独立年月日	1810年7月20日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	34,400 百万ドル (1984年)	産業構成	農業20%, 鉱工業30%, サービス50%	1人当りGNP	1,390 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	3,340 百万ドル	日本への輸出	139 百万ドル (4.2%)	主要輸出品目	コーヒー, 燃料, パナナ
	輸入	4,555 百万ドル	日本からの輸入	443 百万ドル (9.7%)	対日主要輸出品目	食料品, 貴石及び半貴石
国際通貨準備高	1,785 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	7,980 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	20.6 % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	2.69	3.39	3.81
		無償資金協力	0.67	2.88	1.58
		(計)	3.36	6.27	5.39
	政府貸付	11.85	18.36	8.50	
	(計)	15.21	24.62	13.89	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		-	20,683	18,285
	主要案件名		-	(1)カリマ第3水力発電所建設計画 (20,683)	(1)アグアブランカ上下水道計画 (18,285)
無償資金協力	金額		132	50	739
	主要案件名		(1)青年スポーツ庁体育機材 (33) (2)災害援助 (99)	(1)国立コロソ劇場音響機材及び伝統芸術保存機材 (50)	(1)青年・スポーツ庁レスリング競技機材 (30) (2)教育省教育番組ビデオ・テープ (22) (3)災害援助 (ネバド・デル・ルイス火山噴火) (296) (4)医療機材整備 (391)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助	46.6	33.1	△4.9	41.6	630.4	672.0
(主要供与国)						
① 日本	6.3	3.4	18.4	24.6	42.3	66.9
② 西ドイツ	12.7	12.7	△0.8	11.9	△23.9	△12.0
③ オランダ	8.7	8.3	1.3	10.0	33.0	43.0
多国間援助	9.6	8.3	36.9	46.5	438.1	484.6
(主要援助機関)						
① I. D. B.				37.7	128.6	166.3
② UNDP				4.6	0	4.6
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	56.2	41.5	32.0	88.2	1,068.5	1,156.7

4. 技術協力協定等

- (1)技術協力協定 (1976)
(2)青年海外協力隊派遣取極 (1985. 1. 4 締結)

5. 特記事項

1986年度対コロンビア経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 政府直接借款

- (1)ボゴタ市上水道整備計画 (13,132 閣議請議日 1986. 10. 15)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

59.2 %

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

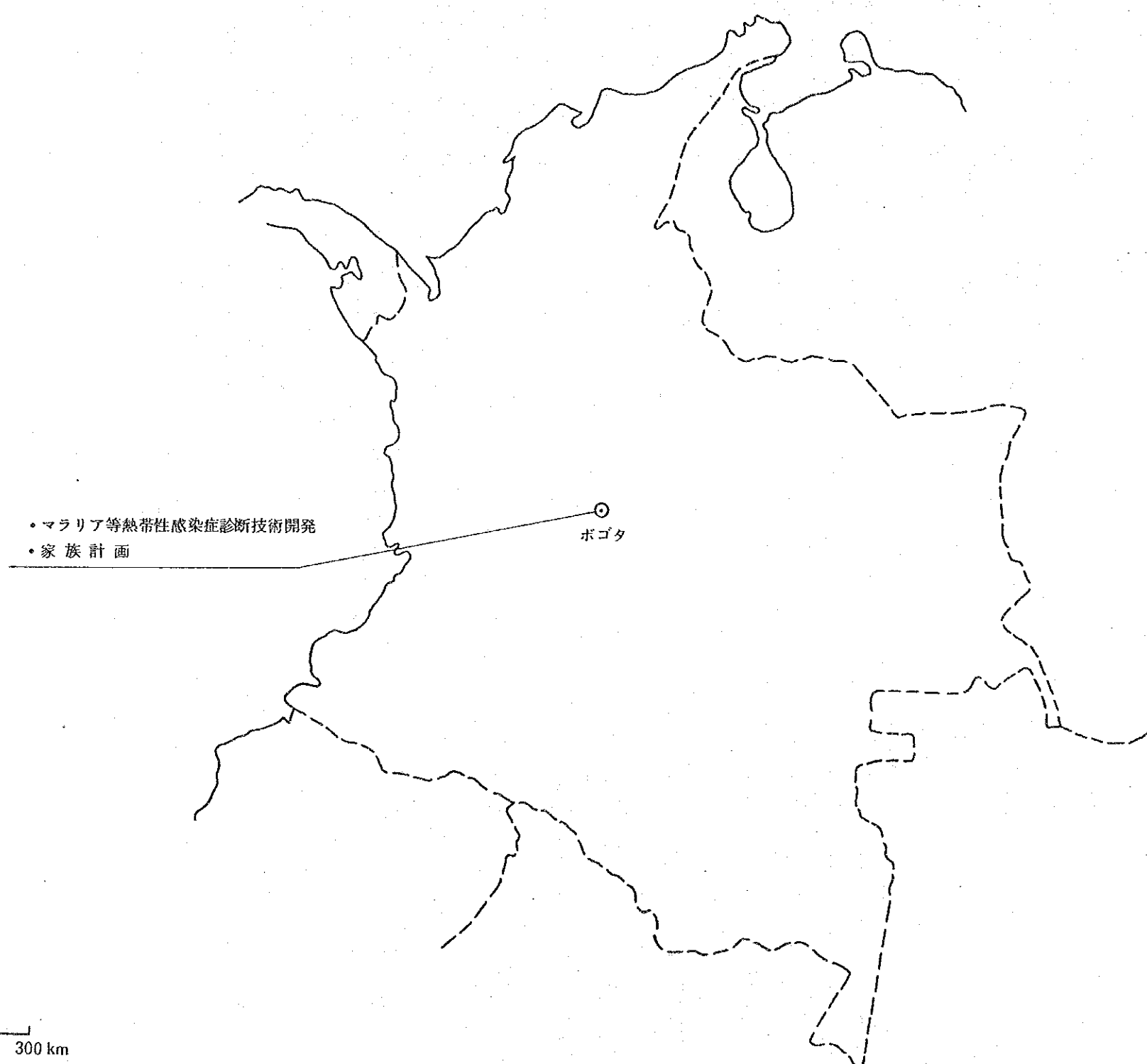
27.9 %

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末現在実績
技術協力経費	4,174 百万円	916 百万円	1,104 百万円	
研修員受入	456 人	49 人 (継続 7 人 新規 42 人)	56 人 (集団 44 人・個別 12 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	93 人	35 人 (継続 7 人 新規 28 人)		
個別専門家派遣	78 人	20 人 (継続 7 人 新規 13 人)	15 人 (継続 10 人 新規 5 人)	
単独機材供与	163 百万円	26 百万円	1 件 40 百万円	
青年海外協力隊	- 人	12 人 (継続 0 人 新規 12 人)	18 人 (継続 9 人 新規 9 人)	
開発調査	(1)橋梁調査(37) (2)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (3)開発調査プロジェクト選定確認調査(50事前) (4)森林造成事業開発調査(51) (5)水産資源海上調査(52～55) (6)道路改修計画(53) (7)オリノコ河流域総合交通計画調査(54) (8)ボゴタ～ペナヴェンツラ道路計画調査(54～56) (9)シモン・ボリバール公園造成計画調査(55～56) (10)中南米諸国経済技術協力調査(57選定確認調査) (11)パンプロニータ農業開発(57～58) (12)バランキージャ都市再開発(57～59) (13)経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)	(1)ポリヴァール道路計画 (2)傾斜地小規模灌漑計画(60～61) (3)キンディオ盆地農業総合開発計画(60～) (4)バランキージャ市中心地区再開発計画(60～62) (5)災害復旧チーム(60)	《継続》 (1)バランキージャ市中心地区再開発計画(60～62) (2)傾斜地小規模灌漑計画(60～62) (3)キンディオ盆地農業総合開発計画(60～) 《新規》 (1)トリマ県北部農業復興計画(事前調査)	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業訓練センター設立計画(52) (2)トルー沿岸漁業育成および漁業訓練センター拡充計画調査(54) (3)沿岸漁業開発計画基本設計調査(56～57)	(1)バスト州立病院医療機材整備計画(60)		
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画調査(40～41) (2)パティア河電源開発計画調査(41～42) (3)カウカ河ティンパ水力開発計画調査(44～45,52～53) (4)カウカ河フルミート地区水力発電計画調査(46～47,53～54) (5)石炭開発計画調査(50～51) (6)資源開発協力基礎調査(56アフターケア) (7)中小規模工業経済協力調査(43) (8)鉱工業プロジェクト選定確認調査(49) (9)電力開発計画(55事前) (10)ビエドランチャ地区資源開発協力基礎調査(55～57) (11)カウカ石炭開発計画調査(事前調査)(57) (12)海水淡水化計画調査(56～57) (13)ディアマンテ地域開発計画調査(58) (14)資源開発協力プロジェクト選定調査(58) (15)資源開発協力フォローアップ調査(58) (16)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(58)	(1)アトラート川水力発電開発計画(55～61) (2)アルマゲール地域資源開発協力基礎調査(59～)	《継続》 (1)アトラート川水力発電開発計画(55～61) (2)アルマゲール地域資源開発協力基礎調査(59～)	
プロジェクト方式技術協力		(1)中央医学研究所(58.4.1～61.3.31) (2)家族計画(60.11.18～65.11.17)	《継続》 (1)家族計画(60.11.18～65.11.17) 《新規》 (1)マラリア等熱帯性感染症診断技術開発(61.10.1～64.9.30)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	13 百万円	22 百万円	9 百万円	
移住研修員受入	2 人	3 人(継続 1 人 新規 2 人)	1 人(継続 1 人 新規 0 人)	
移住専門家派遣	人	人(継続 人 新規 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
移住調査団派遣	2 人	1 人	1 人	
移住者送出	55 人(昭和31～59年度)	- 人	- 人	
海外開発青年送出	- 人	1 人	- 人	
機 材 供 与	百万円	百万円	百万円	
移住融資(貸付)	百万円	百万円	百万円	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図（コロンビア）



0 300 km



1. 一般概況

面積	51 千km ² (日本の約0.14倍)		人口	2.5 百万人(1984年)		独立年月日	1821年9月15日
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	コロン
国内総生産	3,560 百万ドル(1984年)		産業構成	農業21%, 鉱工業30%, サービス49%		1人当りGNP	1,190 ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	1,174 百万ドル	日本への輸出	5.7 百万ドル(0.5%)		主要輸出品目	バナナ, コーヒー, 牛肉
	輸入	1,126 百万ドル	日本からの輸入	7.9 百万ドル(7.0%)		対日主要輸出品目	コーヒー, 肉類, ココア
国際通貨準備高	412 百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	3,380 百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	25.3 % (1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.98	1.13	1.40
		無償資金協力	-	-	0.18
		(計)	0.98	1.13	1.58
	政府貸付	△0.21	△0.24	△1.03	
	(計)	0.77	0.89	0.55	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		1,472	-	1,544.2
	主要案件名		(1)債務返済(1,472)		(1)債務繰延(1,895) (2)ミラパージュス地熱発電所計画(13,547)
無 償 資 金 協 力	金額		-	43	50
	主要案件名			(1)文化・青年・スポーツ省野外放送取材車及び取材機材(43)	(1)コスタリカ大学に対する植物用研究機材(50)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	118.0	15.2	67.5	185.5	46.7	232.2
(主要供与国)						
① アメリカ	102.0	5.0	64.0	166.0	9.0	175.0
② 西ドイツ	4.6	4.6	0.8	5.4	△1.2	4.2
③ イタリア	4.2	1.9	-	4.2	△3.6	4.6
多 国 間 援 助	15.6	10.7	16.3	31.9	38.1	70.0
(主要援助機関)						
① IDB						
② UNHCR						
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	133.6	25.9	83.8	217.4	87.9	305.3

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取扱(1973. 6. 26締結)
(2)技術協力協定(1985. 5. 24)

5. 特記事項

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
0.5%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア
0.4%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,118 百万円	397 百万円	420 百万円	
研修員受入	199 人	30 人(継続 5 人 新規 25 人)	16 人(集団12人・個別4人)	
開発協力研修員受入	1 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	74 人	3 人(継続 0 人 新規 3 人)		
個別専門家派遣	53 人	3 人(継続 0 人 新規 3 人)	5 人(継続 0 人 新規 5 人)	
単独機材供与	136 百万円	22 百万円	1 件 17 百万円	
青年海外協力隊	76 人	47 人(継続 22 人 新規 25 人)	57 人(継続 39 人 新規 18 人)	
開発調査	(1)フンタレナス港建設計画(47) (2)太平洋沿岸港背後地総合開発(50～52) (3)コスタリカ・カルデラ港建設計画(54～56) (4)メキシコ, コスタ・リカ港湾計画調査(46事前) (5)中南米諸国経済技術協力調査(54事前)	(1)カルデラ港港湾管理計画(59～61) (2)太平洋沿岸水産資源調査	(継続) (1)カルデラ港港湾管理計画(59～61) (2)太平洋沿岸水産資源調査(事前調査) (新規) (1)リモン地区農業総合開発計画(事前調査)	
海外開発計画調査	(1)レベントソン及びバクアレ河流域水力発電開発計画(52) (2)バハ・タラマンカ石炭開発(55～57) (3)石炭開発計画(58事前)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	1 件 296 百万円	— 件 — 百万円	1 件 165 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)コスタ・リカ大学医学部(48.11.2～56.3.31)	—	—	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	1 百万円	百万円	百万円	
移住研修員受入	人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
移住専門家派遣	人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
移住調査団派遣	1 人	人	人	
移住者送出	2 人(昭和55～59年度)	— 人	— 人	
海外開発青年送出	人	人	人	
機材供与	百万円	百万円	百万円	
移住融資(貸付)	百万円	百万円	百万円	

1. 一般概況

面積	115 千km ² (日本の約0.3倍)	人口	9.9 百万人 (1984年)	独立年月日	1902年5月20日	
政体	共和制	宗教 / 言語	自由 (カトリックが多い) / スペイン語	通貨	ペソ (0.92ペソ=1ドル・1985年平均)	
国内総生産	— 百万ドル (1984年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	— ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	5,983百万ペソ (1985年)	日本への輸出	77 百万ドル (1984年)	主要輸出品目	砂糖, 鉄石, 水産物
	輸入	7,905百万ペソ (1985年)	日本からの輸入	250 百万ドル (1984年)	対日主要輸出品目	砂糖, えび, コーヒー
国際通貨準備高	— 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	— % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.09	0.12	0.09
		無償 資金協力	—	—	—
		(計)	0.09	0.12	0.09
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.09	0.12	0.09	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	3.7	3.1	2.8	6.4	43.2	49.6
(主要供与国)						
① オーストリア	0.0	—	2.8	2.9	△1.9	1.0
② スウェーデン	2.3	1.8	—	2.3	—	2.3
③ フランス	0.6	0.6	—	0.6	59.8	60.4
多 国 間 援 助	3.8	3.8	1.7	5.6	—	5.6
(主要援助機関)						
① IFAD	—	—	—	1.7	—	1.7
② UNDP	—	—	—	1.7	—	1.7
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	7.5	6.9	4.5	12.0	43.1	55.1

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

○ 2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

19%

○ 政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

10%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	73 百万円	13 百万円	11 百万円	
研修員受入	39 人	7 人 (継続 1 人 新規 6 人)	5 人 (集団 4 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

(1)

国名 ドミニカ国 (Commonwealth of Dominica)

1. 一般概況

面積	0.7 千km ² (日本の約0.002倍)	人口	0.08 百万人 (1984年)	独立年月日	1978年11月3日	
政体	共和制	宗教 / 言語	カトリック他 / 英語	通貨	東カリブ・ドル	
国民総生産	80 百万ドル (1984年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	970 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	一百万ドル	日本への輸出	3百万ドル (一%)	主要輸出品目	バナナ, 石炭, ココナッツ・オイル
	輸入	一百万ドル	日本からの輸入	4百万ドル (一%)	対日主要輸出品目	アルミニウム, 動物原材料
国際通貨準備高	一百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	一百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	一% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.10	0.08	0.10
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.10	0.08	0.10
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.10	0.08	0.10	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助 (主要供与国)				11.1	△0.1	11.0
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				5.5	—	5.5
①						
②						
O P E C				—	—	—
合 計				16.6	△0.1	16.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

0.7%

○政府開発
援助に占める
わが国のシ
ェア

0.5%

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度~昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	40 百万円	7 百万円	4 百万円	
研修員受入	1 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	2 人(集団 2 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	20 百万円	7 百万円	1 件 4 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	49 千Km ² (日本の約0.1倍)	人口	6.1 百万人 (1984年)	独立年月日	1844年2月27日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	4,910 百万ドル (1984年)	産業構成	農業15%, 鉱工業31%, サービス53%	1人当りGNP	970 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	1,211 百万ドル	日本への輸出	15.7 百万ドル (1.3%)	主要輸出品目	砂糖, 金・銀合金, フェロニッケル
	輸入	1,459 百万ドル	日本からの輸入	79.0 百万ドル (5.4%)	対日主要輸出品目	フェロニッケル
国際通貨準備高	201 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	2,388 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	18.0% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985	
政府開発援助	贈与	技術協力	1.73	2.11	2.09
		無償資金協力	0.14	0.17	—
		(計)	1.87	2.28	2.09
	政府貸付	1.38	3.73	7.92	
	(計)	3.25	6.02	10.01	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	—	—
政府直接借付	主要案件名	—	—	(1)債務繰延べ(420) (2)ユナ川水力発電所計画(10,351)
		金額	62	322
無償資金協力	主要案件名	—	(1)国立王室博物館の視覚機材, 文化財保存用機材 (40) (2)文化省国立交響楽団管弦楽器(22)	(1)食糧増産援助(300) (2)文部省国立交響楽団管弦楽器(22)
		金額	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	73.6	10.5	68.7	142.3	22.8	165.1
(主要供与国)						
① アメリカ	63.0	5.0	64.0	127.0	7.0	134.0
② 西ドイツ	2.9	2.9	1.1	4.0	5.6	9.6
③ 日本	0.1	0.1	3.5	3.5	2.6	6.1
多 国 間 援 助	6.3	3.8	39.6	46.0	24.9	70.9
(主要援助機関)						
① I. D. B.				40.5	11.9	52.4
② UNDP				1.9	—	1.9
O P E C	—	—	9.6	9.6	16.5	26.1
合 計	79.9	14.2	117.9	197.9	64.3	262.2

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取扱 (1985. 3. 12)

5. 特記事項

1986 年度対ドミニカ共和国経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1) 食糧増産援助 (300 E/N 1986. 12. 19)

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

4.2%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

30%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	1,850 百万円	516 百万円	437 百万円	
研修員受入	146 人	32 人 (継続 5 人 新規 27 人)	19 人 (集団12人・個別7人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	26 人	12 人 (継続 7 人 新規 5 人)		
個別専門家派遣	17 人	10 人 (継続 6 人 新規 4 人)	9 人 (継続 8 人 新規 1 人)	
単独機材供与	99 百万円	67 百万円	1 件 34 百万円	
青年海外協力隊	— 人	8 人 (継続 0 人 新規 8 人)	23 人 (継続 8 人 新規 15 人)	
開発調査	(1)カリブ沿岸諸国経済技術協力調査(53) (2)アグリボ地域農業開発計画(54～56)	(1)ラジオ・テレビ放送網拡充計画(57～60) (2)アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画(59～61) (3)サンベドロ・デ・マコリス港開発計画(60～62)	(継続) (1)サンベドロ・デ・マコリス港開発計画(60～62) (2)アグアカテ・グアジャボ地域農業開発計画(59～61)	
海外開発計画調査	(1)サントドミンゴ市配電網近代化計画(54～55) (2)資源開発協力プロジェクト選定調査(58) (3)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査(58) (4)コナ川水力発電開発計画(56～59)	(1)ラスカニータス地域資源開発調査(58～60)	(新規) (1)ラスカニータス地域資源開発フォローアップ(61～)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力		(1)農業開発計画(コンタクト)	(新規) (1)胡椒開発(事前調査)	

移住事業

	累計実績 (昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	107 百万円	30 百万円	百万円	
移住研修員受入	8 人	2 人 (継続 1 人 新規 1 人)	2 人 (継続 0 人 新規 2 人)	
移住専門家派遣	1 人	2 人 (継続 1 人 新規 1 人)	1 人 (継続 1 人 新規 0 人)	
移住調査団派遣	— 人	1 人	1 人	
移住者送出	1,328 人 (昭和31～59年度)	— 人	— 人	
海外開発青年送出	— 人	— 人	1 人	
機材供与	9 百万円	2 百万円	百万円	
移住融資 (貸付)	131 百万円	46 百万円	63 百万円	

1. 一般概況

面積	284 千Km ² (日本の約0.8倍)	人口	9.1 百万人 (1984年)	独立年月日	1822年5月24日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	スクレ	
国内総生産	9,870 百万ドル (1984年)	産業構成	農業14%, 鉱工業41%, サービス46%	1人当りGNP	1,150 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	2,629 百万ドル	日本への輸出	18 百万ドル (0.7%)	主要輸出品目	石油, パナナ, 水産加工品
	輸入	1,744 百万ドル	日本からの輸入	236 百万ドル (13.5%)	対日主要輸出品目	ココア, コーヒー, パナナ
国際通貨準備高	739 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	6,630 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	33.4% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	123	0.80	1.80
		無償資金協力	1.83	0.73	0.24
		(計)	3.06	1.53	2.04
	政府貸付	△0.48	0.46	△0.12	
	(計)	2.58	1.99	1.92	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		356	9,499	2,764
	主要案件名		(1)債務救済(356)	(1)二次送電網計画(9,499)	(1)債務繰延べ(2,764)
無償資金協力	金額		596	-	57
	主要案件名		(1)零細漁民訓練計画(566) (2)中央銀行考古学博物館文化保存機材(30)	-	(1)国立スクレ劇場(教育文化省)音響・照明機材(50) (2)ガラパゴス諸島の火災被害に対する緊急援助(7)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	53.5	33.2	7.9	61.4	891.7	953.1
(主要供与国)						
① アメリカ	24.0	8.0	4.0	28.0	583.0	611.0
② イタリア	10.5	9.5	-	10.5	0.1	10.6
③ 西ドイツ	7.1	7.2	0.3	7.4	2.8	10.2
多国間援助	9.5	6.4	65.3	74.8	35.5	110.3
(主要援助機関)						
① I. D. B.				66.5	△8.0	58.5
② W F P				1.6	-	1.6
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	63.0	39.6	73.2	136.2	927.2	1,063.4

4. 技術協力協定等

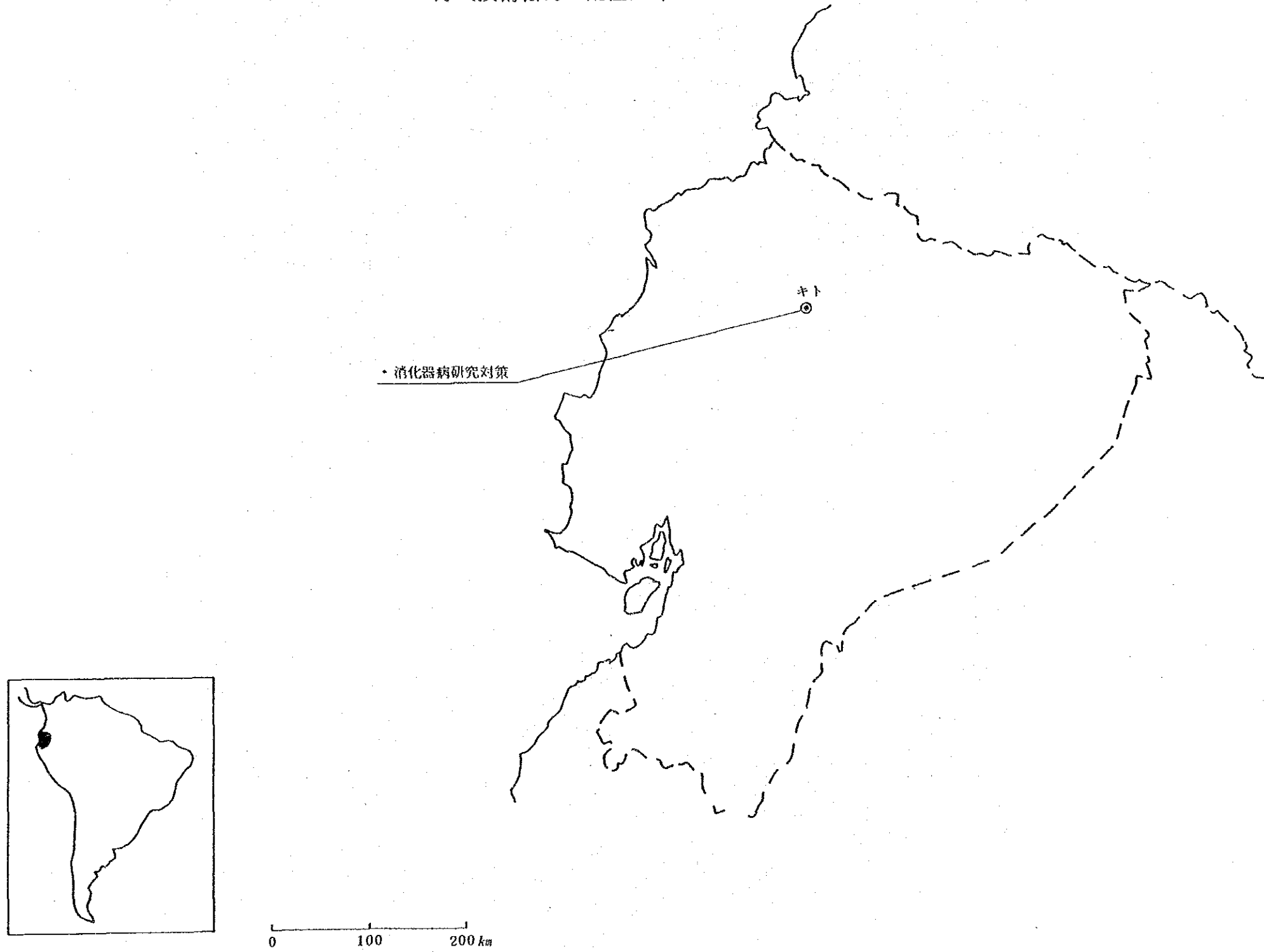
○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	3.2%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	1.5%

5. 特記事項

1986 年度対エクアドル経済協力実績 (単位: 百万円)
 I. 政府直接借款
 (1)電気通信網拡充計画 (7,670 閣議決議日 1987. 1. 22)
 (2)カタラマ川流域かんがい計画 (16,264 閣議決議日 1987. 1. 22)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,342 百万円	483 百万円	348 百万円	
研修員受入	214 人	22 人 (継続 6 人 新規 16 人)	19 人 (集団 12 人・個別 7 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	77 人	7 人 (継続 2 人 新規 5 人)		
個別専門家派遣	40 人	5 人 (継続 2 人 新規 3 人)	3 人 (継続 3 人 新規 0 人)	
単独機材供与	83 百万円	— 百万円	1 件 3 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)グアヤス河橋梁架設計画 (37) (2)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査 (47) (3)カリブ沿岸諸国経済技術協力調査 (53) (4)中南米諸国経済技術協力調査 (54 事前) (5)都市計画調査 (54 事前) (6)コンサルタント契約実施調査 (56 研究基礎調査) (7)中南米諸国経済技術協力調査 (57 選定確認調査) (8)コスタ地区農業開発計画調査 (55～58) (9)コスタ地区北部地形図作成事業 (58～59)	(1)グアヤキル都市交通計画 (57～61) (2)北東部林業資源調査 (59～61) (3)経済技術協力評価調査 (有識者評価調査) (60)	(継 続) (1)グアヤキル都市交通計画 (57～61) (2)北東部林業資源調査 (59～61)	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業振興計画 (55) (2)零細漁民訓練センター (57)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画調査 (37) (2)電源開発計画調査 (40) (3)ラミカ電源開発計画調査 (42) (4)電力長期開発計画調査 (49～50) (5)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (47～48,54) (6)紙パルプ工場建設計画 (57～58) (7)代替エネルギー開発計画 (58～59)	(1)チェスビ水力発電開発計画 (59～61) (2)インパブラ地熱開発計画 (59～60)	(継 続) (1)チェスビ水力発電開発計画 (59～61)	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)微生物病研究対策 (52.4.1～57.3.31) (57,58 フォローアップ)	(1)消化器病研究対策 (61.1.1～65.12.31)	(継 続) (1)消化器病研究対策 (61.1.1～65.12.31)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図（エクアドル）



1. 一般概況

面積	21 千Km ² (日本の約0.06倍)		人口	5.4 百万人(1984年)		独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	コロン	
国内総生産	4,070 百万ドル(1984年)		産業構成	農業21%, 鉱工業21%, サービス58%		1人当りGNP	710 ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	859 百万ドル	日本への輸出	42 百万ドル(4.9%)		主要輸出品目	コーヒー, 綿花, 砂糖	
	輸入	1,061 百万ドル	日本からの輸入	43 百万ドル(4.1%)		対日主要輸出品目	綿花, コーヒー	
国際通貨準備高	339 百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	1,388 百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	172 % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.13	0.12	0.14
		無償資金協力	1.26	-	-
		(計)	1.39	0.12	0.14
	政府貸付	△0.92	△0.92	△3.68	
		(計)	0.47	△0.81	△3.54

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償 資金 協力	金額		-	-	550
	主要案件名		-	-	(1)栄養改善計画(150) (2)首都圏公共輸送力増強計画(400)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	1698	29.1	57.8	227.6	△2.9	224.7
(主要供与国)						
① アメリカ	1620	26.0	59.0	221.0	△2.0	219.0
② 西ドイツ	2.4	1.8	△0.2	2.2	△0.3	1.9
③ カナダ	1.9	-	0.1	2.0	-	2.0
多 国 間 援 助	114	3.0	22.1	33.5	35.5	69.0
(主要援助機関)						
① I. D. B				23.2	29.6	52.8
② W F P				6.9	-	6.9
O P E C	-	-	1.7	1.7	7.7	9.4
合 計	1813	32.1	81.5	262.7	40.3	303.0

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1968. 7. 26締結)

5. 特記事項

1986年度対エル・サルヴァドル共和国経済協力実績(単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1)地震被害に対する緊急援助(52 E/N 1986. 10. 14)

(2)KR食糧援助(400 E/N 1986. 12. 2)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,132 百万円	23 百万円	13 百万円	
研修員受入	114 人	9 人 (継続 1 人 新規 8 人)	6 人 (集団 5 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	30 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	29 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	14 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	73 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)新国際空港建設計画 (47～48)			
無償資金協力 基本設計調査	—	(1)首都圏輸送力増強計画 (事前調査)	—	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (50事前) (2)金属機械工業開発計画調査 (51～52)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	0.3 千Km ² (日本の約0.008倍)		人口	0.11 百万人(1984年)		独立年月日	1974年2月7日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	英国国教 カトリック / 英語		通貨	東カリブ・ドル	
国民総生産	110 百万ドル(1983年)		産業構成	農業 1%, 鉱工業 1%, サービス 1%		1人当りGNP	990 ドル(1983年)	
貿易量 (1984年)	輸出	百万ドル	日本への輸出	0.02 百万ドル(1%)		主要輸出品目	ココア, 果物, ナツメグ	
	輸入	百万ドル	日本からの輸入	2 百万ドル(1%)		対日主要輸出品目	美術, こっとり品	
国際通貨準備高	百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.02	0.03	0.03
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.02	0.03	0.03
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.02	0.03	0.03	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助				22.8	2.5	25.3
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				4.8	0.6	5.4
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				△0.1	0.1	-
合 計				27.5	3.2	30.7

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

○ 2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

0.1%

○ 政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

0.1%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	25 百万円	17 百万円	9 百万円	
研修員受入	6 人	2 人(継続 1 人 新規 1 人)	4 人(集団 4 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	14 百万円	13 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	109 千km ² (日本の約0.3倍)		人口	7.7 百万人 (1984年)		独立年月日	1821年9月15日
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	クヱツァル
国内総生産	9,400 百万ドル (1984年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	1,160 ドル (1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	1,205 百万ドル	日本への輸出	61 百万ドル (5.1%)		主要輸出品目	コーヒー, 砂糖, 綿花
	輸入	1,225 百万ドル	日本からの輸入	65 百万ドル (5.3%)		対日主要輸出品目	綿花, コーヒー, 葉タバコ
国際通貨準備高	435 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	1,514 百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	15.5% (1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	1.48	1.47	1.29
		無償 資金協力	—	—	—
		(計)	1.48	1.47	1.29
	政府貸付	—	—	—	
		(計)	1.48	1.47	1.29

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償 資金 協力	金額		—	—	43
	主要案件名		—	—	(1)ティカル国立公園考古学博物館 (43)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	28.2	11.7	12.3	40.5	61.7	102.2
(主要供与国)						
① アメリカ	17.0	6.0	12.0	29.0	8.0	37.0
② 西ドイツ	4.2	2.7	0.0	4.2	7.7	11.9
③ 日本	1.5	1.5	—	1.5	△1.7	△0.2
多国間援助	8.2	2.9	16.7	24.9	34.8	59.7
(主要援助機関)						
① I. D. B.				16.7	43.7	60.4
② W F P				5.4	—	5.4
O P E C	—	—	—	—	12.5	12.5
合計	36.4	14.5	28.9	65.4	109.0	174.4

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定 (1978)

○ 2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

3.6%

○ 政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

2.2%

5. 特記事項

1986年度対グアテマラ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

(1)文化無償協力 (34 E/N 1987. 1. 5)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	3,222 百万円	363 百万円	192 百万円	
研修員受入	164 人	16 人(継続 2 人 新規 14 人)	14 人(集団10人・個別4人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	135 人	6 人(継続 4 人 新規 2 人)		
個別専門家派遣	27 人	6 人(継続 4 人 新規 2 人)	8 人(継続 4 人 新規 4 人)	
単独機材供与	41 百万円	— 百万円	1 件 20 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)港湾建設計画調査(48～49) (2)開発調査プロジェクト選定確認調査(47事前) (3)治水計画	(1)グアテマラ市地下水開発計画(59～61)	《継続》 (1)グアテマラ市地下水開発計画(59～61) 《新規》 (1)モンハス灌漑計画(事前調査) (2)サント・トーマス港近代化計画(事前調査)	
海外開発計画調査	(1)地熱発電開発計画(47～48, 51～52) (2)西部地区資源開発協力基礎調査(51～53) (3)資源開発協力基礎調査(54フォローアップ) (4)東部地域資源開発協力基礎調査(54～56) (5)チュキムラ地域開発計画(56) (6)鉱工業プロジェクト選定確認(47～48) (7)製油所建設計画(58～59)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)オンコセルカ症研究対策(50.10.1～58.9.30)	—	—	

1. 一般概況

面積	215 千km ² (日本の約0.6倍)	人口	0.94 百万人 (1984年)	独立年月日	1966年5月26日	
政体	共和制	宗教 / 言語	新教各派, カトリック, ヒンズー教 / 英語	通貨	ガイアナ・ドル	
国民総生産	420 百万ドル (1984年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	680 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	315 百万ドル	日本への輸出	7.2 百万ドル (2.3%)	主要輸出品目	ボーキサイト, 砂糖, 米
	輸入	231 百万ドル	日本からの輸入	4.3 百万ドル (1.9%)	対日主要輸出品目	えび, ボーキサイト, 再輸入品
国際通貨準備高	5.9 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	— % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.06	0.16	0.14
		無償資金協力	—	2.01	3.25
		(計)	0.06	2.17	3.39
	政府貸付	△0.05	—	△0.03	
	(計)	0.01	2.17	3.36	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		300	1,118	461
	主要案件名		(1)食糧増産援助(300)	(1)ベルサイユ発電所整備計画(628) (2)デメララ漁港計画(490)	(1)漁業振興計画(461)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
2 国 間 援 助	5.5	0.9	6.4	△12.9	△6.5
(主要供与国)					
① 日 本	2.2	—	2.2	0.1	2.3
② カ ナ ダ	0.7	0.9	1.6	△0.8	0.8
③ オ ラ ン ダ	1.0	—	1.0	△0.9	0.1
多 国 間 援 助	6.3	10.4	16.7	7.8	24.5
(主要援助機関)					
① I. D. B.			13.3	5.9	19.2
② E. E. C.			1.8	—	1.8
O P E C	—	—	—	—	—
合 計	11.8	11.2	23.1	△5.1	18.0

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	33.9%
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア	9.4%

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	120 百万円	14 百万円	11 百万円	
研修員受入	30 人	5 人 (継続 1 人 新規 4 人)	5 人 (集団 4 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	2 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	2 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)漁業基地建設計画(49) (2)カリブ沿岸諸国経済技術協力調査(53)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	(1)デメララ漁港整備計画(55) (2)ディーゼル発電機整備計画(58) (3)第4次デメララ漁港開発計画(59)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	28 千Km ² (日本の約0.08倍)		人口	5.4 百万人 (1984年)		独立年月日	1804年1月1日	
政体	立憲共和制		宗教 / 言語	カトリック, プードゥ/フランス語, クレオール語		通貨	グールド	
国内総生産	1,820 百万ドル (1984年)		産業構成	農業 - %, 鉱工業 - %, サービス - %		1人当りGNP	320 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	450 百万ドル	日本への輸出	1.5 百万ドル (0.3 %)		主要輸出品目	軽工業品, 農産品	
	輸入	689 百万ドル	日本からの輸入	33.0 百万ドル (4.8 %)		対日主要輸出品目	コーヒー豆, 動物原材料	
国際通貨準備高	18 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	494 百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	5.6 % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	0.03	0.11	0.11
		無償資金協力	1.60	1.31	62.1
		(計)	1.63	1.42	63.2
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	1.63	1.42	63.2	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額		400	1,220	1,600
	主要案件名		(1)食糧増産援助 (400)	(1)道路建設計画 (500) (2)社会福祉計画 (150) (3)医療機材整備 (220) (4)マラリア抑制計画 (350)	(1)食糧増産援助 (1,600)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	57.5	24.9	13.4	70.9	0.2	71.1
(主要供与国)						
① アメリカ	31.0	17.0	11.0	42.0	△1.0	41.0
② 西ドイツ	8.2	2.1	0.2	8.4	△0.4	8.0
③ カナダ	8.0	-	-	8.0	-	8.0
多国間援助	19.5	8.6	44.4	63.9	-	63.9
(主要援助機関)						
① I D A	-	-	-	28.9	-	28.9
② I. D. B.	-	-	-	16.2	-	16.2
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	76.9	33.5	57.8	134.7	0.2	134.9

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	2.0 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	1.1 %

5. 特記事項

1986 年度対ハイティ共和国経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1) 集中豪雨による災害に対する緊急援助 (21 E/N 1986. 7. 1)
- (2) マラリア抑制計画 (300 E/N 1986. 8. 26)
- (3) KR 食糧援助 (500 E/N 1986. 12. 15)
- (4) 食糧増産援助 (500 E/N 1987. 1. 14)
- (5) 社会福祉計画 (200 E/N 1987. 1. 14)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	70 百万円	40 百万円	9 百万円	
研修員受入	13 人	4 人(継続 2 人 新規 2 人)	4 人(集団 4 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	2 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)経済技術協力調査(58)	—	—	
無償資金協力基本設計調査	(1)結核撲滅計画(56) (2)医療機材整備計画(59)	(1)フォン・パリジャン平野灌漑計画(60)	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	112 千Km ² (日本の約0.3倍)		人口	4.2 百万人 (1984年)		独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック / スペイン語		通貨	レンピーラ	
国内総生産	2840 百万ドル (1984年)		産業構成	農業27%, 鉱工業26%, サービス47%		1人当りGNP	700 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	778 百万ドル	日本への輸出	56 百万ドル (7.2%)		主要輸出品目	バナナ, コーヒー, 木材	
	輸入	829 百万ドル	日本からの輸入	40 百万ドル (4.8%)		対日主要輸出品目	コーヒー, 鉛鉱, 木材	
国際通貨準備高	133 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	1,841 百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	15.2% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	2.27	3.79	4.11
		無償資金協力	8.69	3.63	7.88
		(計)	10.96	7.42	11.99
	政府貸付	6.13	6.30	6.91	
		(計)	17.09	13.73	18.90

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		9,727	-	9,622
	主要案件名		(1) カニヤベラル水力発電所拡張事業 (2,701) (2) 電気通信拡充 (7,026)		(1) 全国道路網整備計画 (7,971) (2) チョルテカ川流域農業開発計画 (1,651)
無償資金協力	金額		1,300	1,624	1,450
	主要案件名		(1) 農業開発研修センター建設計画 (第2期工事) (800) (2) 食糧増産援助 (500)	(1) ホンデュラス歴史・人類研究所の遺跡保存機材 (50) (2) 食糧増産援助 (600) (3) テグシガルバ母子病院医療機材整備計画 (524) (4) マラリア・デング熱抑制計画 (450)	(1) 農村総合開発モデル事業計画 (850) (2) 食糧増産援助 (600)

3. DAC諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	104.5	26.8	66.5	171.0	△21.4	149.6
(主要供与国)						
① アメリカ	82.0	17.0	41.0	123.0	△4.0	119.0
② 日本	7.4	3.8	6.3	13.7	△12.8	0.9
③ 西ドイツ	4.5	2.7	4.2	8.7	△3.2	5.5
多国間援助	37.4	17.6	77.4	114.8	112.3	227.1
(主要援助機関)						
① I. D. B.				70.4	64.6	135.0
② UNHCR				12.0	-	12.0
O P E C	-	-	3.9	3.9	10.9	14.8
合計	141.9	44.4	147.7	289.6	101.9	391.5

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1975. 11. 12 締結)

5. 特記事項

1986年度対ホンデュラス共和国経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1) マラリア・デング熱抑制計画 (450 E/N 1986. 4. 9)
- (2) 農村総合開発モデル事業計画 (2期) (826 E/N 1986. 8. 19)
- (3) 食糧増産援助 (600 E/N 1986. 12. 9)

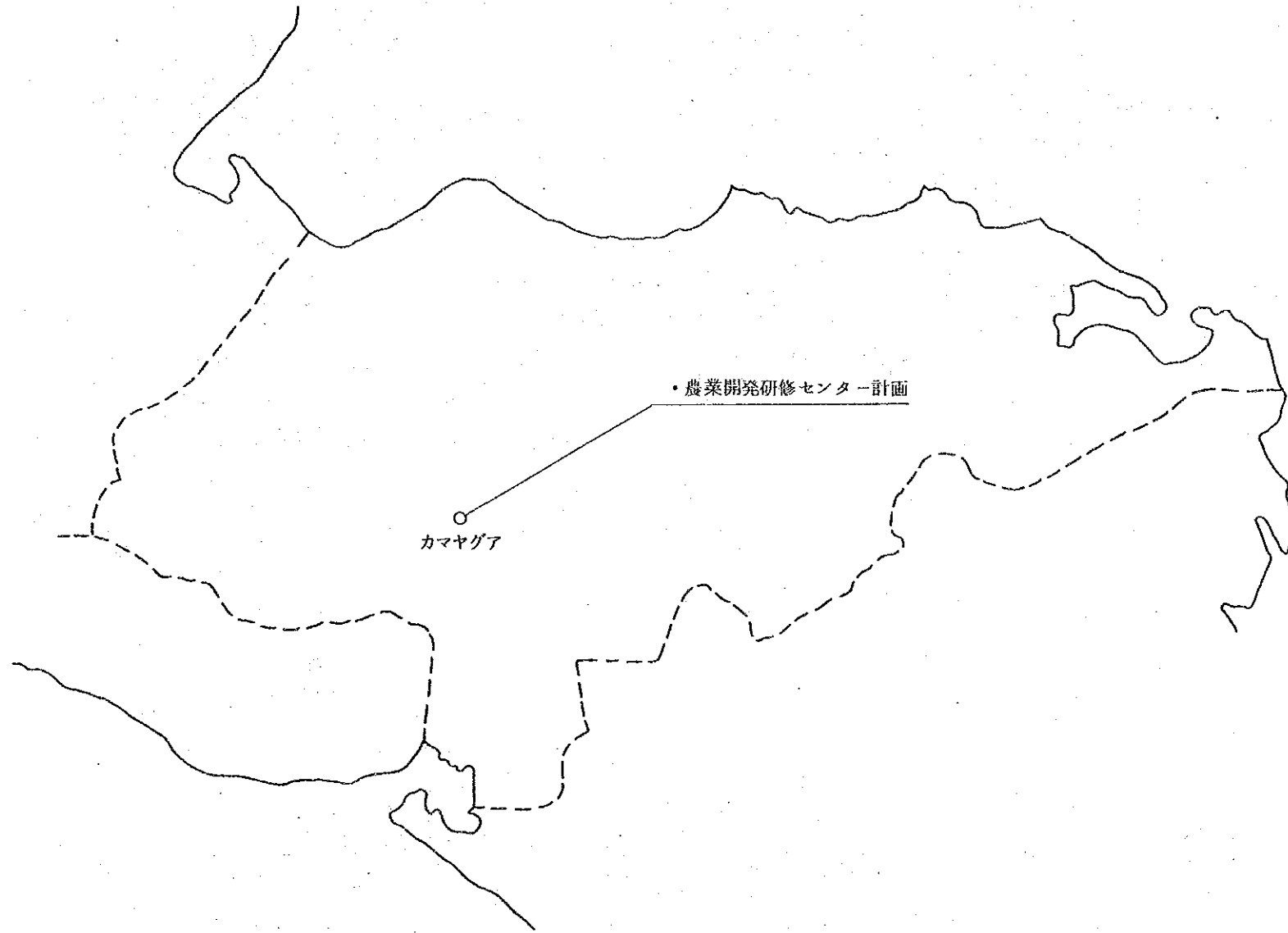
○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	8.0%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.7%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月 末現在実績
技術協力経費	4,190 百万円	786 百万円	710 百万円	
研修員受入	160 人	26 人 (継続 1 人 新規 25 人)	19 人 (集団13人・個別6人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	45 人	24 人 (継続 17 人 新規 7 人)		
個別専門家派遣	29 人	13 人 (継続 9 人 新規 4 人)	6 人 (継続 6 人 新規 0 人)	
単独機材供与	177 百万円	51 百万円	1 件 7 百万円	
青年海外協力隊	164 人	117 人 (継続 62 人 新規 55 人)	131 人 (継続 88 人 新規 43 人)	
開発調査	(1) チョルテカ川流域農業開発計画(51～53,59) (2) テグンガルバ新空港建設計画(52～54) (3) 林業資源(54～57) (4) 経済技術協力調査(58) (5) 水産資源調査(54～58) (6) 経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)	(1) アグアン川流域農業開発計画(58～60)	—	
無償資金協力基本設計調査	(1) 農業開発研究センター建設計画基本設計(56～57) (2) テグンガルバ母子病院機材整備計画(59) (3) 農村総合開発モデル事業計画(59)	(1) 農村開発モデル事業計画(60)	(新規) (1) 教育再教育センター(61～)	
海外開発計画調査	(1) 西部地区資源開発協力基礎調査(51～54) (2) 資源開発協力基礎プロジェクト選定確認調査(51) (3) 鉱工業プロジェクト選定確認調査(50事前) (4) フォローアップ調査資源開発協力(55)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	(1) 農業開発研修センター計画(58.7.1～63.6.30)	(継続) (1) 農業開発研修センター計画(58.7.1～63.6.30)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	百万円	百万円	百万円	
移住研修員受入	人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
移住専門家派遣	人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
移住調査団派遣	人	人	人	
移住者送出	2人(昭和57～59年度)	— 人	— 人	
海外開発青年送出	人	人	人	
機材供与	百万円	百万円	百万円	
移住融資(貸付)	百万円	百万円	百万円	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (ホンデュラス)



0 120 km



1. 一般概況

面積	11 千Km ² (日本の約0.03倍)	人口	2.2 百万人 (1984年)	独立年月日	1962年8月6日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	プロテスタント / 英語	通貨	ジャマイカ・ドル	
国内総生産	2,380 百万ドル (1984年)	産業構成	農業 6%, 鉱工業 39%, サービス 56%	1人当りGNP	1,150 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	792 百万ドル	日本への輸出	8.6 百万ドル (1.1%)	主要輸出品目	アルミナ, ボーキサイト, 砂糖
	輸入	1,296 百万ドル	日本からの輸入	51.0 百万ドル (3.9%)	対日主要輸出品目	コーヒー豆, ラム酒
国際通貨準備高	97 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	2,175 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	21.0% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.19	0.66	0.70
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.19	0.66	0.70
	政府貸付	5.98	13.44	23.99	
	(計)	6.17	14.10	24.69	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	16,175	88
政府 直接 借款	主要案件名	(1)ブルーマウンテン・コーヒー (5,941) (2)発電バージ建設事業 (10,234)	(1)債務救済 (88)	(1)債務繰延べ (44)
	金額	—	—	49
無償 資金 協力	主要案件名	—	—	(1)教育省テレビ番組編集用機材 (49)
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	34.5	11.9	121.5	156.0	160.6	316.6
(主要供与国)						
① アメリカ	13.0	7.0	86.0	99.0	100.0	199.0
② カナダ	11.7	—	6.5	18.2	—	18.2
③ オランダ	3.9	0.9	3.2	7.1	—	7.1
多 国 間 援 助	7.0	2.7	7.3	14.3	48.4	62.7
(主要援助機関)						
① I. D. B.	—	—	—	4.7	14.1	18.8
② CAR. D. B.	—	—	—	0.0	4.2	4.2
O P E C	—	—	—	—	△1.2	△1.2
合 計	41.5	14.6	128.8	170.3	207.8	378.1

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	9.0%
○ 政府開発援助に占める わが国のシ ェア	8.3%

5. 特記事項	1986年度対ジャマイカ経済協力実績 (単位: 百万円) I. 無償資金協力 (1)集中豪雨による災害に対する緊急援助 (21 E/N' 1986. 7. 1)
---------	--

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	512 百万円	76 百万円	286 百万円	
研修員受入	37 人	4 人(継続 0 人 新規 4 人)	8 人(集団 6 人・個別 2 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	4 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	2 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	人(継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	51 百万円	0.1 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)教育テレビ放送網拡充計画(59予備)	(1)ブラックリバー・ローモラス農業開発計画(58～60) (2)リオ・コブレ農業開発計画(事前調査)	(継続) (1)リオ・コブレ農業開発計画(60～)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	1. 件 243 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	1,973 千km ² (日本の約5.3倍)	人口	76.8 百万人 (1984年)	独立年月日	1821年9月27日	
政体	連邦共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	171,300 百万ドル (1984年)	産業構成	農業 9%, 鉱工業 40%, サービス 52%	1人当りGNP	2,040 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	24,226 百万ドル	日本への輸出	2,001 百万ドル (8.3%)	主要輸出品目	原油, 金属・機械機器, 石油製品
	輸入	13,020 百万ドル	日本からの輸入	698 百万ドル (5.4%)	対日主要輸出品目	原油, 食料品, 綿花
国際通貨準備高	8,019 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	69,007 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	34.3% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985	
政府開発援助	贈与	技術協力	8.19	6.68	9.00
		無償資金協力	1.40	1.57	1.61
		(計)	9.59	8.26	10.61
	政府貸付	37.26	22.37	8.90	
	(計)	46.85	30.62	19.51	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	-	-
政府直接借付	主要案件名	-	-	(1)商品借付 (11,938)
	金額	657	89	296
無償資金協力	主要案件名	(1)教育施設拡充計画 (657)	(1)テレビ教育文化センター放送用機材 (50) (2)教育省・教育文化センター教育・文化番組ビデオフィルム (39)	(1)地震災害に対する緊急援助 (296)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	50.2	25.5	25.1	75.3	12,971.9	13,047.2
(主要供与国)						
① アメリカ	20.0	-	△3.0	17.0	9,130.0	9,147.0
② 日本	8.3	6.7	22.4	30.6	2,145.6	2,176.2
③ 西ドイツ	7.4	7.1	△0.7	6.7	2,298	2,365
多国間援助	20.1	17.3	△12.0	8.1	768.2	776.3
(主要援助機関)						
① IFAD				△1.3	-	△1.3
② UNDP				2.6	-	2.6
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	70.2	42.8	13.1	83.3	13,740.2	13,823.5

4. 技術協力協定等

(1)技術協力協定 (1986. 12. 2)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

40.7%

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

36.8%

5. 特記事項

1986年度対メキシコ経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力

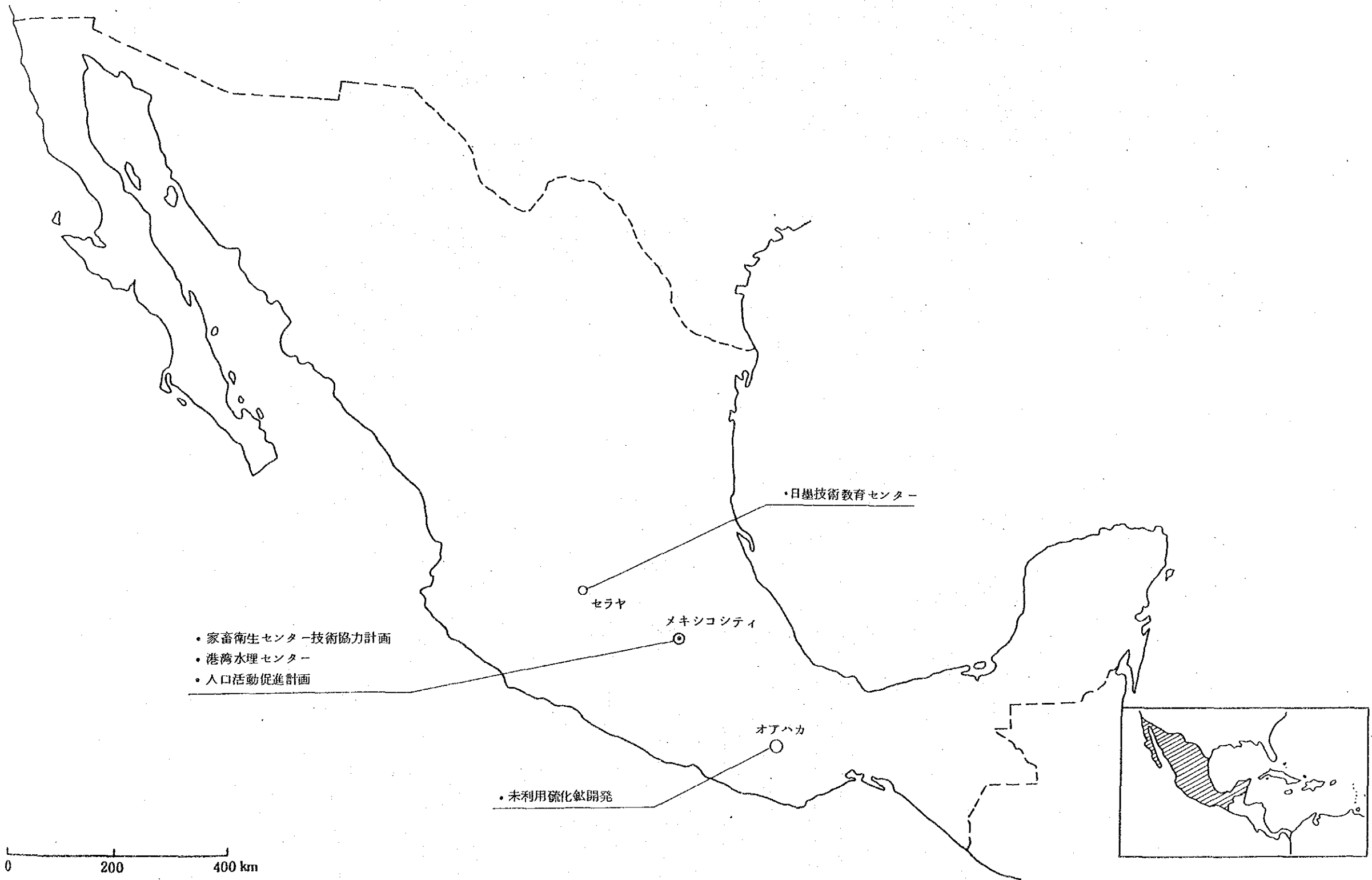
(1)文化無償協力 (44 E/N 1986. 6. 4)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	11,457 百万円	1,825 百万円	1,639 百万円	
研修員受入	1,764 人	141 人(継続 26 人 新規 115 人)	119 人(集団 67 人・個別 52 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	296 人	114 人(継続 31 人 新規 83 人)		
個別専門家派遣	183 人	63 人(継続 12 人 新規 51 人)	33 人(継続 10 人 新規 23 人)	
単独機材供与	180 百万円	— 百万円	1 件 11 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)港湾建設計画(47) (2)市内通勤鉄道建設計画(52)(アフターケア54) (3)近郊鉄道計画(アフターケア54) (4)農業総合開発プロジェクト実施(54) (5)国鉄電化計画(アフターケア54) (6)幹線鉄道電化計画(55) (7)経済技術協力(55) (8)メキシコ国臨海工業地帯建設技術協力計画(55～56) (9)メキシコ・コスタリカ港湾計画(46事前) (10)トクспан工業港建設計画(57～58) (11)グアナフアト州高速鉄道開発(57～58) (12)経済技術協力調査(58)	(1)マンサニージャ港開発計画(59～60) (2)ラサロ・カルデナス港修繕ドック整備計画 (3)緊急災害復旧チーム(60) (4)経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(60)	《継続》 (1)ラサロ・カルデナス港修繕ドック整備計画 (事前調査) 《新規》 (1)大気汚染対策調査(事前調査) (2)経済技術協力評価調査(有識者評価)(61)	
無償資金協力基本設計調査	(1)教育施設拡充計画基本設計(57～58)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画(38) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査(47) (3)北部地区資源開発協力基礎調査(50～53) (4)資源開発協力基礎調査(フォローアップ54) (5)ラグーナ地域綿織工業調査(55～56) (6)グレロ州硫化鉄鉱開発調査(54～56) (7)パチュカ地区資源開発協力基礎(54～57) (8)資源開発協力プロジェクト選定調査(58) (9)資源開発協力フォローアップ調査(58) (10)地熱開発計画(58) (11)鉱工業プロジェクト選定確認調査(58) (12)産業廃棄物処理開発計画(58)	(1)ラ・プリマベラ地熱開発計画(58～64) (2)ハリスコ州資源開発協力基礎調査(59～61)	《継続》 (1)ラ・プリマベラ地熱開発計画(58～64) (2)ハリスコ州資源開発協力基礎調査(59～61) 《新規》 (1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(61)	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)電気通信技術訓練センター(42.7.24～50.7.23) (2)林業開発(58事前調査) (3)選鉱製錬技術育成技術協力(54.12.5～59.12.4)	(1)家畜衛生センター技術協力(56.6.1～61.5.31) (2)日墨技術教育センター(57.4.1～62.3.31) (3)人口活動促進計画(59.7.4～63.9.30) (4)港湾水理センター(59.7.1～63.6.30) (5)未利用硫化鉄開発(61.2.18～65.2.17)	《継続》 (1)人口活動促進計画(59.7.4～63.6.30) (2)日墨技術教育センター(57.4.1～62.3.31) (3)港湾水理センター(59.7.1～63.6.30) (4)家畜衛生センター技術協力計画(56.6.1～61.5.31) (5)未利用硫化鉄開発(61.2.18～65.2.17) 《新規》 (1)耐震工学協力(事前調査)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	38 百万円	— 百万円	— 百万円	
移住研修員受入	人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
移住専門家派遣	人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
移住調査団派遣	— 人	— 人	1 人	
移住者送出	20 人(昭和30～59年度)	— 人	人	
海外開発青年送出	人	人	人	
機材供与	百万円	百万円	百万円	
移住融資(貸付)	百万円	百万円	百万円	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(メキシコ)



1. 一般概況

面積	130 千km ² (日本の約0.3倍)	人口	3.2 百万人 (1984年)	独立年月日	1821年9月15日	
政体	共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	コルドバ	
国内総生産	2,830 百万ドル (1984年)	産業構成	農業24%, 鉱工業30%, サービス45%	1人当りGNP	860 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	440 百万ドル	日本への輸出	95 百万ドル (21.6%)	主要輸出品目	コーヒー, 綿花, 砂糖
	輸入	733 百万ドル	日本からの輸入	14 百万ドル (1.9%)	対日主要輸出品目	綿花, コーヒー, グマ
国際通貨準備高	230 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	3,835 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	17.5 % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	贈与	暦年		
		1983	1984	1985
政府開発援助	技術協力	0.05	0.05	0.06
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	0.05	0.05	0.06
	政府貸付	—	—	—
(計)		0.05	0.05	0.06

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—
無償資金協力	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	49.8	15.6	21.9	71.7	17.3	89.0
(主要供与国)						
① オランダ	11.9	2.7	9.4	21.2	4.0	25.2
② スウェーデン	13.7	3.1	—	13.7	2.6	16.3
③ カナダ	3.4	—	5.4	8.8	—	8.8
多国間援助	31.2	9.0	10.8	42.0	22.4	64.4
(主要援助機関)						
① I. D. B.	—	—	—	8.9	10.1	19.0
② W F P	—	—	—	7.5	—	7.5
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	81.0	24.5	32.7	113.7	39.7	153.4

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.1 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	
	0.04 %

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	274 百万円	9 百万円	11 百万円	
研修員受入	59 人	4 人(継続0人 新規4人)	5 人(集団5人・個別0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続—人 新規—人)	— 人(継続—人 新規—人)	
専門家派遣	16 人	— 人(継続—人 新規—人)		
個別専門家派遣	13 人	— 人(継続—人 新規—人)	— 人(継続—人 新規—人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続—人 新規—人)	— 人(継続—人 新規—人)	
開発調査	(1)開発調査プロジェクト選定確認調査(50)	—	—	
海外開発計画調査	(1)資源開発協力基礎プロジェクト選定確認調査(51)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	77 千km ² (日本の約0.2倍)	人口	2.1 百万人 (1984年)	独立年月日	1903年11月3日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	バルボア	
国内総生産	4,540 百万ドル (1984年)	産業構成	農業 9%, 鉱工業 19%, サービス 72%	1人当りGNP	1,980 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	252 百万ドル	日本への輸出	1.0 百万ドル (0.4%)	主要輸出品目	精油, パナナ, えび
	輸入	2,385 百万ドル	日本からの輸入	733.0 百万ドル (30.7%)	対日主要輸出品目	食糧品, 加工製品, 再輸入・特殊取扱品
国際通貨準備高	216 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	3,091 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	7.9% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	4.24	4.70	4.00
		無償資金協力	—	0.15	0.07
		(計)	4.24	4.85	4.07
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	4.24	4.85	4.07	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		36	16	47
	主要案件名		(1)国営放送局教育放送用フィルム (36)	(1)パナマ大学語学実習教育用L.L機材 (16)	(1)パナマ大学視聴覚機材 (47)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	47.4	11.2	9.4	56.8	1,084.6	1,141.4
(主要供与国)						
① アメリカ	39.0	4.0	7.0	46.0	△355.0	△309.0
② 日本	4.9	4.7	—	4.9	1,423.1	1,428.0
③ 西ドイツ	1.8	1.3	2.3	4.1	△16.8	△12.7
多 国 間 援 助	3.8	3.5	11.5	15.2	103.0	118.2
(主要援助機関)						
① I. D. B.				9.5	69.0	78.5
② I F A D				2.0	—	2.0
O P E C	—	—	—	—	11.4	11.4
合 計	51.2	14.7	20.8	72.0	1,199.0	1,271.0

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極 (1986. 7. 31締結)

5. 特記事項

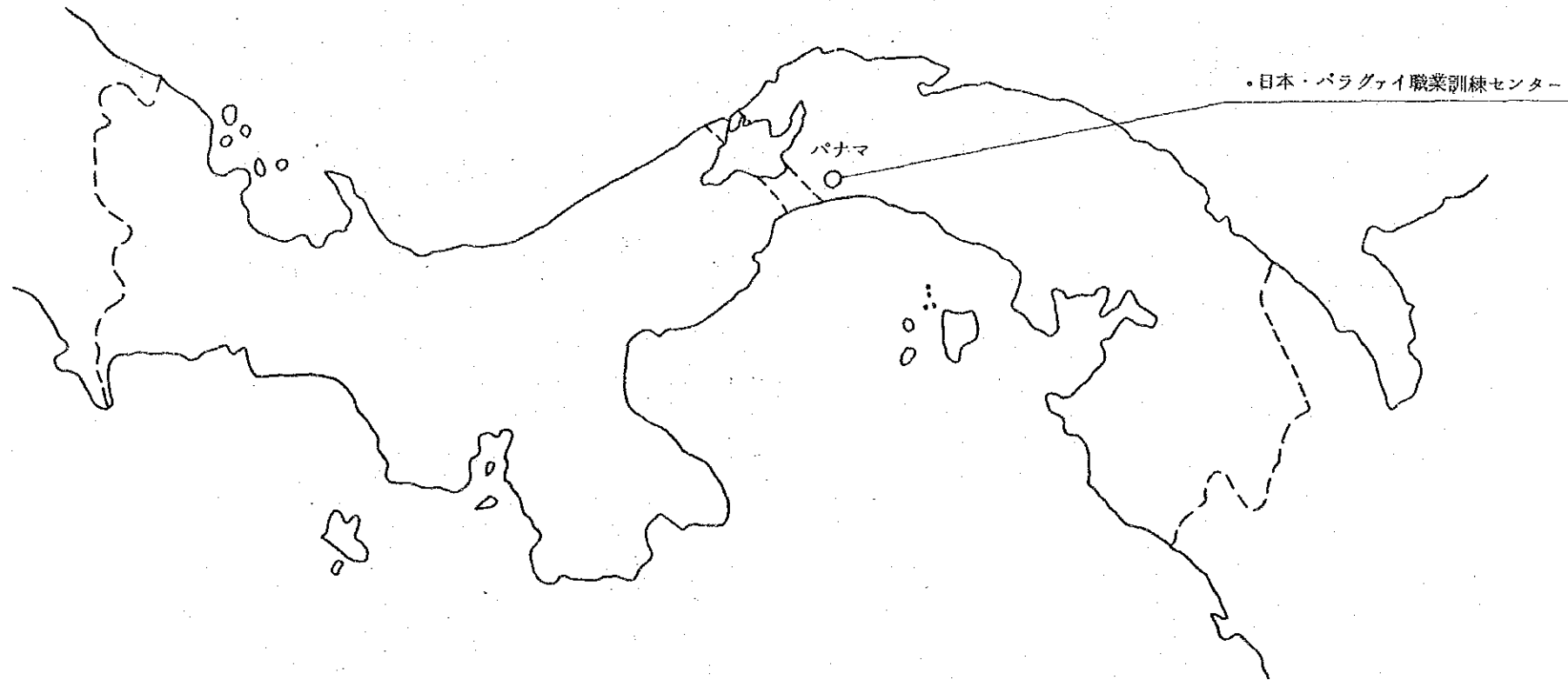
○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	8.5%
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.7%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	4,615 百万円	873 百万円	741 百万円	
研修員受入	265 人	46 人 (継続 4 人 新規 42 人)	35 人 (集団 23 人・個別 12 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	77 人	33 人 (継続 18 人 新規 15 人)		
個別専門家派遣	32 人	17 人 (継続 8 人 新規 9 人)	14 人 (継続 10 人 新規 4 人)	
単独機材供与	100 百万円	41 百万円	1 件 49 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)パナマ・カリブ海沿岸地区地図作成(53～55) (2)開発調査プロジェクト選定確認調査(50事前) (3)大西洋漁業資源調査(55～58) (4)首都圏都市交通整備計画(55～59) (5)森林資源調査(56～59) (6)経済技術協力評価調査(59)	(1)短波放送施設建設計画(58～) (2)パナマ運河代替案調査(60～) (3)南部回廊建設計画(60～62)	(継続) (1)短波放送施設建設計画(58～) (2)南部回廊開発計画(60～62) (3)パナマ運河代替案調査(60～) (新規) (1)経済技術協力評価調査(有識者評価)(61)	
無償資金協力基本設計調査	(1)サント・トマス国立病院ガンセンター医療機材整備計画(55)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱工業プロジェクト選定確認調査(50事前)	(1)石炭火力発電開発計画(60～61)	(継続) (1)石炭火力発電開発計画(60～61)	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	(1)国営教育テレビ放送計画(56.2.11～61.2.10) (2)日本・パナマ職業訓練センター(57.8.26～62.8.25) (3)鉱物冶金(事前調査)	(継続) (1)日本・パナマ職業訓練センター(57.8.26～62.8.25)	

移住事業

	累計実績 (昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	0.5 百万円	— 百万円	— 百万円	
移住研修員受入	人	人 (継続 人 新規 人)	人 (継続 人 新規 人)	
移住専門家派遣	2 人	— 人 (継続 人 新規 人)	— 人 (継続 人 新規 人)	
移住調査団派遣	人	人	人	
移住者送出	人 (昭和 ~ 年度)	人	人	
海外開発青年送出	人	人	人	
機材供与	百万円	百万円	百万円	
移住融資 (貸付)	百万円	百万円	百万円	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (パナマ)



0 120 km



1. 一般概況

面積	407 千km ² (日本の約1.1倍)		人口	3.3 百万人(1984年)		独立年月日	1811年5月14日	
政体	共和制(大統領に権限が集中)		宗教 / 言語	カトリック/スペイン語, グアラニー語		通貨	グアラニー	
国内総生産	3,870 百万ドル(1984年)		産業構成	農業26%, 鉱工業26%, サービス48%		1人当りGNP	1,240 ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	376 百万ドル	日本への輸出	8.8 百万ドル(2.3%)		主要輸出品目	綿花, 大豆, 木材	
	輸入	564 百万ドル	日本からの輸入	32 百万ドル(5.7%)		対日主要輸出品目	繊維原料	
国際通貨準備高	677 百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	1,287 百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	13.0 % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年		1983	1984	1985
	贈与	無償資金協力			
政府開発援助	技術協力		9.49	12.99	13.06
	無償資金協力		0.80	1.05	3.61
	(計)		10.29	14.04	16.67
	政府貸付		11.46	8.98	2.18
	(計)		21.75	23.01	18.85

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		1983	1984	1985
	金額	主要案件名			
政府直接借款	金額		-	-	10,220
	主要案件名				(1)電気通信網拡充計画(1,420) (2)送配電網計画(8,800)
無償資金協力	金額		372	1,051	1,385
	主要案件名		(1)食糧増産援助(300) (2)文部宗務省に対する音響機材供与(35) (3)水害に対する緊急援助(37)	(1)教育・総務省放送教育局教育テレビ番組制作機材(45) (2)アマンバイ地域医療センター建設計画(706) (3)食糧増産援助(300)	(1)アマンバイ地域医療センター建設計画(700) (2)食糧増産援助(300) (3)教育・宗務省視聴覚教育車(45) (4)獣医学部拡充計画(340)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2 国間援助	22.3	19.0	10.8	33.1	41.6	74.7
(主要供与国)						
① 日本	14.0	13.0	9.0	23.0	8.6	31.6
② 西ドイツ	3.8	3.7	1.8	5.6	△2.2	3.4
③ フランス	0.6	0.6	1.8	2.4	31.8	34.2
多国間援助	10.1	2.3	7.1	17.3	54.4	71.7
(主要援助機関)						
① I. D. B.				9.5	10.2	19.7
② Arab OPEC Agencies				0.8	-	0.8
O P E C	-	-	-	-	-	-
合計	32.4	21.3	18.0	50.4	96.0	146.4

4. 技術協力協定等

- (1)青年海外協力隊派遣取極(1978. 2. 24締結)
- (2)技術協力協定(1979. 10. 20)
- (3)移住協定(1959. 10. 26)

5. 特記事項

1986年度対パラグアイ経済協力実績(単位: 百万円)

I. 政府直接借款

- (1)農業部門強化(11,847 E/N 1986. 10. 2)

II. 無償資金協力

- (1)パラグアイ, 日本, 人造りセンター建設計画(935 E/N 1986. 10. 2)
- (2)通産省ジェスイット遺跡保存修復機材(42 E/N 1986. 10. 21)
- (3)食糧増産援助(500 E/N 1986. 12. 18)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	69.5%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	45.7%

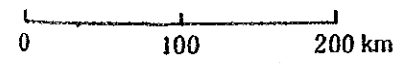
	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	14,338 百万円	3,126 百万円	1,891 百万円	
研修員受入	543 人	97 人(継続 23 人 新規 74 人)	65 人(集団 32 人・個別 33 人)	
開発協力研修員受入	1 人	1 人(継続 0 人 新規 1 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	244 人	103 人(継続 52 人 新規 51 人)		
個別専門家派遣	80 人	37 人(継続 16 人 新規 21 人)	51 人(継続 24 人 新規 27 人)	
単独機材供与	241 百万円	54 百万円	2 件 60 百万円	
青年海外協力隊	112 人	94 人(継続 59 人 新規 35 人)	100 人(継続 65 人 新規 35 人)	
開発調査	(1)鉄道建設計画(38～39) (2)エンカルナシオン市水道建設計画(38～39) (3)植林計画(40) (4)鉄道電化、近代化計画(48) (5)道路建設計画(49,51) (6)開発調査プロジェクト選定確認調査(51事前) (7)技術協力調査(52事前) (8)船舶増強計画(52～53) (9)農林業開発施設等設計計画(53) (10)ストロエスネル新空港建設計画(53～54) (11)イボア湖農業開発計画(54～56) (12)都市計画調査(54事前) (13)電気通信放送拡充計画(55～57) (14)東北部林業資源調査(54～58) (15)ヤンレタダム隣接地農業開発計画(57～59) (16)カピバリ地区森林造成計画(57～59) (17)経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59)	(1)アスンシオン市都市交通整備計画(58～61) (2)アスンシオン市雨水排水施設改善計画(58～61) (3)イタプア県中部地域主要穀物増産計画(59～)	《継続》 (1)アスンシオン市都市交通整備計画(58～61) (2)アスンシオン市雨水排水施設改善計画(58～61) (3)イタプア県中部地域主要穀物増産計画(59～) 《新規》 (1)イバカライ湖流域水質汚濁対策計画(事前調査) (2)アスンシオン首都圏都市交通施設整備計画	
無償資金協力基本設計調査	(1)職業訓練センター建設計画(52) (2)南部パラグアイ農林業総合開発センター(53) (3)マイクロウェーブ回線網および衛星通信地球局設計計画(54) (4)中央研究所熱帯病院建設計画(55) (5)アマンバイ地域医療センター拡充計画(58～59)	(1)パラグアイ・日本人造りセンター建設(60～)	《継続》 (1)パラグアイ・日本人造りセンター建設(60～)	
海外開発計画調査	(1)木材利用工業調査(39) (2)農村電化計画調査(42) (3)鋁工業プロジェクト選定確認調査(49) (4)繊維産業振興計画調査(54～56) (5)中南米諸国鋁工業プロジェクト選定確認調査(56) (6)電力消費型産業開発計画(57)	(1)肥料プラント建設計画(60～62)	《継続》 (1)肥料プラント建設計画(60～62)	
開発投融资(融資承諾ベース)	9 件 1,018 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)らい対策(45.12.27～56.3.31) (2)畑作開発技術協力(52事前) (3)職業訓練センター(53.2.24～58.2.23)	(1)厚生省中央研究所(55.8.18～62.8.17) (2)南部パラグアイ農林業開発技術協力計画・林業部門(54.3.16～62.3.15)	《継続》 (1)厚生省中央研究所(55.8.18～62.8.17)	

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
プロジェクト方式 技 術 協 力		(3)南部パラグアイ農林業開発技術協力計画・農業部門 (54.3.16～62.3.15) (4)アスンシオン市中央食品卸売市場改善 (56.12.7～62.12.6) (5)家畜繁殖改善計画 (57.12.3～62.12.2) (6)パラグアイ職業訓練センター (事後調査)	(2)南部パラグアイ農林業開発技術協力計画・林業部門 (54.3.16～62.3.15) (3)南部パラグアイ農林業開発技術協力計画・農業部門 (4)アスンシオン市中央食品卸売市場改善 (56.12.7～62.12.6) (5)家畜繁殖改善計画 (57.12.3～62.12.2) 《 新 規 》 (1)農林業協力・カビバリ森林造成 (事前調査)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	2,012 百万円	492 百万円	380 百万円	
移住研修員受入	24 人	13 人(継続5人 新規8人)	13 人(継続4人 新規9人)	
移住専門家派遣	7 人	7 人(継続5人 新規2人)	4 人(継続2人 新規2人)	
移住調査団派遣	27 人	9 人	9 人	
移住者送出	7,102 人(昭和28～59年度)	5 人	2 人	
海外開発青年送出	— 人	3 人	4 人	
機材供与	963 百万円	221 百万円	203 百万円	
移住融資(貸付)	2,456 百万円	427 百万円	658 百万円	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(パラグアイ)



1. 一般概況

面積	1,284 千Km ² (日本の約3.5倍)	人口	182 百万人 (1984年)	独立年月日	1821年7月28日	
政体	立憲共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語	通貨	ソル	
国内総生産	18,790 百万ドル (1984年)	産業構成	農業 8%, 鉱工業 40%, サービス 51%	1人当りGNP	1,000 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	3,331 百万ドル	日本への輸出	369 百万ドル (11.1%)	主要輸出品目	鉱物, 石油・石油製品, 農牧産品
	輸入	2,553 百万ドル	日本からの輸入	160 百万ドル (6.3%)	対日主要輸出品目	非鉄金属鉱, 非鉄金属, 原油
国際通貨準備高	2,061 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	9,825 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	15.3% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	10.72	12.34	11.78
		無償資金協力	16.06	2.43	1.47
		(計)	26.78	14.77	13.25
	政府貸付	18.30	10.08	8.20	
	(計)	45.08	24.85	21.45	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	2,510	-
政府 直接 借款	主要案件名	(1)債務救済(2,510)	-	-
	金額	136	904	993
無償 資金 協力	主要案件名	(1)災害援助(136)	(1)教育省日本語普及施設機材(47) (2)リマ市清掃機材整備計画(857)	(1)国立図書館マイクロフィルム機材(43) (2)チョシカ市上下水道網改善計画(900) (3)教育省文盲対策局視聴覚機材(50)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国 間 援 助	142.5	57.1	99.0	241.5	210.7	452.2
(主要供与国)						
① アメリカ	53.0	9.0	61.0	114.0	42.0	156.0
② 西ドイツ	19.6	19.4	15.6	35.3	9.5	44.8
③ オランダ	25.8	7.4	3.5	29.4	10.6	40.0
多 国 間 援 助	25.1	11.3	43.3	68.5	153.9	222.4
(主要援助機関)						
① I. D. B.				39.5	65.2	104.7
② E. E. C.				3.1	-	3.1
O P E C	-	-	-	-	△2.7	△2.7
合 計	167.7	68.4	142.3	310.0	361.8	671.8

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1979. 8. 20締結)
(2)技術協力協定(1980発効)

5. 特記事項

1986年度対ペルー共和国経済協力実績(単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1)チョシカ市上下水道網改善計画(2期)(1,040 E/N 1986. 8. 22)

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア
10.3%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
8.0%

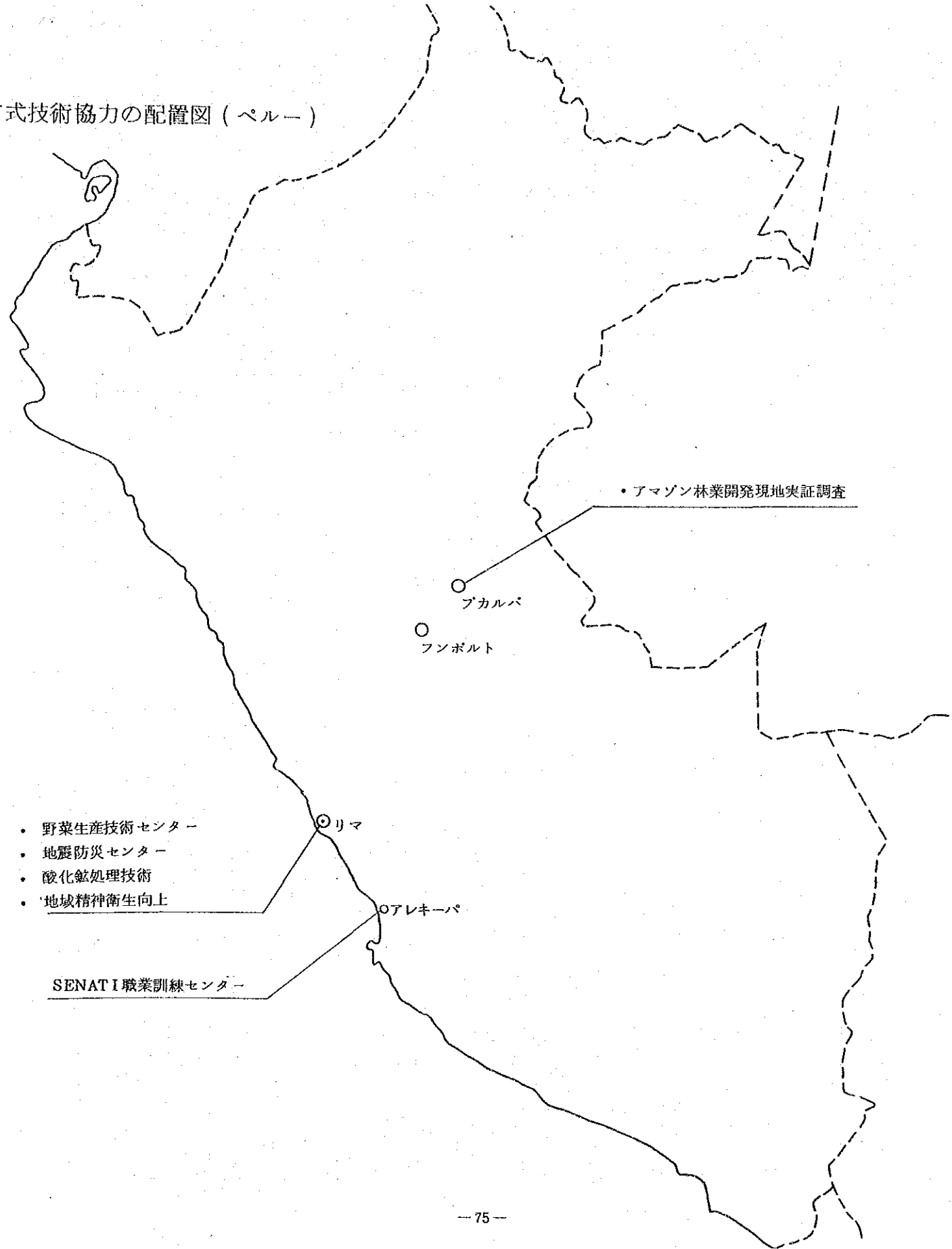
	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	14,808 百万円	2,461 百万円	1,804 百万円	
研修員受入	1,006 人	127 人(継続 17 人 新規 110 人)	86 人(集団 56 人・個別 30 人)	
開発協力研修員受	10 人	3 人(継続 0 人 新規 3 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	369 人	76 人(継続 35 人 新規 41 人)		
個別専門家派遣	175 人	31 人(継続 15 人 新規 16 人)	28 人(継続 17 人 新規 11 人)	
単独機材供与	379 百万円	32 百万円	2 件 32 百万円	
青年海外協力隊	57 人	58 人(継続 39 人 新規 19 人)	67 人(継続 41 人 新規 26 人)	
開発調査	(1)マタラニ港拡張計画(36) (2)電気通信網開発計画(38) (3)震災復興計画(45) (4)電気通信施設計画(46) (5)テレビ放送網拡充計画(48～49) (6)中部地区漁業基地建設計画(49～51) (7)経済技術協力調査(56) (8)アンデス・グループ多国籍海運基礎調査(47) (9)開発調査プロジェクト選定確認調査(47 事前) (10)中南米諸国経済技術協力調査(57 選定確認調査) (11)カジャオ港整備計画調査(56～58) (12)経済技術協力調査(58) (13)経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(59) (14)チャンカイ・ウワラル谷灌溉開発計画(58～59)	(1)フニン県サティボ地区地図作成事業(56～61) (2)リマ国際空港整備計画(59～60) (3)経済技術協力評価調査(有識者評価調査)(60)	《継続》 (1)フニン県サティボ地区地図作成事業(56～61) (2)リマ国際空港整備計画(59～61) 《新規》 (1)リマック川防災対策計画(事前調査) (2)経済技術協力評価調査(セクター別評価)(61)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)水産加工センター建設計画(53) (2)地域精神衛生センター基本設計(54) (3)ペタニージャ生活用水供給計画(55) (4)水産物利用開発計画(56～57) (5)リマ市ゴミ処理計画(59) (6)チョシカカ水道整備計画(59)	-	《新規》 (1)パイタ水産訓練センター(61) (2)野菜訓練センター(61～)	
海外開発計画調査	(1)木材利用工業開発計画調査(38) (2)包蔵水力調査(39) (3)ブノ県電化計画調査(41) (4)リマ～チンボテ間送電建設計画調査(45～46) (5)鉄鋼事業開発計画調査(46) (6)ヤウリ地区資源開発協力基礎調査(46～48) (7)ミチキジャイ地区資源開発協力基礎調査(47～49) (8)鉄工業プロジェクト選定確認調査(47～48,56) (9)ヤングス水力発電開発計画調査(48～49) (10)ミチキジャイ送電線計画調査(49～50) (11)中部地区資源開発協力基礎調査(49～52) (12)サンタ河電源開発計画調査(52～53) (13)資源開発協力基礎調査地域開発計画調査(53) (14)ボンチョス・クルムイ水力発電開発計画調査(53～54) (15)クスコ南部地区地域開発計画調査(53～54) (16)マルコナ鉄山鉄鉱石焼結工場建設(53～54)	(1)エネ川水力発電開発計画(58～60) (2)イスカイクルス地域開発計画調査(60) (3)コタウアシ資源開発協力基礎調査(60～62)	《継続》 (1)コタウアシ地域資源開発協力基礎調査(60～62)	

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭 和 6 0 年 度 実 績	昭 和 6 1 年 度 計 画 (一 部 実 績 を 含 む)	年 月 末 現 在 実 績
海外開発計画調査	(17)オヨム地区資源開発協力基礎調査 (54～56) (18)アリコータ水力開発計画 (57～58) (19)PVC工場建設計画 (57～58) (20)鉱工業プロジェクトフォローアップ調査 (58) (21)イスカイクルス地区資源開発協力基礎調査 (57～59)			
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベ ー ス)	2 件 8 5 9 百 万 円	一 件 一 百 万 円	一 件 一 百 万 円	
プロジェクト方式 技 術 協 力	(1)鉱山保安技術育成 (52.10.28～58.6.30) (2)野菜流通改善 (56.3.16～58.3.15) (3)水産加工センター (50.4.24～59.10.12) (4)電気通信訓練センター (54.11.2～59.11.1)	(1)地域精神衛生向上 (55.5.20～62.5.19) (2)酸化鉄処理 (58.7.1～63.6.30) (3)アマゾン林業開発現地実証調査 (56.10.9～61.10.8) (4)SENATI 南部地区職業訓練センター (59.5.31～64.5.30)	《 継 続 》 (1) SENATI 職業訓練センター (59.5.31～64.5.30) (2) 地域精神衛生向上 (55.5.20～62.5.19) (3) 酸素鉄処理技術 (58.7.1～63.6.30) (4) アマゾン林業開発現地実証調査 (56.10.9～61.10.8) (5) 地震防災センター (61.6.26～66.6.25) (6) 野菜生産技術センター (61.4.7～66.4.6)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	123 百万円	44 百万円	百万円	
移住研修員受入	12 人	6 人 (継続 2 人 新規 4 人)	5 人 (継続 3 人 新規 2 人)	
移住専門家派遣	人	1 人 (継続 1 人 新規 0 人)	1 人 (継続 1 人 新規 0 人)	
移住調査団派遣	9 人	2 人	3 人	
移住者送出	5 人(昭和43～59年度)	1 人	1 人	
海外開発青年送出	1 人	1 人	1 人	
機 材 供 与	百万円	百万円	百万円	
移住融資(貸付)	百万円	百万円	百万円	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図（ペルー）



- 野菜生産技術センター
 - 地震防災センター
 - 酸化窒素処理技術
 - 地域精神衛生向上
- SENATI職業訓練センター

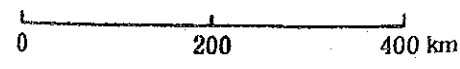
•アマゾン林業開発現地実証調査

プカルパ

フンボルト

○リマ

○アレキパ



1. 一般概況

面積	8.9 千Km ² (日本の約0.02倍)	人口	3.40 百万人 (1984年)	独立年月日	アメリカ領	
政体	共和制	宗教 / 言語	カトリック / スペイン語, 英語	通貨	アメリカ・ドル	
国民総生産	— 百万ドル (1984年)	産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%	1人当りGNP	— ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	8,520 百万ドル	日本への輸出	92 百万ドル (1983年)	主要輸出品目	医薬品
	輸入	8,500 百万ドル	日本からの輸入	473 百万ドル (1983年)	対日主要輸出品目	自動車, ラジオ
国際通貨準備高	— 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	— % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	—	—	—
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	—	—	—
	政府貸付	—	—	—	
		(計)	—	—	—

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度~昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	1 百万円	- 百万円	- 百万円	
研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(集団 - 人・個別 - 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	1 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	1 人(継続 0 人 新規 1 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	- 人(継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	0.4 千km ² (日本の約0.001倍)	人口	0.1 百万人 (1984年)	独立年月日	1979年10月27日	
政体	立憲君主制	宗教 / 言語	英国国教, カトリック / 英語	通貨	東カリブ・ドル	
国民総生産	100 百万ドル (1984年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	940 ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	193 百万ドル	日本への輸出	1.08 百万ドル (5.6%)	主要輸出品目	バナナ, タロ芋, 小麦粉
	輸入	26.2 百万ドル	日本からの輸入	2.20 百万ドル (8.4%)	対日主要輸出品目	まぐろ, ベッコウ, 切手
国際通貨準備高	12.8 百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	— 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	— % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	0.01	0.03	0.01
		無償資金協力	0.00	—	—
		(計)	0.01	0.03	0.01
	政府貸付	0.00	—	—	
	(計)	0.01	0.03	0.01	

(2) 政府ベース資金協力の概要 (交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
	金額	—	—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—
無償資金協力	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年) (単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)				1.1	0.1	1.2
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				2.9	0.2	3.1
①						
②						
O P E C				—	△0.1	△0.1
合計				4.0	0.2	4.2

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
------------------------	--

5. 特記事項

○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	2.7%
	0.8%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	8 百万円	3 百万円	4 百万円	
研修員受入	1 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	2 人 (集団 2 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	6 百万円	— 百万円	1 件 10 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	—	—	(新規) (1)漁市場建設計画(61～)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	0.6 万Km ² (日本の約0.002倍)		人口	0.13 百万人 (1984年)		独立年月日	1979年2月22日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	カトリック, 英国国教他 / 英語		通貨	東カリブ・ドル	
国民総生産	130 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	1,060 ドル (1983年)	
貿易量 (1984年)	輸出	— 百万ドル	日本への輸出	— 百万ドル (— %)		主要輸出品目	バナナ, 服装品, 紙	
	輸入	— 百万ドル	日本からの輸入	4 百万ドル (— %)		対日主要輸出品目	べっこう, 郵便切手	
国際通貨準備高	— 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	— 百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	— % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.01	0.03	0.01
		無償 資金協力	—	—	—
		(計)	0.01	0.03	0.01
	政府貸付	0.00	—	—	
	(計)	0.01	0.03	0.01	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助				2.9	1.2	1.7
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				2.8	0.9	3.7
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合 計				5.7	△0.3	5.4

4. 技術協力協定等

5. 特記事項

○ 2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

10 %

○ 政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

0.5 %

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	19 百万円	2 百万円	7 百万円	
研修員受入	4 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	3 人 (集団 3 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	-	-	-	
無償資金協力 基本設計調査	-	-	(新規) (1)漁村生活基盤整備計画(61～)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	164千km ² (日本の約0.44倍)		人口	0.38百万人(1984年)		独立年月日	1975年11月25日	
政体	共和制		宗教/言語	ヒンドゥー教, イスラム教, キリスト教/オランダ語, スリナム語		通貨	スリナム・ギルダー	
国民総生産	1,390百万ドル(1984年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		1人当りGNP	3,620ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	325百万ドル	日本への輸出	13百万ドル(4.0%)		主要輸出品目	アルミナ, ボーキサイト, 米	
	輸入	327百万ドル	日本からの輸入	13百万ドル(4.0%)		対日主要輸出品目	えび, ボーキサイト	
国際通貨準備高	50.8百万ドル(1985年12月末)		公的対外債務残高	113.5百万ドル(1985年12月末)		公的対外債務返済比率	-%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.01	0.02	0.02
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.01	0.02	0.02
	政府貸付	△1.69	△0.08	△0.08	
	(計)	△1.68	△0.06	△0.06	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 入	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	1.6	1.5	△0.1	1.5	△3.2	△1.7
(主要供与国)						
① ベルギー	0.8	0.7	-	0.8	-	0.8
② オランダ	0.7	0.7	-	0.7	△1.8	△1.1
③ フランス	0.1	0.1	-	0.1	-	0.1
多国間援助	1.7	0.5	1.9	3.6	-	3.6
(主要援助機関)						
① E.E.C.				3.1	-	3.1
② UNDP				0.3	-	0.3
O.P.E.C.	-	-	-	-	-	-
合計	3.2	2.0	1.8	5.1	△3.2	1.9

4. 技術協力協定等

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

-%

○政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

-%

5. 特記事項

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	131 百万円	2 百万円	2 百万円	
研修員受入	1 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	1 人 (集団 1 人・個別 0 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	6 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	6 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 1 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	5千km ² (日本の約0.01倍)		人口	1.2百万人(1984年)		独立年月日	1962年8月31日	
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教, ヒンドゥー教, イスラム教 / 英語		通貨	トリニダッド・トバゴ・ドル	
国内総生産	8,620百万ドル(1984年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	7,150ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	2,106百万ドル	日本への輸出	0.2百万ドル(0.0%)		主要輸出品目	原料, 鉱物生燃料, 化学品, 加工品	
	輸入	1,878百万ドル	日本からの輸入	206百万ドル(11.0%)		対日主要輸出品目	ボーキサイト, 石油製品, 化学品	
国際通貨準備高	1,373百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	941百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	24%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.03	0.02	0.06
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.03	0.02	0.06
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.03	0.02	0.06	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	1.4	0.5	0.1	1.5	148.7	150.2
(主要供与国)						
① オランダ	0.0	0.0	0.6	0.6	1.6	2.2
② カナダ	0.8	—	△ 0.3	0.5	21.5	22.0
③ フランス	0.3	0.3	—	0.3	7.7	8.0
多 国 間 援 助	3.9	3.3	△ 0.8	3.1	△ 3.2	△ 0.1
(主要援助機関)						
① UNDP				2.7	—	2.7
② E.E.C.				0.5	2.4	2.9
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	5.3	3.8	△ 0.7	4.6	145.5	150.1

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	1.3 %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	0.4 %

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	190 百万円	3 百万円	11 百万円	
研修員受入	20 人	1 人(継続 0 人 新規 1 人)	5 人(集団 4 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	8 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	8 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	2 人(継続 0 人 新規 2 人)	
単独機材供与	8 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)ナリバ地域干拓計画調査(41~45)	(1)経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(60)		
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	176千km ² (日本の約0.48倍)	人口	30百万人(1984年)	独立年月日	1825年8月25日	
政体	立憲共和制(1985年3月1日民政復帰)	宗教/言語	カトリック/スペイン語	通貨	ペソ	
国内総生産	4,580百万ドル(1984年)	産業構成	農業14%, 鉱工業29%, サービス57%	1人当りGNP	1,980ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	1,509百万ドル	日本への輸出	26百万ドル(1.7%)	主要輸出品目	羊毛, 牛肉, 米
	輸入	811百万ドル	日本からの輸入	15百万ドル(1.8%)	対日主要輸出品目	羊毛, 魚介類, 飼料
国際通貨準備高	942百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	2,545百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	29.8%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	1.04	1.74	1.37
		無償資金協力	-	-	0.20
		(計)	1.04	1.74	1.57
	政府貸付	政府貸付	0.32	0.09	0.13
		(計)	1.36	1.83	1.70

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	48	41
	主要案件名		-	(1)教育・文化省付属クレメンテ・エスタブル生物学研究所(48)	(1)国立体育教育委員会体育機材(41)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	7.0	6.2	△ 2.8	4.2	214.4	218.6
(主要供与国)						
① 西ドイツ	2.3	2.3	0.1	2.4	0.1	2.5
② 日 本	1.7	1.7	0.1	1.8	△ 0.7	1.1
③ フランス	1.2	1.2	-	1.2	△ 8.0	△ 6.8
多 国 間 援 助	2.8	1.7	△ 3.1	△ 0.3	56.2	55.9
(主要援助機関)						
① UNDP				0.9	-	0.9
② UNTA				0.5	-	0.5
O P E C	-	-	-	-	-	-
合 計	9.8	7.9	△ 5.9	3.9	270.6	274.5

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア

5. 特 記 事 項

1986年度対ウルグアイ経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1)文化無償協力(48 E/N 1986. 12. 24)

43.6 %
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ョ ア
46.9 %

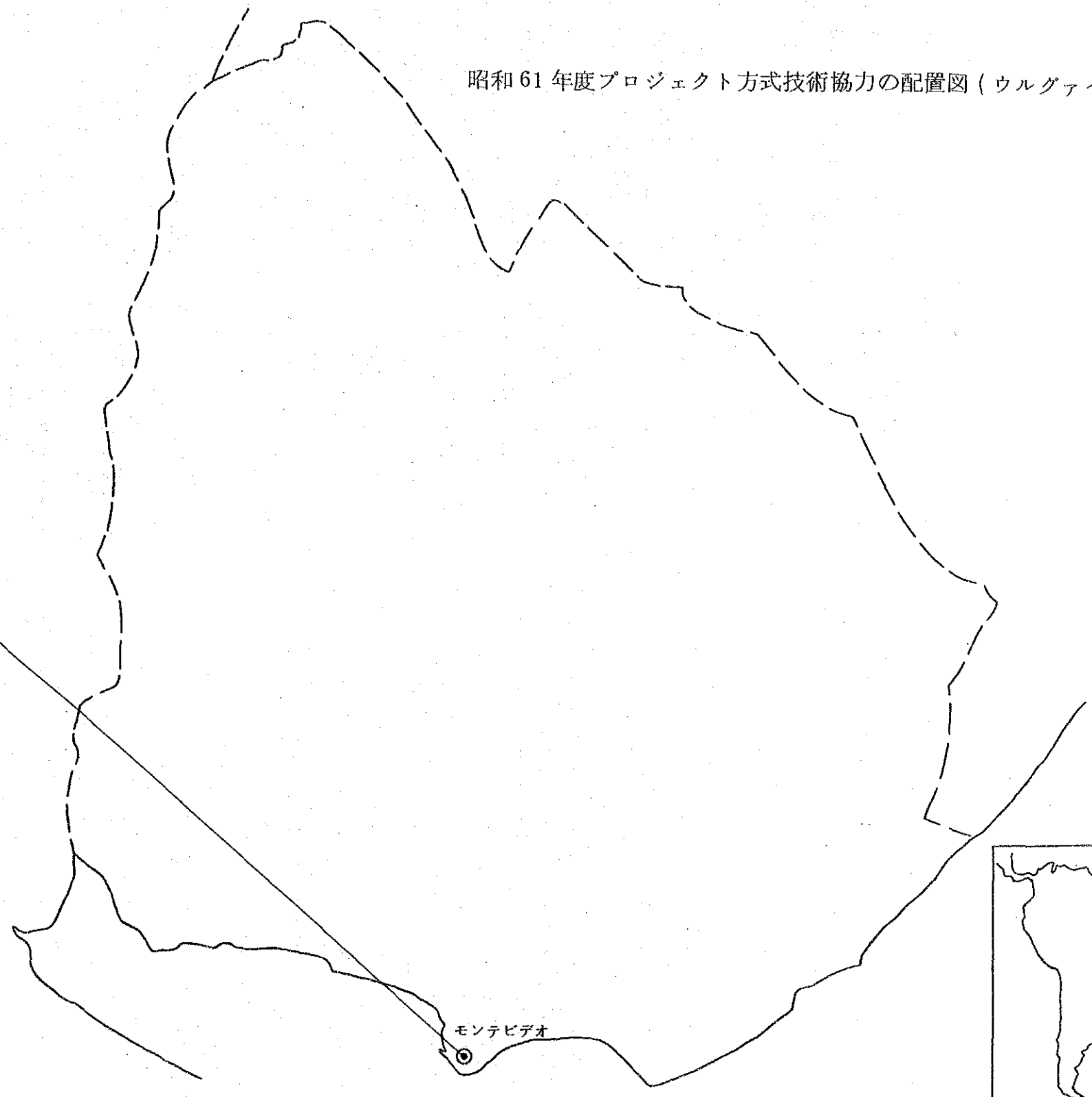
	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,557 百万円	253 百万円	202 百万円	
研修員受入	121 人	25 人 (継続 3 人 新規 22 人)	14 人 (集団 6 人・個別 8 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	53 人	16 人 (継続 4 人 新規 12 人)		
個別専門家派遣	13 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	2 人 (継続 1 人 新規 1 人)	
単独機材供与	74 百万円	0.4 百万円	— 件 一百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)開発調査プロジェクト選定確認調査 (51事前)	(1)造林・木材利用計画 (60~61)	(継 続) (1)造林・木材利用計画 (60~61)	
海外開発計画調査	(1)紙パルプ産業開発計画調査 (55) (2)鉱工業プロジェクト選定確認調査 (54)	(1)紙パルプ工場建設計画 (59~60)		
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 一百万円	— 件 一百万円	— 件 一百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)野菜研究計画 (53.7.19～58.7.18)	(1)紙パルプ品質改善 (56.9.8～61.4.7) (2)消化器病センター (59.4.1～64.3.31)	(継 続) (1)紙パルプ品質改善 (56.9.8～61.4.7) (2)消化器病センター (59.4.1～64.3.31) (3)果樹研究計画 (61.7.28～66.7.27)	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	0.5百万円	9百万円	百万円	
移住研修員受入	人	2人(継続0人 新規2人)	2人(継続1人 新規1人)	
移住専門家派遣	人	人(継続人 新規人)	人(継続人 新規人)	
移住調査団派遣	2人	- 人	- 人	
移住者送出	46人(昭和33～59年度)	- 人	- 人	
海外開発青年送出	人	人	人	
機材供与	百万円	百万円	百万円	
移住融資(貸付)	百万円	百万円	百万円	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (ウルグァイ)

- 果樹研究計画
- 紙パルプ品質改善
- 消化器病センター



0 100 km

1. 一般概況

面積	912千km ² (日本の約2.5倍)		人口	16.8百万人(1984年)		独立年月日	1811年7月5日	
政体	共和制		宗教/言語	カトリック/スペイン語		通貨	ボリーバル	
国内総生産	47,500百万ドル(1984年)		産業構成	農業7%, 鉱工業43%, サービス50%		1人当りGNP	3,410ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	15,424百万ドル	日本への輸出	424百万ドル(2.7%)		主要輸出品目	石油, 石油製品, アルミニウム	
	輸入	6,843百万ドル	日本からの輸入	347百万ドル(5.1%)		対日主要輸出品目	アルミ地金, 石油	
国際通貨準備高	12,434百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	17,247百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	134%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	139	106	122
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	139	106	122
	政府貸付	△0.15	△0.15	△0.15	
	(計)	124	0.91	1.07	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				15.0	△302.1	△287.1
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				△0.9	△18.5	△19.4
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				14.1	△320.6	△306.5

4. 技術協力協定等

5. 特記事項

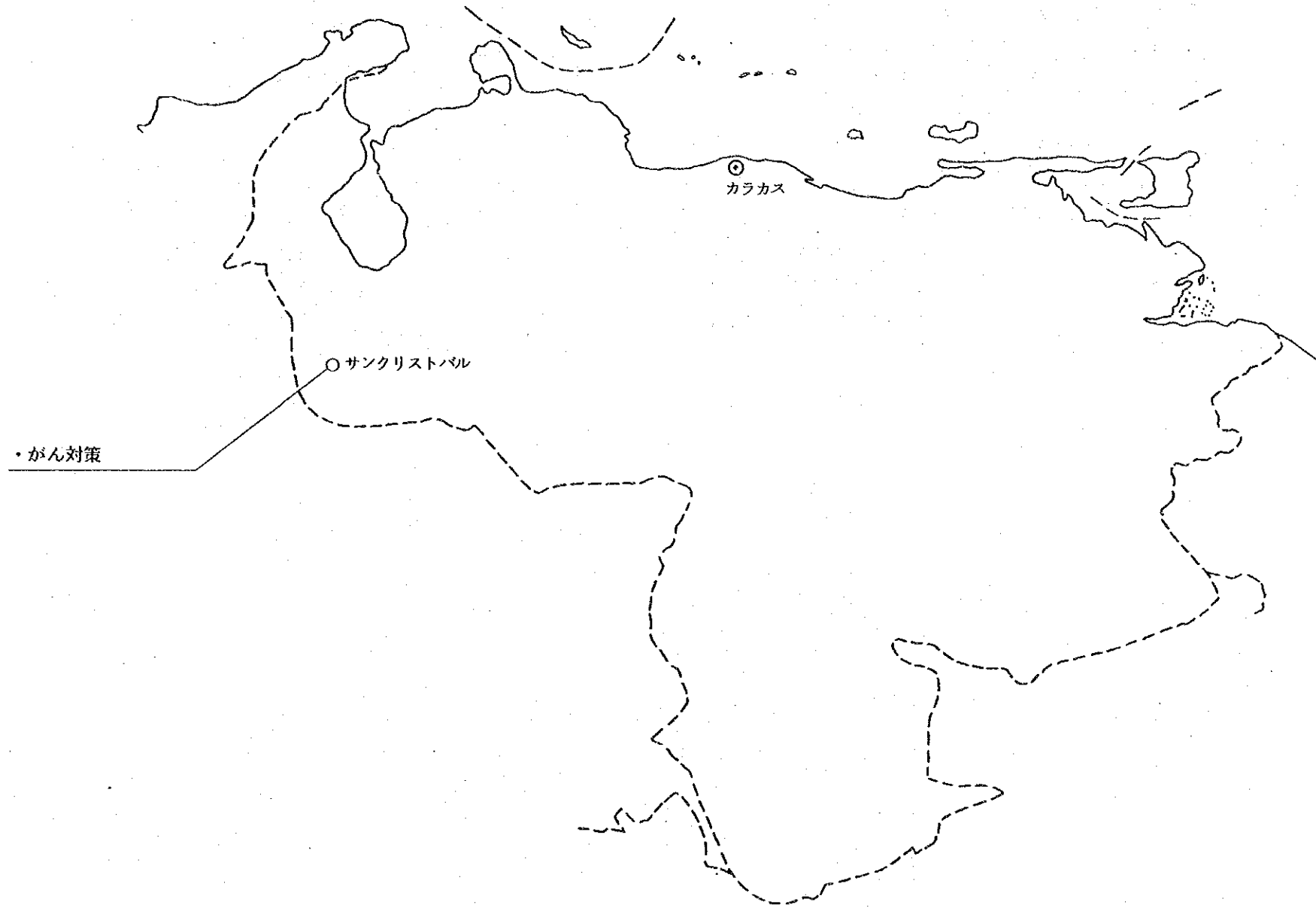
○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	6.1%
○政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	6.5%

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,400 百万円	209 百万円	214 百万円	
研修員受入	215 人	20 人(継続 1 人 新規 19 人)	29 人(集団 24 人・個別 5 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	100 人	19 人(継続 4 人 新規 15 人)		
個別専門家派遣	72 人	9 人(継続 3 人 新規 6 人)	7 人(継続 6 人 新規 1 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	1 件 10 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)カラカス市交通網整備計画(39~40) (2)港湾技術訓練センター(53事前) (3)バレンシア湖開発計画(56事前) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査(50)	—	—	
海外開発計画調査	(1)鉱物資源開発計画(42) (2)中小企業振興計画(53) (3)オリノコ・ヘビーオイル軟質化計画(53~55) (4)鉱工業プロジェクト選定確認調査(50) (5)地熱開発計画予備調査(58)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	1 件 145 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)港湾技術訓練センター建設(53事前)	(1)ガン対策(57.4.1~62.3.31)	(継 続) (1)ガン対策(57.4.1~62.3.31)	

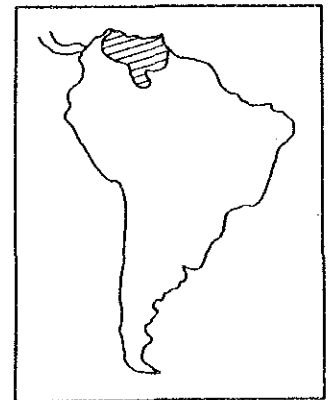
移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	2百万円	2百万円	—百万円	
移住研修員受入	—人	1人(継続0人 新規1人)	—人(継続—人 新規—人)	
移住専門家派遣	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
移住調査団派遣	2人	—人	—人	
移住者送出	49人(昭和30～59年度)	—人	—人	
海外開発青年送出	—人	—人	—人	
機材供与	—百万円	—百万円	—百万円	
移住融資(貸付)	—百万円	—百万円	—百万円	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(ヴェネズエラ)



0 200 400 km



1. 一般概況

面積	0.96 千km ² (佐渡島の約1.1倍)		人口	0.22 百万人 (1984年)		独立年月日	オランダ
政体	共和制		宗教 / 言語	カトリック 他 / オランダ語 他		通貨	フローリン (ギルダー)
国民総生産	1,450 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	5,660 ドル (1983年)
貿易量 (1984年)	輸出	3,487 百万ドル	日本への輸出	7.1 百万ドル (0.2%)		主要輸出品目	—
	輸入	5,936 百万ドル	日本からの輸入	52 百万ドル (0.9%)		対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高	118 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	839 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	— % (1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	—	—	—
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	—	—	—
	政府貸付	—	—	—	
		(計)	—	—	—

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				55.9	△1,745.8	△1,689.9
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				7.1	—	7.1
①						
②						
O P E C				—	—	—
合 計				63.0	△1,745.8	△1,682.8

4. 技術協力協定等

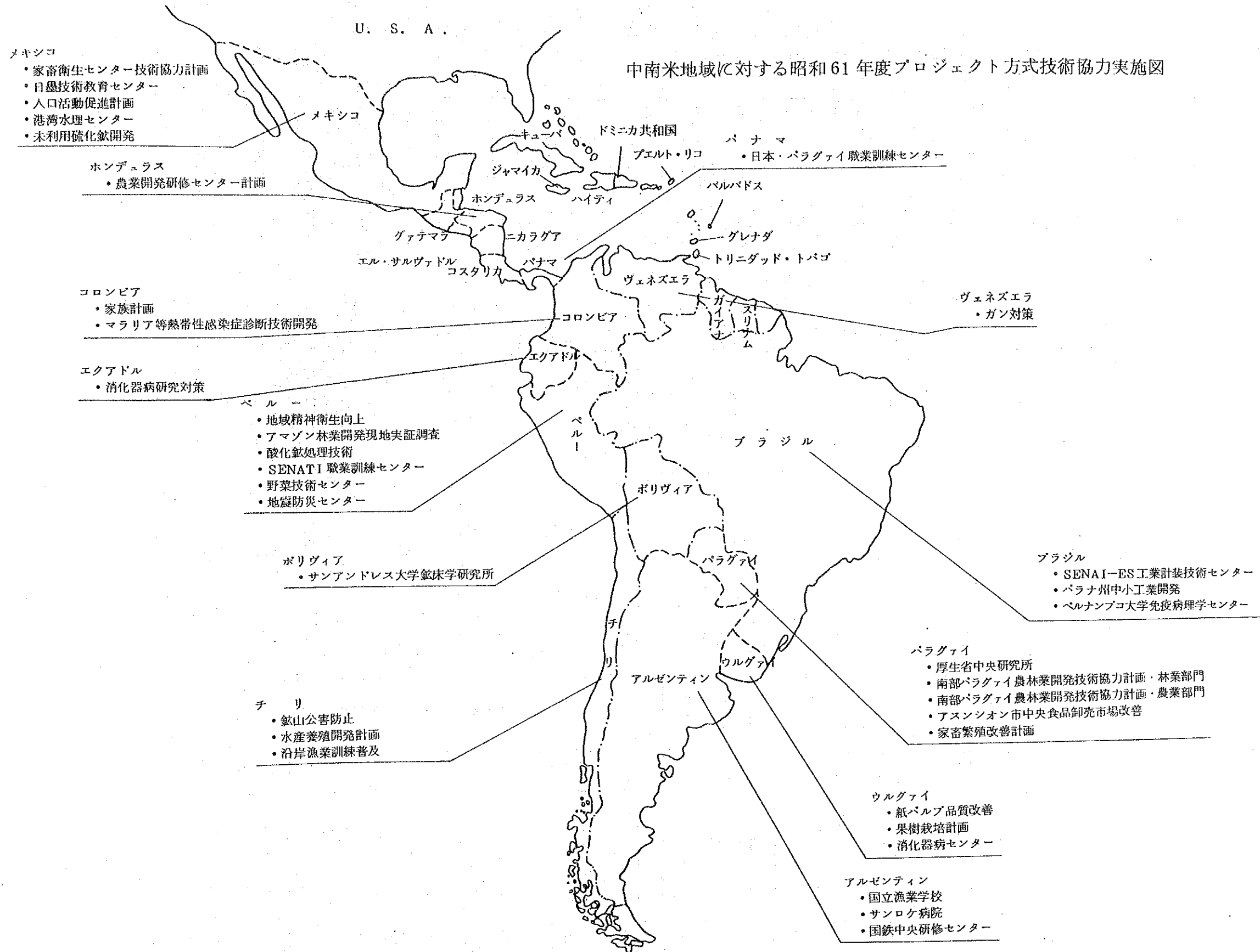
○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	— %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	— %

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	6百万円	—百万円	—百万円	
研修員受入	1人	—人(継続—人 新規—人)	—人(集団—人・個別—人)	
開発協力研修員受入	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
専門家派遣	1人	—人(継続—人 新規—人)		
個別専門家派遣	1人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
単独機材供与	—百万円	—百万円	—件 —百万円	
青年海外協力隊	—人	—人(継続—人 新規—人)	—人(継続—人 新規—人)	
開発調査				
海外開発計画調査				
開発投融资 (融資承諾ベース)	—件 —百万円	—件 —百万円	—件 —百万円	
プロジェクト方式 技術協力				

中南米地域に対する昭和61年度プロジェクト方式技術協力実施図



(1) 国名 オーストラリア連邦 (Commonwealth of Australia)

1. 一般概況

面積	7,687千km ² (日本の約20.7倍)	人口	15.5百万人(1984年)	独立年月日	-	
政体	立憲君主制	宗教/言語	キリスト教/英語	通貨	オーストラリア・ドル	
国内総生産	182,170百万ドル(1984年)	産業構成	農業-%, 鉱工業-%, サービス-%	1人当りGNP	11,740ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	-百万ドル	日本への輸出	7,296百万ドル(-%)	主要輸出品目	石炭, 羊毛, 食肉
	輸入	-百万ドル	日本からの輸入	5,184百万ドル(-%)	対日主要輸出品目	石炭, 鉄鉱, 金
国際通貨準備高	9,886百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	-%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力			
		無償資金協力			
		(計)			
	政府貸付				
		(計)			

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	-%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	-%

5. 特記事項

--

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	75 百万円	3 百万円	— 百万円	
研修員受入	1 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	23 百万円	3 百万円	3 百万円	
移住研修員受入	人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
移住専門家派遣	人	人(継続 人 新規 人)	人(継続 人 新規 人)	
移住調査団派遣	5 人	1 人	1 人	
移住者送出	206 人(昭和54～59年度)	9 人	63 人	
海外開発青年送出	人	人	人	
機材供与	百万円	百万円	百万円	
移住融資(貸付)	百万円	百万円	百万円	

1. 一般概況

面積	18千km ² (ほぼ四国大)		人口	0.68百万人(1984年)		独立年月日	1970年10月10日	
政体	立憲君主制		宗教/言語	キリスト教, ヒンドゥー教/英語, フィジー語, ヒンドゥー語		通貨	フィジー・ドル	
国民総生産	1,190百万ドル(1984年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%		1人当りGNP	1,960ドル(1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	256百万ドル	日本への輸出	6.5百万ドル(2.5%)		主要輸出品目	砂糖, 金, 魚(缶詰, 冷凍)	
	輸入	450百万ドル	日本からの輸入	73百万ドル(16.2%)		対日主要輸出品目	かつお, 糖みつ, ペット・フード	
国際通貨準備高	117百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	-%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	1.99	3.05	3.50
		無償資金協力	0.06	0.39	4.65
		(計)	2.06	3.44	8.15
	政府貸付	0.00	-	-	
	(計)	2.05	3.44	8.15	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償 資金 協力	金額		25	1,469	839
	主要案件名		(1)文化研究ギリミットセンター音響照明機材(25)	(1)地域漁業開発計画(300) (2)看護学校設立計画(第一期分)(1145) (3)サイクロン被害に対する緊急援助(24)	(1)看護学校建設計画(Ⅲ)(813) (2)教育・青年省移動図書館車(26)

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	237	16.3	△0.2	235	△8.2	15.3
(主要供与国)						
① オーストラリア	99	6.0	-	99	△8.4	1.5
② ニュージーランド	3.4	0.8	-	3.4	-	3.4
③ 日本	3.4	3.1	-	3.4	△1.7	1.7
多国間援助	6.9	2.5	0.9	7.8	8.3	16.1
(主要援助機関)						
① E.E.C.				4.3	3.0	7.3
② U.N.T.A				0.7	-	0.7
O.P.E.C	-	-	-	-	-	-
合計	30.6	18.8	0.7	31.3	0.1	31.4

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1982. 8. 5 締結)

5. 特記事項

1986年度対フィジー経済協力実績(単位: 百万円)

I. 無償資金協力

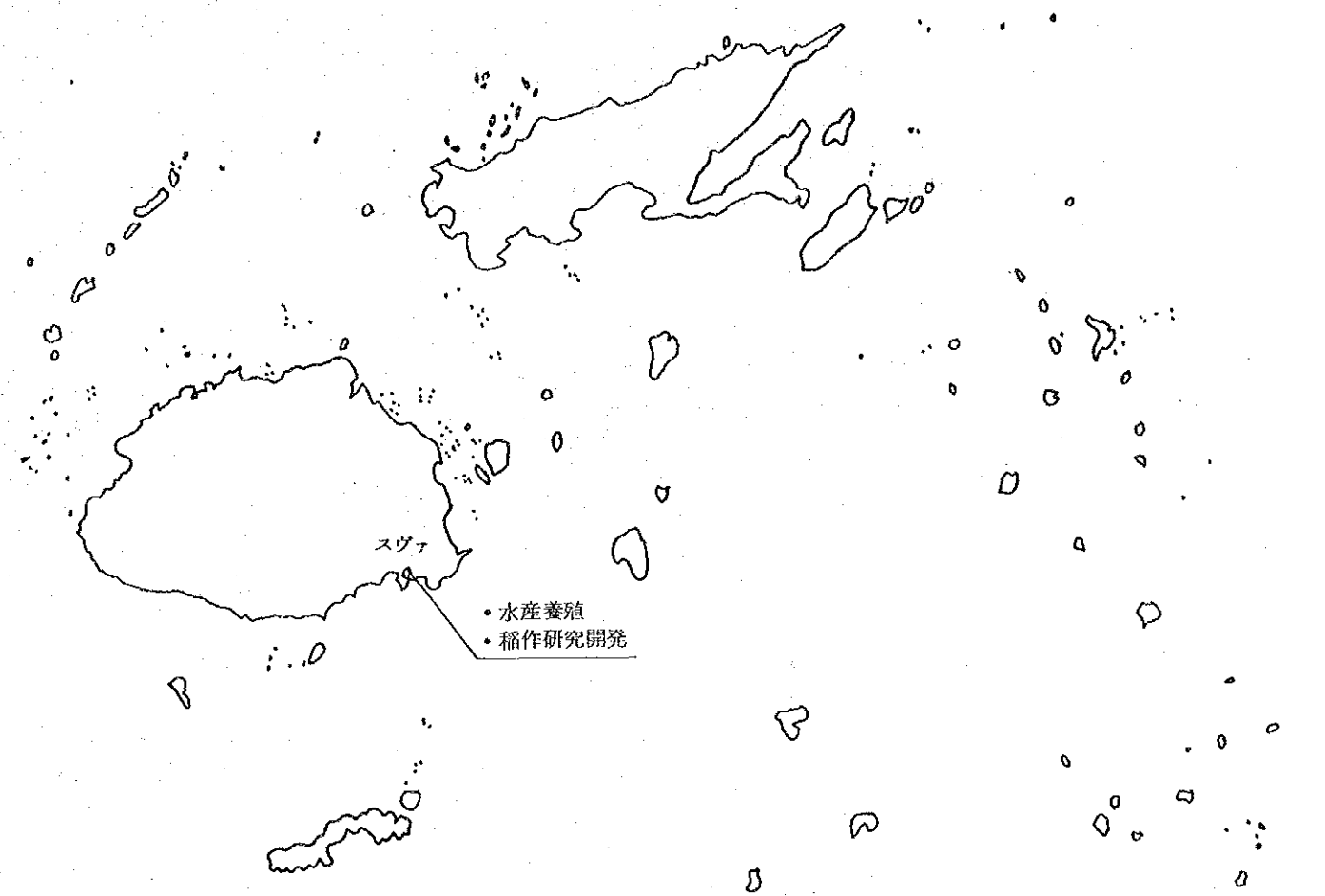
- (1)サイクロン及び洪水災害に対する緊急援助(10 E/N 1986. 5. 1)
- (2)ラオトカ漁港整備計画(1312 E/N 1986. 10. 29)
- (3)災害緊急援助(5万ドル 1987. 1. 13)

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	14.6%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	11.0%

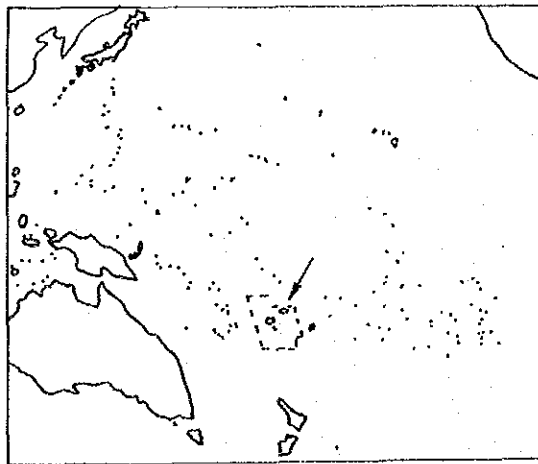
	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,555 百万円	678 百万円	445 百万円	
研修員受入	178 人	45 人 (継続 6 人 新規 39 人)	32 人 (集団 23人・個別 9人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	70 人	23 人 (継続 10 人 新規 13 人)		
個別専門家派遣	44 人	11 人 (継続 7 人 新規 4 人)	12 人 (継続 6 人 新規 6 人)	
単独機材供与	280 百万円	60 百万円	1 件 14 百万円	
青年海外協力隊	6 人	9 人 (継続 6 人 新規 3 人)	12 人 (継続 8 人 新規 4 人)	
開発調査	(1)林業開発計画 (51～53) (2)林業開発調査 (54～56) (3)ヴィティレブ島林業開発調査 (54) (4)大洋州諸国経済技術協力調査 (54～55) (5)水産資源調査 (57) (6)漁業開発計画 (57) (7)南太平洋経済技術協力調査 (57)	(1)水産資源調査 (57. 59～) (2)経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認) (60)	(継 続) (1)水産資源調査 (57. 59～) (新 規) (1)経済技術協力評価調査 (有識者評価) (61) (2)南太平洋経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認 (61)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)漁業振興計画 (54, 56) (2)地下水開発計画 (55) (3)看護学校建設計画 (58)	(1)ラオトカ漁港整備 (60～)	(継 続) (1)ラオトカ漁港整備 (60～)	
海外開発計画調査	(1)海洋資源プロジェクト選定調査 (59)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	(1)南太平洋プロジェクト・ファイナディング (55 事前)	(1)水産養殖 (56. 11. 18 ~ 62. 3. 31) (2)稲作研究開発 (60. 4. 18 ~ 65. 4. 17)	(継 続) (1)水産養殖 (56. 11. 18 ~ 62. 3. 31) (2)稲作研究開発 (60. 4. 18 ~ 65. 4. 17)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(フィジー)

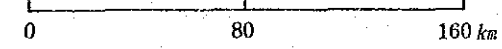
— 16°S



- 水産養殖
- 稲作研究開発



— 20°S



177°E

178°W

1. 一般概況

面積	720千km ² (対馬とほぼ同じ)		人口	0.06百万人(1984年)		独立年月日	1979年7月12日
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教 / キリバス, 英語		通貨	オーストラリア・ドル
国民総生産	30百万ドル(1983年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	460ドル(1983年)
貿易量 (1984年)	輸出	6百万ドル	日本への輸出	0.01百万ドル(0.2%)		主要輸出品目	コブラ, 魚類
	輸入	18百万ドル	日本からの輸入	3百万ドル(16.7%)		対日主要輸出品目	コブラ
国際通貨準備高	一百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	一百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	一%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.43	0.54	0.37
		無償資金協力	2.10	2.06	2.43
		(計)	2.53	2.60	2.80
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	2.53	2.60	2.80	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		767	580	939
	主要案件名		(1)漁業振興計画(200) (2)離島間運搬船建造計画(500) (3)KR食糧援助(67)	(1)漁獲母船建造計画(580)	(1)漁船水路・島嶼連絡建設計画(939)

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	10.4	3.4	—	10.4	△0.6	9.8
(主要供与国)						
① イギリス	5.3	1.8	—	5.3	—	5.3
② 日本	2.6	0.5	—	2.6	—	2.6
③ オーストラリア	1.9	0.9	—	1.9	—	1.9
多国間援助	1.6	0.3	△0.1	1.6	—	1.6
(主要援助機関)						
① E.E.C.	—	—	—	0.9	—	0.9
② A.S.D.B.	—	—	—	0.4	—	0.4
O.P.E.C.	—	—	—	—	—	—
合計	12.0	3.7	△0.1	11.9	△0.5	11.4

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	25.0%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア	21.8%

5. 特記事項

1986年度対キリバス共和国経済協力実績(単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1) 漁船水路・島嶼連絡建設計画(189 E/N 1986. 8. 26)
- (2) KR食糧援助(40 E/N 1986. 12. 16)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	635 百万円	60 百万円	27 百万円	
研修員受入	19 人	4 人(継続 0 人 新規 4 人)	7 人(集団 6 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	5 人	1 人(継続 0 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	5 人	1 人(継続 0 人 新規 1 人)	2 人(継続 1 人 新規 1 人)	
単独機材供与	11 百万円	11 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)水産資源開発沿岸調査(51~53) (2)大洋州諸国経済技術協力調査(54) (3)漁港整備計画(55) (4)離島間運搬調査(57) (5)漁獲母船建造計画(58)	(1)南太平洋沿岸海域海洋資源調査(60~64)	(継続) (1)南太平洋沿岸海域海洋資源調査(60~64) (新規) (1)南太平洋経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)漁業振興計画(54,56) (2)漁獲母船建造計画(59)	(1)ベンオ・バイリキ連絡路・水路建設計画(60)	—	
海外開発計画調査	(1)海洋資源プロジェクト選定調査(59)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	180 km ² (日本の約一倍)		人口	0.03 百万人 (1982年)	独立年月日	アメリカ信託統治領
政体	共和制		宗教 / 言語	プロテスタント / 英語, マレー・ポリネシア語	通貨	—
国内総生産	— 百万ドル (1984年)		産業構成	農業 —%, 鉱工業 —%, サービス —%	1人当りGNP	— ドル (1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	— 百万ドル	日本への輸出	— 百万ドル (—%)	主要輸出品目	—
	輸入	— 百万ドル	日本からの輸入	— 百万ドル (—%)	対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高	— 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	— 百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	— % (1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力			
		無償資金協力			
		(計)			
	政府貸付				
		(計)			

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償資金協力	金額		770	380	315
	主要案件名		(1) 離島開発計画 (300) (2) 漁業基地建設計画 (470)	(1) 漁業基地建設計画 (380)	(1) ラジオ放送局設備改善計画 (315)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合計						

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

5. 特記事項
1986年度対マーシャル経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1) マジエロ環礁水道設備改善計画 (403 E/N 1987. 1. 26)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	31 百万円	9 百万円	— 百万円	
研修員受入	2 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)経済技術協力調査 (55) (2)パラオ・ミクロネシア・マーシャル諸島経済技術協力調査 (56) (3)漁業基地整備計画 (58)	—	—	
無償資金協力基本設計調査	(1)マジュロ漁船用水路建設計画 (56)	(1)マジュロ漁業基地スリップウェイ建設計画 (60)	【新 規】 (1)上水道整備計画 (61)	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)南太平洋プロジェクトファイディング調査 (プロジェクト選定確認) (57)	—	—	

1. 一般概況

面積	722千km ² (対馬と同様)		人口	0.07百万人(1984年)	独立年月日	米信託統治領
政体	共和制		宗教/言語	カトリック, 伝統的宗教/英語, マレーポリネシア語	通貨	アメリカ・ドル
国内総生産	-百万ドル(1984年)		産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%	1人当りG.N.P	1,000ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	-百万ドル	日本への輸出	-百万ドル(-%)	主要輸出品目	-
	輸入	-百万ドル	日本からの輸入	-百万ドル(-%)	対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	-%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力			
		無償資金協力			
		(計)			
	政府貸付				
		(計)			

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		360	930	-
	主要案件名		(1)地方道・農道網整備計画(360)	(1)伝統漁業改善計画(930)	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2 国間援助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合 計						

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	-%
○政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	-%

5. 特記事項

1986年度対ミクロネシア連邦経済協力実績(単位:百万円)
 1. 無償資金協力
 (1)伝統漁業改善計画(275 E/N 1986. 4. 9)
 (2)漁業基地整備計画(624 E/N 1986. 10. 8)

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	418 百万円	53 百万円	27 百万円	
研修員受入	5 人	4 人 (継続 0 人 新規 4 人)	7 人 (集団 4 人・個別 3 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	35 人	1 人 (継続 1 人 新規 0 人)		
個別専門家派遣	1 人	1 人 (継続 1 人 新規 0 人)	1 人 (継続 1 人 新規 0 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)経済技術協力調査 (55) (2)パラオ・ミクロネシア・マーシャル諸島経済技術協力調査 (56)	—	—	
無償資金協力基本設計調査	(1)伝統漁業改善計画 (56)	(1)伝統漁業改善および漁業基地整備計画 (60)	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融資 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)漁業開発 (53.4.1～56.3.31) (2)南太平洋プロジェクトファイディング調査 (プロジェクト選定確認) (57)	—	—	

1. 一般概況

面積	20 km ² (伊豆大島の約4分の1)		人口	0.007 百万人 (1984年)		独立年月日	1968年1月31日
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教 / 英語, ナウル語		通貨	オーストラリア・ドル
国民総生産	70 百万ドル (1980年)		産業構成	農業 1%, 鉱工業 1%, サービス 1%		1人当りGNP	9,091ドル (1980年)
貿易量 (1984年)	輸出	74 百万ドル	日本への輸出	0.6 百万ドル (0.8%)		主要輸出品目	リン鉱石
	輸入	22 百万ドル	日本からの輸入	4 百万ドル (18.2%)		対日主要輸出品目	-
国際通貨準備高	- 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	- 百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	- % (1983年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力	0.02	0.01	/
		無償 資金協力	-	-	
		(計)	0.02	0.01	
	政府貸付	-	-		
	(計)	0.02	0.01		

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償 資金 協力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助 (主要供与国)				0.0	△ 0.2	△ 0.2
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)				-	-	-
①						
②						
O P E C				-	-	-
合 計				0.0	△ 0.2	△ 0.2

4. 技術協力協定等

--	--

5. 特記事項

--	--

○ 2 国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア
- %

○ 政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア
- %

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	1百万円	— 百万円	4百万円	
研修員受入	2人	—人 (継続 —人 新規 —人)	2人 (集団 1人・個別 1人)	
開発協力研修員受入	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	—百万円	—百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	—人	—人 (継続 —人 新規 —人)	—人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	19千km ² (ほぼ四国大)		人口	0.15百万人(1984年)		独立年月日	フランス領
政体	フランスの海外領土でフランス人の高等弁務官がいる		宗教 / 言語	カトリック / フランス語		通貨	フレンチ・パシフィック・フラン
国民総生産	1210百万ドル(1983年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	8,180ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	208百万ドル	日本への輸出	59百万ドル(28.4%)		主要輸出品目	ニッケル
	輸入	346百万ドル	日本からの輸入	13百万ドル(3.8%)		対日主要輸出品目	ニッケル
国際通貨準備高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	-%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年			
	1983	1984	1985	
政府 開 発 援 助	技術協力	0.02	0.01	0.00
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.02	0.01	0.00
	政府貸付	△0.21	-	-
	(計)	△0.19	0.01	0.00

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度		
	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額	-	-
	主要案件名	-	-
無 償 資 金 協 力	金額	-	-
	主要案件名	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				129.6	2.1	131.7
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				0.9	-	0.9
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				130.5	2.1	132.6

4. 技術協力協定等

○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	0.0%
○政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	
	0.0%

5. 特記事項

--

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭和 60 年度 実績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	— 百万円	— 百万円	— 百万円	
研 修 員 受 入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専 門 家 派 遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単 独 機 材 供 与	— 百万円	— 百万円	一件 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開 発 調 査				
海外開発計画調査				
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベース)	1 件 93 百万円	一件 百万円	一件 百万円	
プロジェクト方式 技 術 協 力				

1. 一般概況

面積	259km ² (対馬の約0.4倍)	人口	3,298人(1981年)	独立年月日	ニュージーランド
政体	-	宗教 / 言語	-	通貨	-
国内総生産	一百万ドル(1984年)	産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	一ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	一百万ドル	日本への輸出	一百万ドル(一%)	主要輸出品目
	輸入	一百万ドル	日本からの輸入	一百万ドル(一%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	一百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	一百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	一%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	-	-	0.01
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	-	-	0.01
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	-	-	0.01	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府直接借款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無償資金協力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(O DA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助 (主要供与国)				3.1	-	3.1
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				0.1	-	0.1
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				3.2	-	3.2

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

-%

○政府開発援助に占めるわが国のシェア

-%

4. 技術協力協定等

--

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	0.5 百万円	0.5 百万円	— 百万円	
研修員受入	1 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	462千km ² (日本の約12倍)		人口	34百万人(1984年)	独立年月日	1975年9月16日
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	キリスト教, 伝統的宗教 / 英語, ビジネスイングリッシュ	通貨	キナ
国内総生産	2,360百万ドル(1984年)		産業構成	農業34%, 鉱工業9%, サービス58%	1人当りGNP	710ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	873百万ドル	日本への輸出	258百万ドル(29.6%)	主要輸出品目	鉱産物, コーヒー, コブラ
	輸入	949百万ドル	日本からの輸入	141百万ドル(14.9%)	対日主要輸出品目	銅材, 木材, コブラ
国際通貨準備高	443百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	925百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	12.9%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	1.14	1.63	2.17
		無償資金協力	—	—	0.10
		(計)	1.14	1.63	2.27
	政府貸付	2.37	4.55	1.68	
	(計)	3.51	6.18	3.95	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	—	—
政府 直 接 借 款	主要案件名	—	—	(1)横断道路建設計画(4691) (2)ヨンキー・ダム建設計画(9,572)
		金額	—	104
無 償 資 金 協 力	主要案件名	—	—	(1)ソグレイ高校日本語教室建設計画(60) (2)PNG大学のランゲージラボラトリーシステム 機材(44)
		金額	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
		技術協力				
2国間援助	285.6	11.2	9.3	294.9	147.2	442.1
(主要供与国)						
① オーストラリア	276.7	5.4	△ 1.6	275.2	93.0	368.2
② 西ドイツ	2.6	2.3	6.3	8.9	30.1	39.0
③ 日本	1.0	1.6	4.6	6.2	△ 12.1	△ 5.9
多国間援助	6.2	3.7	20.8	27.1	10.5	37.6
(主要援助機関)						
① E.E.C.	—	—	—	4.3	△ 0.6	3.7
② I D A	—	—	—	13.5	—	13.5
O P E C	—	—	△ 0.2	△ 0.2	—	△ 0.2
合計	291.9	14.9	29.9	321.8	157.7	479.5

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取極(1979. 8. 24 締結)

5. 特記事項

1986年度対パプア・ニューギニア経済協力実績(単位: 百万円)

I. 政府直接借款

(1)ヨンキーダム水力発電(9,572 E/N 1986. 7. 28)

II. 無償資金協力

(1)文化無償協力(43 E/N 1987. 1. 19)

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	2.1%
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	1.9%

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	2,222 百万円	377 百万円	420 百万円	
研修員受入	226 人	52 人 (継続 4 人 新規 48 人)	34 人 (集団 29 人・個別 5 人)	
開発協力研修員受入	27 人	7 人 (継続 0 人 新規 7 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	37 人	11 人 (継続 5 人 新規 6 人)		
個別専門家派遣	27 人	9 人 (継続 5 人 新規 4 人)	11 人 (継続 4 人 新規 7 人)	
単独機材供与	34 百万円	37 百万円	3 件 31 百万円	
青年海外協力隊	34 人	43 人 (継続 18 人 新規 25 人)	58 人 (継続 37 人 新規 21 人)	
開発調査	(1)パプア・ニューギニア水産開発 (46, 51) (2)パプア・ニューギニア総合開発計画 (49) (3)漁港基地建設計画 (51) (4)南太平洋経済技術協力調査 (57)	(1)経済技術協力調査 (技術協力無償プロジェクト形式調査) (60)	(新 規) (1)プロジェクト形成基礎調査 (61) (2)ベレイナ～マララウァ間道路実施設計	
無償資金協力基本設計調査	—	—	(新 規) (1)医療機材整備計画 (61) (2)森林研究所建設計画 (61～)	
海外開発計画調査	(1)ブラリ河電力開発計画 (49～52)	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	15 件 5,947 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	492km ² (ほぼ種子島大)	人口	14千人(1983年)	独立年月日	米信託統治
政体	共和制	宗教 / 言語	カトリック, 伝統的宗教 / パラオ語	通貨	アメリカ・ドル
国内総生産	—百万ドル(1984年)	産業構成	農業 —%, 鉱工業 —% サービス —%	1人当りGNP	1,000ドル(1980年)
貿易量 (1984年)	輸出	—百万ドル	日本への輸出	—百万ドル(—%)	主要輸出品目
	輸入	—百万ドル	日本からの輸入	—百万ドル(—%)	対日主要輸出品目
国際通貨準備高	—百万ドル(1984年)	公的対外債務残高	—百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	—%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力			
		無償資金協力			
		(計)			
	政府貸付				
		(計)			

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
	金額			
政府 直 接 借 款	主要案件名			
	金額	240		756
無 償 資 金 協 力	主要案件名	(1)ココナッツ農業振興計画(240)		(1)バベルダウブ島送電線計画(270) (2)バベルダウブ島送電線計画(486)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助 (主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助 (主要援助機関)						
①						
②						
O P E C						
合 計						

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	— %
○ 政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	— %

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	29 百万円	32 百万円	11 百万円	
研修員受入	3 人	4 人 (継続 0 人 新規 4 人)	4 人 (集団 0 人・個別 4 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	
単独機材供与	- 百万円	5 百万円	2 件 22 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1)パラオ、ミクロネシア、マーシャル諸島経済技術協力調査(56)	(1)パラオ技術協力調査(60)	-	
無償資金協力基本設計調査	(1)小規模漁業振興計画(56) (2)バベルダウブ島送電計画(59)	-	-	
海外開発計画調査				
開発投融资(融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式技術協力	(1)ミクロネシア漁業開発計画(53~55)			

1. 一般概況

面積	3千km ² (鳥取県よりやや小さい)		人口	0.16百万人(1984年)		独立年月日	1962年1月1日		
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	キリスト教 / サモア語, 英語		通貨	タラ		
国民総生産	119百万ドル(1980年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	770ドル(1980年)		
貿易量 (1984年)	輸出	20.6百万ドル		日本への輸出	0.7百万ドル(3.4%)		主要輸出品目	コブラ, ココア, タロ芋	
	輸入	66.4百万ドル		日本からの輸入	6.1百万ドル(9.2%)		対日主要輸出品目	コブラ, 着色料	
国際通貨準備高	10.6百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	一百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	一%(1984年)		

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年		1983	1984	1985
	1983	1984			
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.80	0.93	0.95
		無償資金協力	2.24	1.08	0.87
		(計)	3.04	2.01	1.82
	政府貸付	—	—	—	
(計)		3.04	2.01	1.82	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		1983	1984	1985
	1983	1984			
政府 直 接 借 款	金額	—	—	—	—
	主要案件名	—	—	—	
無 償 資 金 協 力	金額	790	390	1,096	
	主要案件名	(1)診療所再建計画(570) (2)教育省に対する理科実験機材(20) (3)食糧増産援助(200)	(1)国内輸送力増強計画(390)	(1)国内輸送力増強計画(II)(433) (2)ファレオロ空港ターミナル建設計画(663)	

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助 (ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府 資金及び民間 資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	1984	技術協力				
2国間援助	11.0	5.7	0.0	11.0	△6.7	4.3
(主要供与国)						
① ニュージーランド	3.8	1.3	—	3.8	—	3.8
② オーストラリア	2.8	1.6	—	2.8	—	2.8
③ 日本	2.0	0.9	—	2.0	—	2.0
多国間援助	4.0	1.1	5.3	9.3	—	9.3
(主要援助機関)						
① AS.D.B.	—	—	—	3.8	—	3.8
② E.E.C.	—	—	—	3.6	—	3.6
O.P.E.C	—	—	—	—	—	—
合計	14.9	6.9	5.3	20.2	△6.6	13.6

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取扱(1971.9.3締結)

○2国間政府
開発援助に
占めるわが
国のシェア

18.3%

○政府開発援
助に占める
わが国のシ
ェア

10.0%

5. 特記事項

1986年度対西サモア経済協力実績(単位: 百万円)

I. 無償資金協力

- (1)文化無償協力(35 E/N 1986.5.14)
- (2)ファレオロ空港ターミナル建設計画(449 E/N 1986.8.26)
- (3)食糧増産援助(200 E/N 1986.12.24)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年月末現在実績
技術協力経費	1,212 百万円	186 百万円	189 百万円	
研修員受入	40 人	5 人(継続 0 人 新規 5 人)	8 人(集団 7 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	— 人(継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	6 人	3 人(継続 0 人 新規 3 人)		
個別専門家派遣	5 人	3 人(継続 0 人 新規 3 人)	1 人(継続 0 人 新規 1 人)	
単独機材供与	29 百万円	— 百万円	1 件 4 百万円	
青年海外協力隊	112 人	47 人(継続 32 人 新規 15 人)	51 人(継続 32 人 新規 19 人)	
開発調査	(1)大洋州諸国経済技術協力調査(55) (2)無償援助案件評価調査(57 研究基礎)	(1)経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)(60)	《新規》 (1)全国港湾整備総合計画(61~62) (2)経済技術協力評価調査(有識者評価)(61) (3)南太平洋経済技術協力調査(プロジェクト選定確認)	
無償資金協力 基本設計調査	(1)教育振興計画(55) (2)漁港整備計画調査(55) (3)診療所再建整備計画(57~58) (4)国内輸送力増強計画(59) (5)アピア空港ターミナル建設計画(59)	(1)フェレオロ空港ターミナル建設計画(60)	《新規》 (1)フェリー建造計画(61~)	
海外開発計画調査	(1)海洋資源プロジェクト選定調査(59)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	— 件 1 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	28千km ² (日本の約0.08倍)		人口	0.27百万人 (1984年)		独立年月日	1978年7月7日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	キリスト教 / 英語, ビジネス・イングリッシュ		通貨	ソロモン・ドル	
国民総生産	160百万ドル (1983年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	640ドル (1983年)	
貿易量 (1984年)	輸出	83.0百万ドル	日本への輸出	32.1百万ドル (38.7%)		主要輸出品目	魚 (冷凍・缶詰), コブラ, 丸太	
	輸入	65.5百万ドル	日本からの輸入	12.9百万ドル (19.7%)		対日主要輸出品目	木材, 生鮮・冷凍魚類	
国際通貨準備高	60.6百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	56百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	- % (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府開発援助	贈与	技術協力	0.33	0.34	0.63
		無償資金協力	1.46	0.15	0.38
		(計)	1.79	0.48	1.01
	政府貸付	△0.20	0.43	△0.20	
	(計)	1.59	0.91	0.81	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
	金額	-	-	-
政府直接借付	主要案件名	-	-	-
	金額	440	-	112
無償資金協力	主要案件名	(1)漁村開発計画 (350) (2)漁業訓練計画 (90)	-	(1)ソロモン警察吹奏楽団用楽器 (16) (2)医療用輸送機材整備計画 (96)
	金額	-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

区分	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				13.7	6.1	19.8
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				5.5	-	5.5
①						
②						
O P E C				0.2	-	0.2
合計				19.4	6.1	25.5

4. 技術協力協定等

(1)青年海外協力隊派遣取扱 (1978. 7. 7 締結)

5. 特記事項

1986年度対ソロモン諸島経済協力実績 (単位: 百万円)
I. 無償資金協力
(1)サイクロン災害に対する緊急援助 (21 E/N 1986. 5. 27)
(2)緊急食糧援助 (WFP経由) (10万米ドル E/N 1986. 6. 20)
(3)国立博物館展示視聴覚機材 (30 E/N 1986. 12. 13)
(4)マラリア研修研究計画 (623 E/N 1987. 1. 6)
(5)道路建設機材整備計画 (206 E/N 1987. 1. 7)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	6.6 %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	4.7 %

	累計実績 (昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	486 百万円	63 百万円	87 百万円	
研修員受入	34 人	11 人 (継続 0 人 新規 11 人)	11 人 (集団 10人・個別 1人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	3 人	4 人 (継続 0 人 新規 4 人)		
個別専門家派遣	3 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	2 人 (継続 0 人 新規 2 人)	
単独機材供与	7 百万円	0.2 百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	12 人	12 人 (継続 6 人 新規 6 人)	19 人 (継続 9 人 新規 10 人)	
開発調査	(1)経済協力調査 (52) (2)国内電気通信幹線網整備計画 (53, 54) (3)電気通信網建設計画 (53) (4)漁業センター建設計画 (53)	—	—	
無償資金協力 基本設計調査	(1)島礁間輸送力増強計画 (53) (2)漁業振興計画 (53, 55) (3)漁村開発計画 (56) (4)地方漁業振興計画 (56, 57)	(1)ソロモン諸島計画打合せ調査 (60)	《新 規》 (1)マラリア抑制計画 (61～)	
海外開発計画調査	(1)テンガノ湖ポーキサイト開発計画 (54～57)			
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	0.7 千km ² (対馬とほぼ同じ)		人口	0.1 百万人 (1984年)		独立年月日	1970年6月4日	
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	キリスト教 / 英語, トンガ語		通貨	パ・アング	
国内総生産	80 百万ドル (1983年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	780ドル (1983年)	
貿易量 (1984年)	輸出	一百万ドル	日本への輸出	0.1 百万ドル (一%)		主要輸出品目	ココナッツ・オイル, 乾燥ココナッツ, パナナ	
	輸入	一百万ドル	日本からの輸入	3 百万ドル (一%)		対日主要輸出品目	ビヤクダン, 黒ちょう貝	
国際通貨準備高	一百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	一百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	一% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年			
	1983	1984	1985	
政府開発援助	贈与			
	技術協力	1.10	0.98	1.08
	無償資金協力	0.91	2.27	0.25
	(計)	2.01	3.26	1.33
	政府貸付	—	—	—
	(計)	2.01	3.26	1.33

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度		
	1983	1984	1985
政府直接借款	金額	—	—
	主要案件名	—	—
無償資金協力	金額	600	541
	主要案件名	(1)ババオ・ハイスクール建設計画 (600)	(1)水産物流通計画 (541)

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国間援助				12.4	—	12.4
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多国間援助				3.3	—	3.3
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				—	—	—
合計				15.7	—	15.7

4. 技術協力協定等

(1) 青年海外協力隊派遣取極 (1972. 4. 18 締結)

5. 特記事項

1986年度対トンガ王国経済協力実績 (単位: 百万円)

1. 無償資金協力

(1) 手工芸・文化資源保存普及センター建設計画 (516 E/N 1986. 9. 17)

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア

26.3 %

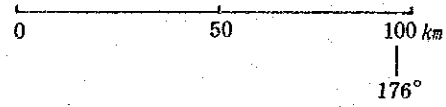
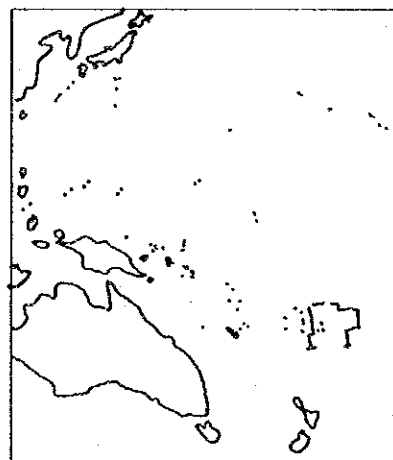
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア

20.8 %

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	1,063 百万円	202 百万円	175 百万円	
研修員受入	38 人	12 人 (継続 2 人 新規 10 人)	9 人 (集団 5 人・個別 4 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	25 人	6 人 (継続 5 人 新規 1 人)		
個別専門家派遣	5 人	2 人 (継続 2 人 新規 0 人)	2 人 (継続 2 人 新規 0 人)	
単独機材供与	97 百万円	41 百万円	2 件 13 百万円	
青年海外協力隊	26 人	13 人 (継続 8 人 新規 5 人)	22 人 (継続 10 人 新規 12 人)	
開発調査	—	—	【新 規】 (1)経済技術協力評価調査(有識者評価)(61)	
無償資金協力基本設計調査	(1)小学校建設計画(55) (2)漁業振興計画(55) (3)ババオハイスクール設立計画調査(57)	(1)水産物流通計画(60)	—	
海外開発計画調査	(1)エレクトロニクス・データプロセッシングシステム導入計画調査(56) (2)情報処理システム開発計画(58~59)	—	—	
開発投融资(融資承諾ベース)	— 件 一 百万円	— 件 一 百万円	— 件 一 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	(1)日本/WHO合同保健衛生検査所 (56.12.15~61.12.14)	【継 続】 (1)日本/WHO合同保健衛生検査所 (56.12.15~61.12.14)	

昭和61年度プロジェクト方式技術協力の配置図(トンガ)

— 18°S



• 日本/WHO 合同保健衛生検査所

ヌクアロフア

— 21°S

174°

1. 一般概況

面積	30km ² (日本の約一倍)		人口	0.007百万人(1984年)		独立年月日	1978年10月1日	
政体	立憲君主制		宗教/言語	キリスト教/英語, トゥヴァル語		通貨	オーストラリア・ドル	
国内総生産	5百万ドル(1981年)		産業構成	農業一%, 鉱工業一%, サービス一%		1人当りGNP	680ドル(1981年)	
貿易量 (1984年)	輸出	1百万ドル	日本への輸出	0.002百万ドル(一%)		主要輸出品目	玩具類, 繊維製品	
	輸入	4百万ドル	日本からの輸入	0.03百万ドル(一%)		対日主要輸出品目	-	
国際通貨準備高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	-百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	-%(1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績 (単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
		政府開発援助	技術協力	0.01
	無償資金協力	-	-	-
	(計)	0.01	0.03	0.07
	政府貸付	-	-	-
	(計)	0.01	0.03	0.07

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		政府直接借款	金額	-
	主要案件名	-	-	-
無償資金協力	金額	-	-	-
	主要案件名	-	-	-

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与(1)		貸付(2)	政府開発援助(ODA) (1)+(2)=(3)	その他政府資金及び民間資金(4)	経済協力総額 (3)+(4)=(5)
	技術協力					
2国間援助 (主要供与国)				5.2	-	5.2
①						
②						
③						
多国間援助 (主要援助機関)				0.3	-	0.3
①						
②						
O P E C				-	-	-
合計				5.5	-	5.5

4. 技術協力協定等

○2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	
-----------------------	--

0.6%
○政府開発援助に占めるわが国のシェア
0.5%

5. 特記事項

	累計実績(昭和29年度~昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	72 百万円	82 百万円	73 百万円	
研修員受入	- 人	1 人 (継続 0 人 新規 1 人)	3 人 (集団 2 人・個別 1 人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
専門家派遣	3 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)		
個別専門家派遣	3 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
単独機材供与	21 百万円	0.1 百万円	一件 一百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	- 人 (継続 - 人 新規 - 人)	
開発調査	(1)無償援助案件評価調査(57研究基礎)	(1)水産資源調査(57, 59~) (2)南太平洋沿岸地域海洋資源調査(60~)	(継 続) (1)水産資源調査(57, 59~) (2)南太平洋沿岸地域海洋資源調査(60~)	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	一件 一百万円	一件 一百万円	一件 一百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	-	-	

1. 一般概況

面積	15千km ² (日本の約0.04倍)		人口	0.13百万人(1984年)	独立年月日	1980年7月30日
政体	民主共和制		宗教 / 言語	キリスト教 / ビスマラ語, 英語, フランス語	通貨	ヴァツ
国民総生産	80百万ドル(1983年)		産業構成	農業 一%, 鉱工業 一%, サービス 一%	1人当りGNP	870ドル(1983年)
貿易量 (1984年)	輸出	43.3百万ドル	日本への輸出	4.0百万ドル(9.2%)	主要輸出品目	コブラ, 冷凍魚, 牛肉
	輸入	29.2百万ドル	日本からの輸入	4.1百万ドル(14.0%)	対日主要輸出品目	コブラ, 牛肉
国際通貨準備高	8.1百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	一百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	一%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年		1983	1984	1985
	政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.05	0.05
無償 資金協力			0.27	—	0.55
(計)			0.32	0.05	0.75
政府貸付		—	—	—	
(計)		0.32	0.05	0.75	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
	金額	—	—	—
政府 直 接 借 款	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	663
無 償 資 金 協 力	主要案件名	—	—	(1)地域総合センター建設計画(270) (2)村落漁業機材整備計画(393)
	金額	—	—	—

3. DAC諸国の経済協力(1984暦年)

(単位:百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	21.9	12.1	0.3	22.2	20.8	43.0
(主要供与国)						
① イギリス	9.6	3.1	0.0	9.5	1.1	10.6
② フランス	7.7	6.4	0.3	7.9	17.8	25.7
③ オーストラリア	3.6	2.0	—	3.6	1.5	5.1
多 国 間 援 助	1.7	1.0	0.6	2.3	—	2.3
(主要援助機関)						
① E.E.C.	—	—	—	0.7	—	0.7
② U.N.T.A	—	—	—	0.5	—	0.5
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	23.6	13.1	0.9	24.5	20.7	45.2

4. 技術協力協定等

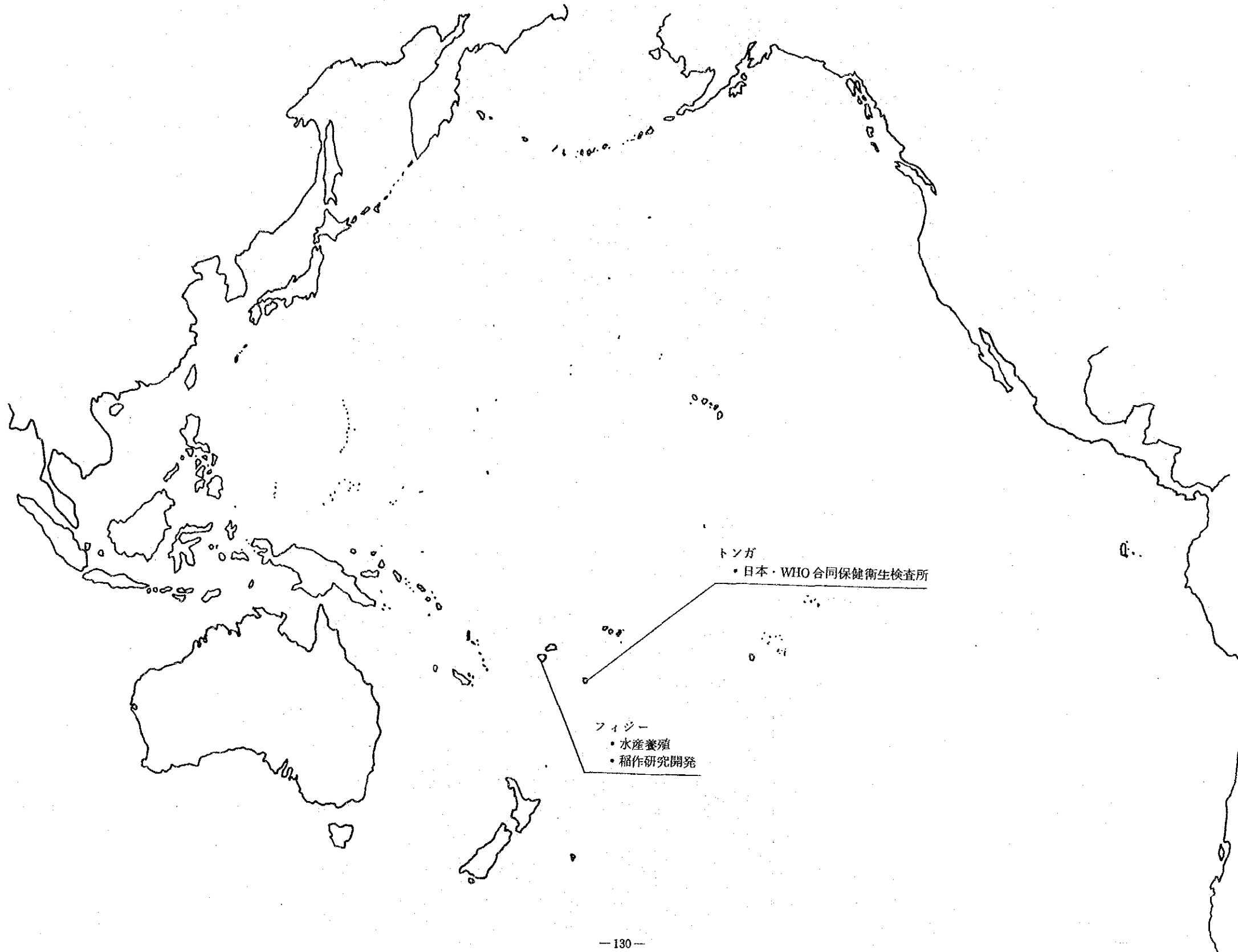
○2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	0.2%
○政府開発援 助に占める わが国のシ ェア	0.2%

5. 特記事項

1986年度対ヴァヌアツ共和国経済協力実績(単位:百万円)
I. 無償資金協力
(1)地域商業センター建設計画(396 E/N 1986. 10. 7)

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭和 60 年度実績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	74 百万円	23 百万円	31 百万円	
研修員受入	6 人	2 人 (継続 0人 新規 2人)	3 人 (集団 2人・個別 1人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	— 人	2 人 (継続 0人 新規 2人)		
個別専門家派遣	— 人	2 人 (継続 0人 新規 2人)	2 人 (継続 0人 新規 2人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	1 件 10 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	(1)南太平洋経済技術協力調査 (57)	—	《新 規》 (1)南太平洋経済技術協力調査 (プロジェクト選定確認)	
無償資金協力基本設計調査	(1)漁業開発計画 (56) (2)地域商業センター建設計画 (59)	(1)村落漁業機材整備計画 (60)	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

大洋州地域に対する昭和61年度プロジェクト方式技術協力実施図



1. 一般概況

面積	9千km ² (日本の約0.02倍)	人口	0.66百万人 (1984年)	独立年月日	1960年8月16日	
政体	共和制	宗教 / 言語	ギリシャ正教, イスラム教 / ギリシャ語, トルコ語	通貨	キプロス・ポンド	
国民総生産	2,060百万ドル (1984年)	産業構成	農業 -%, 鉱工業 -%, サービス -%	1人当りGNP	3,970ドル (1984年)	
貿易量 (1984年)	輸出	581百万ドル	日本への輸出	0.4百万ドル (0.1%)	主要輸出品目	衣料品, はき物, 果物
	輸入	1,382百万ドル	日本からの輸入	126百万ドル (9.1%)	対日主要輸出品目	石綿, ワイン, アルミニウム
国際通貨準備高	541百万ドル (1984年)	公的対外債務残高	-百万ドル (1984年)	公的対外債務返済比率	-% (1984年)	

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.01	0.03	0.10
		無償資金協力	-	-	-
		(計)	0.01	0.03	0.10
	政府貸付	-	-	-	
	(計)	0.01	0.03	0.10	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-
無 償 資 金 協 力	金額		-	-	-
	主要案件名		-	-	-

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	5.7	3.2	△ 1.6	4.1	△ 1.9	2.2
(主要供与国)						
① アメリカ	2.0	-	-	2.0	△ 5.0	△ 3.0
② フランス	0.9	0.9	1.0	1.9	△ 28.5	△ 26.6
③ 西ドイツ	1.4	1.4	△ 1.0	0.4	42.3	42.7
多 国 間 援 助	9.5	8.5	1.6	11.1	7.5	18.6
(主要援助機関)						
① UNHCR				7.9	△ 0.5	7.4
② E.E.C.				2.4	3.7	6.1
O P E C	-	-	2.2	2.2	-	2.2
合 計	15.2	11.6	2.2	17.4	5.6	23.0

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	0.7 %
○ 政府開発援助に 占めるわが 国のシェア	
	0.2 %

5. 特記事項

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭和 60 年度実績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	8 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	7 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	132千km ² (日本の約0.4倍)		人口	9.9百万人(1984年)		独立年月日	—
政体	共和制		宗教 / 言語	ギリシャ正教, / ギリシャ語		通貨	ドラクマ
国内総生産	29,550百万ドル(1984年)		産業構成	農業18%, 鉱工業29%, サービス53%		1人当りGNP	3,770ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	4,918百万ドル	日本への輸出	55百万ドル(1.1%)		主要輸出品目	—
	輸入	9,230百万ドル	日本からの輸入	619百万ドル(6.7%)		対日主要輸出品目	—
国際通貨準備高	2,220百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	9,456百万ドル(1984年)		公的対外債務返済比率	18.3%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位:百万ドル)

区分	暦年		1983	1984	1985
	贈与	貸付			
政府開発援助	技術協力		0.12	0.19	0.20
	無償資金協力		—	—	—
	(計)		0.12	0.19	0.20
	政府貸付		—	—	—
	(計)		0.12	0.19	0.20

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位:百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
	金額		—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—
無償資金協力	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位:百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国 間 援 助	16.3	14.9	△ 8.3	8.1	563.0	571.1
(主要供与国)						
① 西ドイツ	10.8	9.4	△ 3.9	7.0	△ 5.1	1.9
② フランス	4.7	4.7	△ 0.2	4.5	△ 86.0	△ 81.5
③ オーストラリア	2.0	—	△ 0.1	1.9	△ 14.4	△ 12.5
多 国 間 援 助	4.5	2.3	0.0	4.5	24.0	28.5
(主要援助機関)						
① E. E. C.				2.2	8.7	10.9
② UNHCR				1.2	—	1.2
O P E C	—	—	—	—	—	—
合 計	20.8	17.2	△ 8.3	12.5	587.1	599.7

4. 技術協力協定等

○ 2 国 間 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ェ ア	2.3 %
○ 政 府 開 発 援 助 に 占 め る わ が 国 の シ ェ ア	1.5 %

5. 特記事項

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭和 60 年度 実績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	56 百万円	14 百万円	7 百万円	
研修員受入	4 人	5 人 (継続 2人 新規 3人)	3 人 (集団 3人・個別 0人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
専門家派遣	8 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)		
個別専門家派遣	8 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 —人 新規 —人)	— 人 (継続 —人 新規 —人)	
開発調査	—	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式技術協力	—	—	—	

1. 一般概況

面積	0.3 千km ² (淡路島の約2分の1)		人口	0.38 百万人 (1984年)		独立年月日	1964年9月21日
政体	共和制		宗教 / 言語	キリスト教 / マルタ語, 英語		通貨	マルタ・リラ
国内総生産	1009 百万ドル (1984年)		産業構成	農業 一%, 飲工業 一%, サービス 一%		1人当りGNP	3,940ドル (1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	394 百万ドル	日本への輸出	0.8 百万ドル (0.2%)		主要輸出品目	衣類, 織物, 皮革製品
	輸入	716 百万ドル	日本からの輸入	6.8 百万ドル (0.9%)		対日主要輸出品目	アルコール, 毛皮, 模型玩具
国際通貨準備高	1,058 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	214 百万ドル (1983年)		公的対外債務返済比率	— % (1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開 発 援 助	贈 与	技術協力	0.02	0.04	0.00
		無償資金協力	—	—	—
		(計)	0.02	0.04	0.00
	政府貸付	—	—	—	
	(計)	0.02	0.04	0.00	

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直 接 借 款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無 償 資 金 協 力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈 与 (1)		貸 付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府 資金及び民間 資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
	技術協力					
2 国 間 援 助				4.3	△ 1.7	2.6
(主要供与国)						
①						
②						
③						
多 国 間 援 助				1.4	△ 0.4	1.0
(主要援助機関)						
①						
②						
O P E C				6.3	—	6.3
合 計				12.0	△ 2.1	9.9

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府 開発援助に 占めるわが 国のシェア	0.9 %
○ 政府開発 援助に占める わが国のシ ェア	0.3 %

5. 特記事項

--

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	82 百万円	— 百万円	— 百万円	
研修員受入	3 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受入	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専門家派遣	14 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	14 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単独機材供与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青年海外協力隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開発調査	(1)マルタ～ゴゾ島間連絡道路建設計画(46, 48)	—	—	
海外開発計画調査	—	—	—	
開発投融资 (融資承諾ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	—	—	—	

(4) 国名 ユーゴスラビア社会主義連邦共和国
(Socialist Federal Republic of Yugoslavia)

1. 一般概況

面積	256千km ² (日本の約0.7倍)		人口	230 百万人 (1984年)		独立年月日	—
政体	社会主義連邦共和制		宗教 / 言語	キリスト教, イスラム教 / セルビア語, クロマチア語, スロベニア語, スケドニア語		通貨	ディナール
国内総生産	38,995 百万ドル (1984年)		産業構成	農業15%, 鉱工業46%, サービス40%		1人当りGNP	2,120ドル (1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	10,249 百万ドル	日本への輸出	30 百万ドル (0.3%)		主要輸出品目	—
	輸入	11,995 百万ドル	日本からの輸入	82 百万ドル (0.7%)		対日主要輸出品目	非鉄金属, ワイン, ポップ
国際通貨準備高	1,732 百万ドル (1984年)		公的対外債務残高	8,690 百万ドル (1984年)		公的対外債務返済比率	6.8% (1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分	暦年	1983	1984	1985
		政府開発援助	技術協力	0.24
	無償資金協力	—	—	—
	(計)	0.24	0.42	0.57
	政府貸付	△3.24	—	△0.32
	(計)	△3.00	0.42	0.25

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目	年度	1983	1984	1985
		金額	—	—
政府直接借款	主要案件名	—	—	(1)債務繰延 (1,155)
	金額	—	—	—
無償資金協力	主要案件名	—	—	—
	金額	—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力 (1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)		貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
		技術協力				
2 国間援助	5.5	4.9	△ 6.9	△ 1.4	307.6	306.2
(主要供与国)						
① フランス	1.9	1.9	—	1.9	△ 17.6	△ 15.7
② イタリア	0.4	0.4	1.3	1.6	25.0	26.6
③ オーストラリア	1.6	—	△ 0.1	1.5	△ 17.4	△ 15.9
多国間援助	4.3	3.4	—	4.3	271.8	276.1
(主要援助機関)						
① UNDP	—	—	—	1.1	—	1.1
② UNHCR	—	—	—	1.7	—	1.7
O P E C	—	—	—	—	—	—
合計	9.8	8.3	△ 6.9	2.9	579.4	582.3

4. 技術協力協定等

○ 2国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	14.5 %

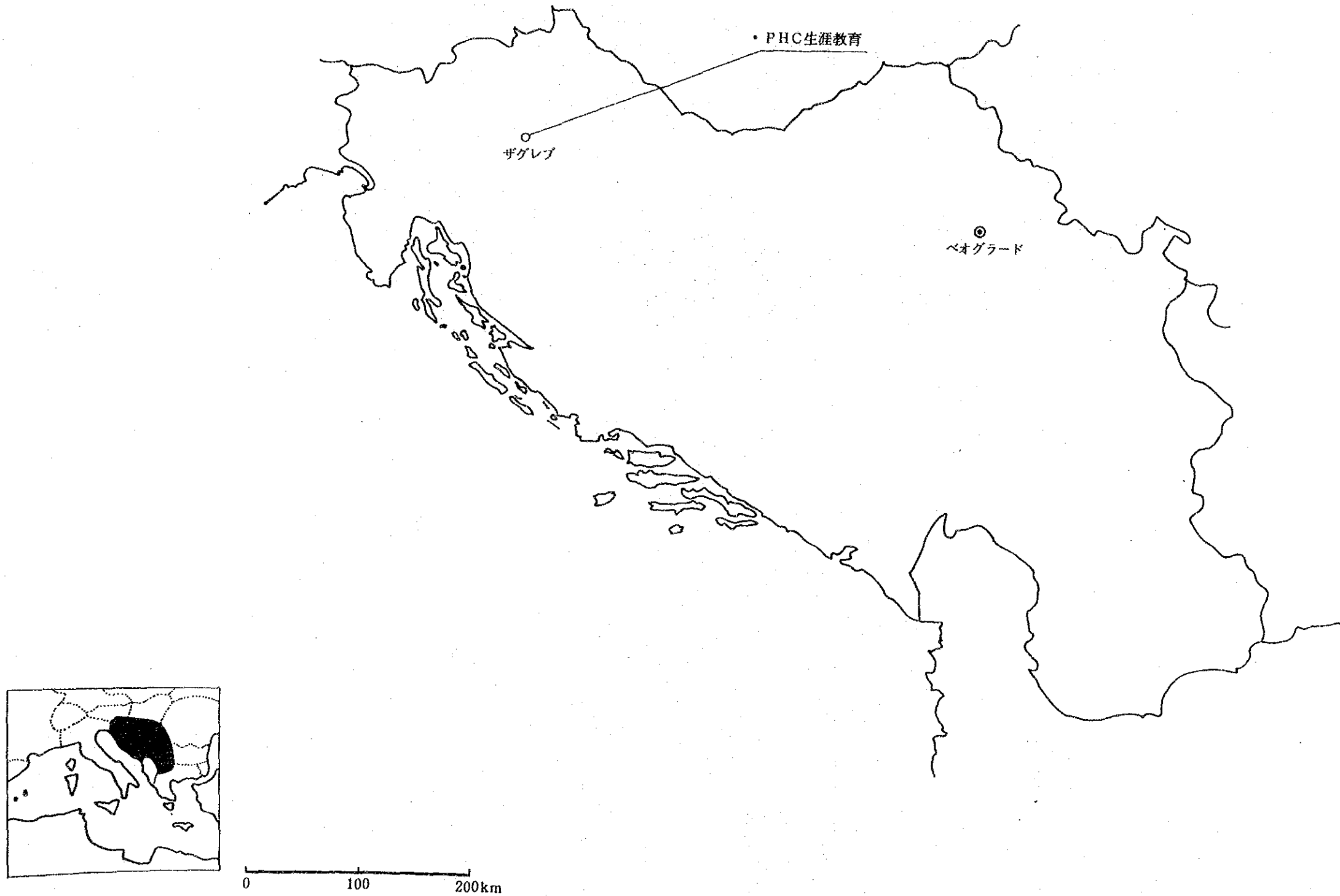
5. 特記事項

1986年度対ユーゴスラビア経済協力実績 (単位: 百万円)

I. 無償資金協力
(1)文化無償協力 (49 E/N 1986. 11. 5)

	累計実績(昭和29年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
技術協力経費	92 百万円	173 百万円	122 百万円	
研修員受入	33 人	20 人(継続 1人 新規 19人)	14 人(集団 5人・個別 9人)	
開発協力研修員受入	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
専門家派遣	23 人	7 人(継続 1人 新規 6人)		
個別専門家派遣	14 人	1 人(継続 1人 新規 0人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
単独機材供与	- 百万円	- 百万円	- 件 - 百万円	
青年海外協力隊	- 人	- 人(継続 -人 新規 -人)	- 人(継続 -人 新規 -人)	
開発調査	-	-	-	
海外開発計画調査	-	-	-	
開発投融资 (融資承諾ベース)	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	- 件 - 百万円	
プロジェクト方式 技術協力	-	(1)プライマリー・ヘルス・ケア生涯教育 (59.11.26～64.11.25)	(継続) (1)プライマリー・ヘルス・ケア生涯教育 (59.11.26～64.11.25)	

昭和 61 年度プロジェクト方式技術協力の配置図 (ユーゴスラビア)



1. 一般概況

面積	9,976千km ² (日本の約26.8倍)		人口	25.1百万人(1984年)	独立年月日	—
政体	立憲君主制		宗教 / 言語	キリスト教 / 英語, 仏語	通貨	カナダ・ドル
国内総生産	334,110百万ドル(1984年)		産業構成	農業3%, 鉱工業24%, サービス72%	1人当りGNP	13,280ドル(1984年)
貿易量 (1984年)	輸出	90,291百万ドル	日本への輸出	4,945百万ドル(5.5%)	主要輸出品目	輸送機械, 木材及び紙, 穀物
	輸入	78,506百万ドル	日本からの輸入	4,297百万ドル(5.5%)	対日主要輸出品目	石炭, 穀物, 採油用種子類
国際通貨準備高	8,700百万ドル(1984年)		公的対外債務残高	—百万ドル(1984年)	公的対外債務返済比率	—%(1984年)

2. 二国間経済協力実績

(1) 我が国の経済協力実績

(単位: 百万ドル)

区分		暦年	1983	1984	1985
政府 開発 援助	贈 与	技術協力			
		無償資金協力			
		(計)			
	政府貸付				
		(計)			

(2) 政府ベース資金協力の概要

(交換公文ベース, 単位: 百万円)

項目		年度	1983	1984	1985
政府 直接 借款	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—
無償 資金 協力	金額		—	—	—
	主要案件名		—	—	—

3. DAC 諸国の経済協力(1984 暦年)

(単位: 百万ドル)

	贈与 (1)	貸付 (2)	政府開発援助 (ODA) (1) + (2) = (3)	その他政府資金及び民間資金 (4)	経済協力総額 (3) + (4) = (5)
2 国 間 援 助 (主要供与国)					
①					
②					
③					
多 国 間 援 助 (主要援助機関)					
①					
②					
O P E C					
合 計					

4. 技術協力協定等

○ 2 国間政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %
○ 政府開発援助に占めるわが国のシェア	— %

5. 特記事項

--

	累計実績 (昭和 29 年度～昭和 59 年度)	昭 和 6 0 年 度 実 績	昭和 61 年度計画 (一部実績を含む)	年 月 末 現 在 実 績
技 術 協 力 経 費	92 百万円	12 百万円	— 百万円	
研 修 員 受 入	1 人	2 人 (継続 0 人 新規 2 人)	— 人 (集団 — 人・個別 — 人)	
開発協力研修員受	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
専 門 家 派 遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)		
個別専門家派遣	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
単 独 機 材 供 与	— 百万円	— 百万円	— 件 — 百万円	
青 年 海 外 協 力 隊	— 人	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	— 人 (継続 — 人 新規 — 人)	
開 発 調 査	—	—	—	
海 外 開 発 計 画 調 査	—	—	—	
開 発 投 融 資 (融 資 承 諾 ベース)	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	— 件 — 百万円	
プ ロ ジ ェ ク ト 方 式 技 術 協 力	—	—	—	

移住事業

	累計実績(昭和56年度～昭和59年度)	昭和60年度実績	昭和61年度計画(一部実績を含む)	年 月末現在実績
海外移住事業経費	92 百万円	11 百万円	11 百万円	
移住研修員受入	1 人	2 人 (継続 0 人 新規 2 人)	2 人 (継続 0 人 新規 2 人)	
移住専門家派遣	人	人 (継続 人 新規 人)	人 (継続 人 新規 人)	
移住調査団派遣	1 人	1 人	— 人	
移住者送出	5,056人(昭和41～59年度)	16 人	31 人	
海外開発青年送出	人	人	人	
機 材 供 与	百万円	百万円	百万円	
移住融資(貸付)	百万円	百万円	百万円	

